

Kodak Gray Scale

© Kodak, 2007 TM: Kodak

C **Y** **M**

A 1 2 3 4 5 6 **M** 8 9 10 11 12 13 14 15 **B** 17 18 19

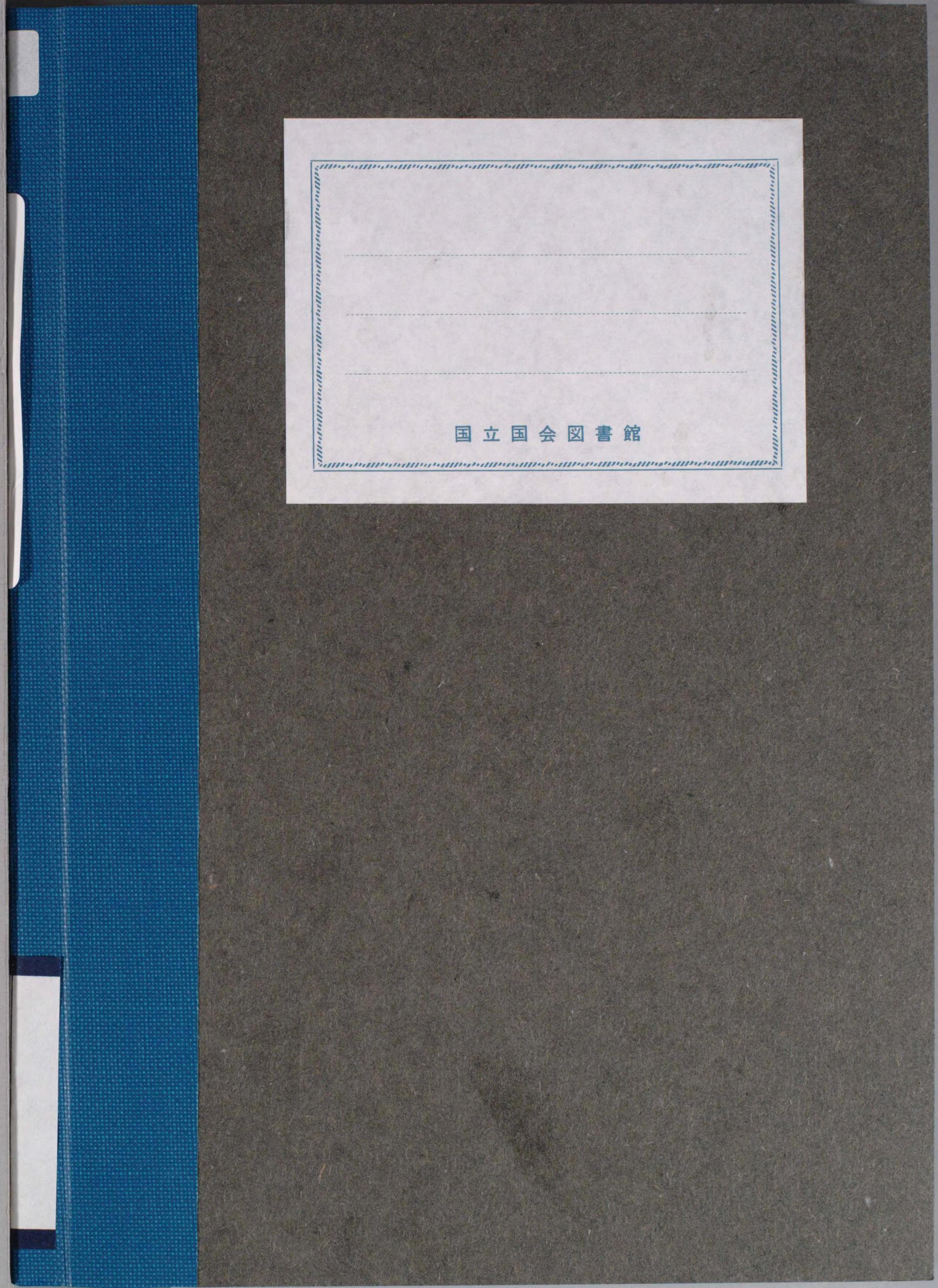
Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

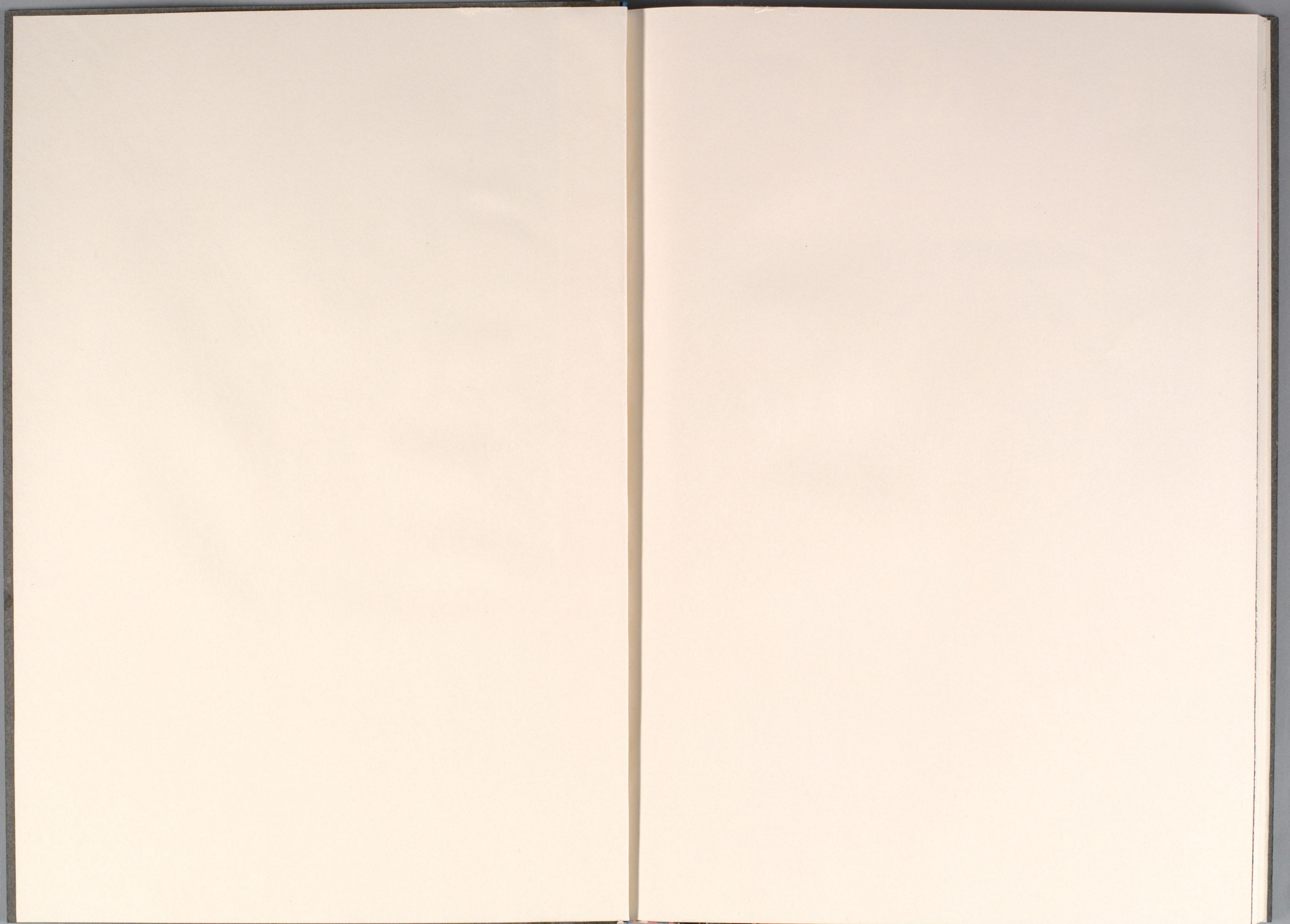
Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
1	2	3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25	26	27

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19



国立国会図書館



消防年報

昭和35年

神戸市消防局

昭和36年刊行



強風下、山あいの八戸焼く 神戸兵庫区
昭和35年12月30日 金曜日

なぜ火災は減らない
不法建築、四度目
昭和35年12月6日

消防力の問題点を拾う
一般に行政の弱さ
昭和35年3月4日

火災統計出る
効ふえ損害減る
注意で防げたい
昭和35年11月6日

出さぬ用心、消す用
死者を出し、
なお燃えつづ
ける焼けあと

簡易宿街の火事
不法建築、四度目
昭和35年12月6日

夜の新開
バラック街、
工場倉庫、
火事
神戸で、
映写
昭和35年12月7日

きょうから予防運動
初期消火

55人
消防・救急車も
にぎわった

魚崎海岸で水防鏡
雨具など



317.79
K0473r2



553293

は し が き

この年報は、昭和35年中の火災・水防・救急等の消防実活動の概況、および消防現有力のあらましと事業実績の一部を併せ集録したものです。

編集にあたっては本年も昨年と同じく、基礎統計の整備に重点を置きました。申すまでもなく、消防行政の合理的運営の指針として調査資料が重要視される所以であり、できるだけ利用価値のあるものを考慮して作成しましたが、未だ研究を要する点が多々あると思います。

とりわけ本年報は「消防の動き」なるものを一層御認識いただくうに、主な統計表には過去の状況を調査したものを添え、また他都市の消防事情を附記するとともに、統計表には注釈のほかに解説を加えておきました。

今後、皆さんの御指導、御協力を得てさらに改善し、よりよき年報にしたいと考えております。

昭和36年5月

神戸市消防局庶務課

553293

凡 例

1. 統計図および統計表に「何年」とあるのは1歴年間(1~12月)で、「何年度」としているのは1会計年度間(4月~翌年3月)を示し、「何年何月何日」は当該日の事実を示す。
2. 統計表中の符号が〔-〕は該当数のないもの、〔…〕は不詳のもの、〔~〕は計上するに至らないもの、〔0〕は四捨五入しても1に達しないもの、〔/〕は未調査をあらわし、表外の〔△〕は解説をしるしている。
3. 数字の単位は統計表の左上に、表中の個々の単位は当該欄に示した。なお、単位以下は原則として四捨五入しているので、したがって総数と内容の計とは一致しないことがある。
4. 統計資料の出所は、火災・水防・救急の各編……消防課。予防編……予防課。消防概況編のうち、消防機械器具関係……技術課。消防概況編(技術課関係を除く)……庶務課。その他については、消防庁、本市総務局統計課、神戸海洋気象台測候課等で調査したものである。
5. 火災編における火災の種別、損害等に関する統計は、消防組織法に基いて定められた〔火災報告取扱要領〕の様式にならつたもので、詳しく解説する上に必要な定義については同取扱要領を参照願いたい。
6. 統計表に附記した註釈説明のうち、本市独自の様式でとつたものには個別に定義しているが、火災報告等取扱要領の定義と合致しない場合がある。
7. この年報についてのお問合せなり、ご不審な点がありましたら上記の出所機関あるいは庶務課庶務係(企画)まで照会下さい。

目 次

管内状勢	1
防火地域図	2
消防機関の配置図	3
消防機関の組織図	4
消防機関の所在地	4

I グラフで見る消防概況

1 火災のなかつた日(昭和35年)	5
2 全国の人口と出火度の推移	6
3 神戸市の人口と出火度の推移	6
4 出火度・他都市との比較(参考)	7
5 人口1万当り職員数・他都市との比較(参考)	7
6 消防力の増加状況(消防車・職員・消防予算)	7
7 消防出場状況	8
8 炎上火災出場状況(昭和35年)	8
9 火災件数・損害の推移	9
10 月別出火状況	9
11 署別・年次別火災発生と損害の状況	10
12 建物火災署別発生件数および出火度の比較(昭和35年)	11
13 近年の建物火災署別焼失面積の比較	11
14 建物火災時間別発生件数および焼失状況	12
15 建物火災覚知別1件当りの焼失面積および損害の状況(昭和35年)	12
16 近年の火災覚知状況	13
17 山火事の時間別発生状況(昭和35年)	13
18 小火のみの火災原因(昭和35年)	14
19 主要原因の年次別発生状況	14
20 原因別出火状況	14
21 救急取扱別(昭和35年)	15
22 救急と救助別(昭和35年)	15
23 特別防火対象物の立入検査結果	15
24 危険物施設の立入検査結果	15
25 重要防火対象物の署別用途別比較(昭36.3現在)	16
26 特別防火対象物の用途別比較(昭35.12現在)	16

27 危険物施設の業態別比較 (昭36.3現在)	16
--------------------------------	----

II 統計表

消防現況

1 市一般予算と消防予算の比較	17
2 消防予算の本年度と前年度との比較	17
3 消防予算の用途別比較	18
4 六大都市および近郊市との消防予算の比較 (参考)	18
5 他都市の消防予算規模 (参考)	19
6 職員の配置状況	20
7 職員の勤続年数調	21
8 職員の年齢別調	22
9 職員の居住地調	23
10 職員公務傷病者調	23
11 職員の健康 (結核) 状況の推移	23
12 公傷病者軽重別調	23
13 消防関係資格免許所有者調	24
14 教養実施状況 (その1)	24
15 教養実施状況 (その2)	24
16 車両配置状況	25
17 消防車の整備状況 (昭和35年)	25
18 消防車の性能別・車種別経過年数調	26
19 消防通信施設	26
20 年次別・署別消防関係車事故調	27
21 自動車運転経歴年一覧	27
22 消防車走行距離調 (昭和35年)	28
23 火災出場時のポンプ使用状況 (昭和35年)	28
24 ホース使用年数別・所属別配置調	29
25 ホース級別・所属別配置調	29
26 消防水利施設の状況	30
27 消火せん圧力調	30
28 水防資材保有調	31
29 消防団の組織および装備状況	32
30 消防団員の職業別調	33
31 採用消防団員の職業別調	33
32 消防団員の階級・年齢別退職状況調	33
33 消防団員の緊急出場体勢の実態調査	34

火災

34 戦後出火度の推移	35
35 署別出火度の推移	35
36 明治・大正・昭和の出火度の推移	35
37 火災概況 (昭和35年)	36
38 年次別火災概況	38
39 年次別・原因別出火の状況	38
40 署別・月別出火原因 (昭和35年)	40
41 建物火災用途別・原因別状況 (昭和35年)	42
42 建物火災の細別原因 (その1) (昭和35年)	44
43 建物火災の細別原因 (その2) (昭和35年)	45
44 建物火災の規模別による出火原因 (昭和35年)	46
45 建物種別焼失状況 (昭和35年)	46
46 炎上火災における消防車出場状況 (昭和35年)	47
47 水火災関係警報の発令回数調 (昭和35年)	47
48 建物火災の規模別焼失状況および消火所要時間 (昭和35年)	48
49 火災による死傷者の状況 (昭和35年)	48
50 四季別山林火災発生状況 (昭和35年)	49
51 四季別・原因別山林火災発生状況 (昭和35年)	49
52 時間別山林火災状況 (昭和35年)	49
53 風速・湿度別火災状況 (昭和35年)	50
54 風向別火災状況 (昭和35年)	50
55 時間別建物火災発生原因および焼失状況 (昭和35年)	51
56 覚知別火災概況 (昭和35年)	52
57 火災覚知別による真報および誤虚報の状況 (昭和35年)	52
58 年次別火災専用電話による覚知および望火台発見の推移	53
59 近年の覚知別火災状況	54
60 主要火災 (昭和35年)	55
61 本市大火の記録	55
62 消防出場状況 (昭和35年)	56
予 防	
63 特別防火対象物調	58
64 予防査察状況	58
65 特別防火対象物立入検査結果 (昭和35年)	60
66 少年消防クラブモデル学級の現況	61
67 消防装備を有する自衛消防隊の状況	61
68 業種別自衛消防隊設置調	62

69	署別危険物施設調	62
70	製造所等の許可類別調	63
71	署別危険物の移送・運搬検査状況(昭和35年)	64
72	危険物施設の設置許可調(昭和35年)	64
73	署別危険物仮貯蔵・仮取扱処理調(昭和35年)	65
74	危険物施設の完成検査実施調(昭和35年)	65
75	屋外タンクの大きさと貯蔵品目別調	66
76	危険物取扱主任者選任調	66
77	車両運搬検査における違反箇所(その1)(昭和35年)	67
78	車両運搬検査における違反箇所(その2)(昭和35年)	67
79	危険物施設の立入検査結果	67
80	危険物施設の水張・水圧検査実施状況(昭和35年)	68
81	建築同意事務処理調(昭和35年)	68
82	用途別建築事務処理調(昭和35年)	68
83	工事・構造別建築事務処理調(昭和35年)	69
84	危険木造三階建署別調査	70
85	危険木造三階建業態別調査	71
86	危険木造三階建規模別調査	71
87	災害発生および署別出場状況(昭和35年)	72
88	水防警戒区間	72
救 急		
89	署別救急出場状況	74
90	事故別収容人員調	74
91	曜日別救急取扱調	74
92	覚知別救急出場状況(昭和35年)	75
93	時間別・事故別救急取扱状況	76
気象・その他		
94	神戸の気象(気温・湿度・実効湿度・降水量と降水日数・風速・風向)	77
95	外国都市の火災概況(参考)	78
96	六大都市の火災概況(参考)	78

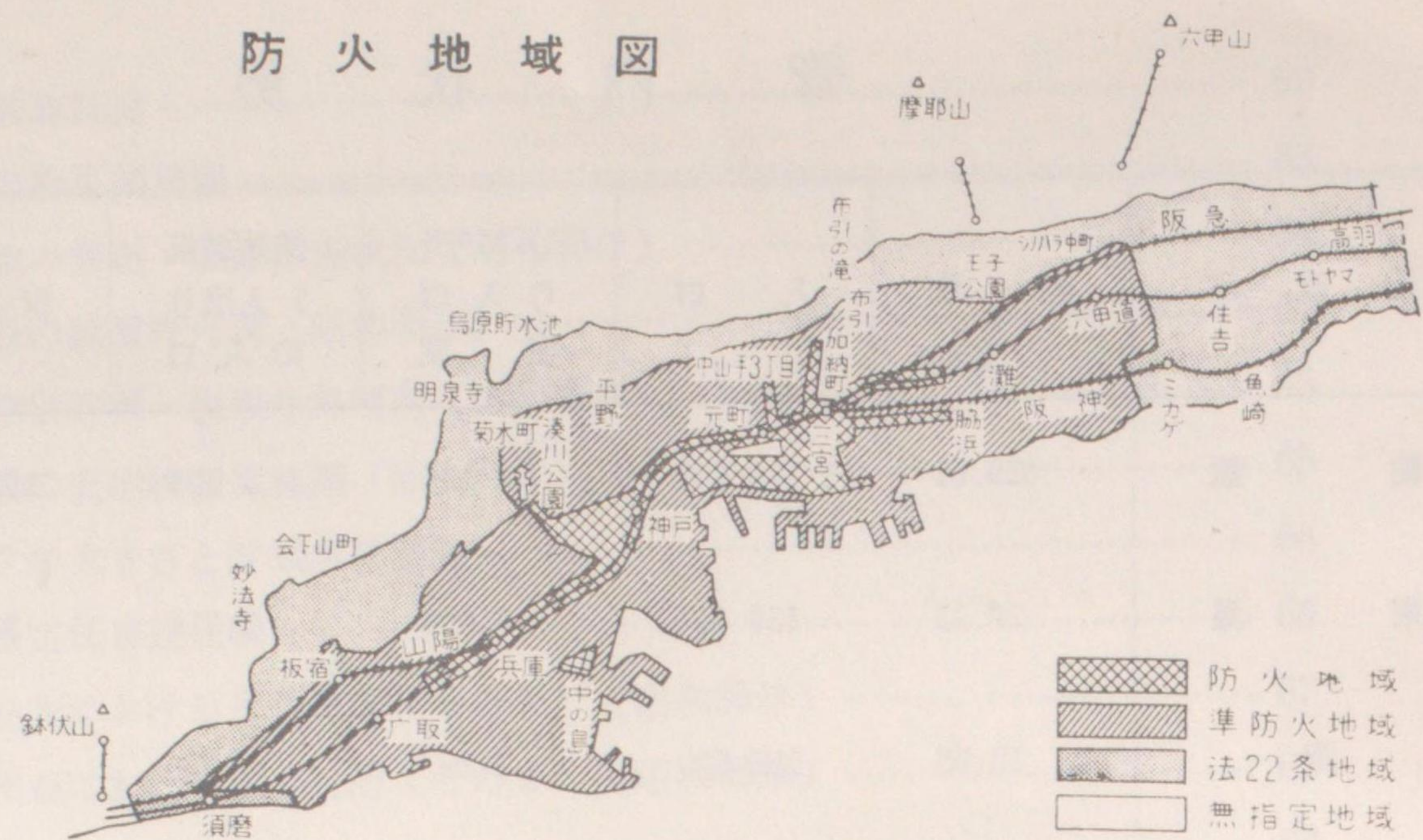
管内 状 勢

(昭36.1.1現在)

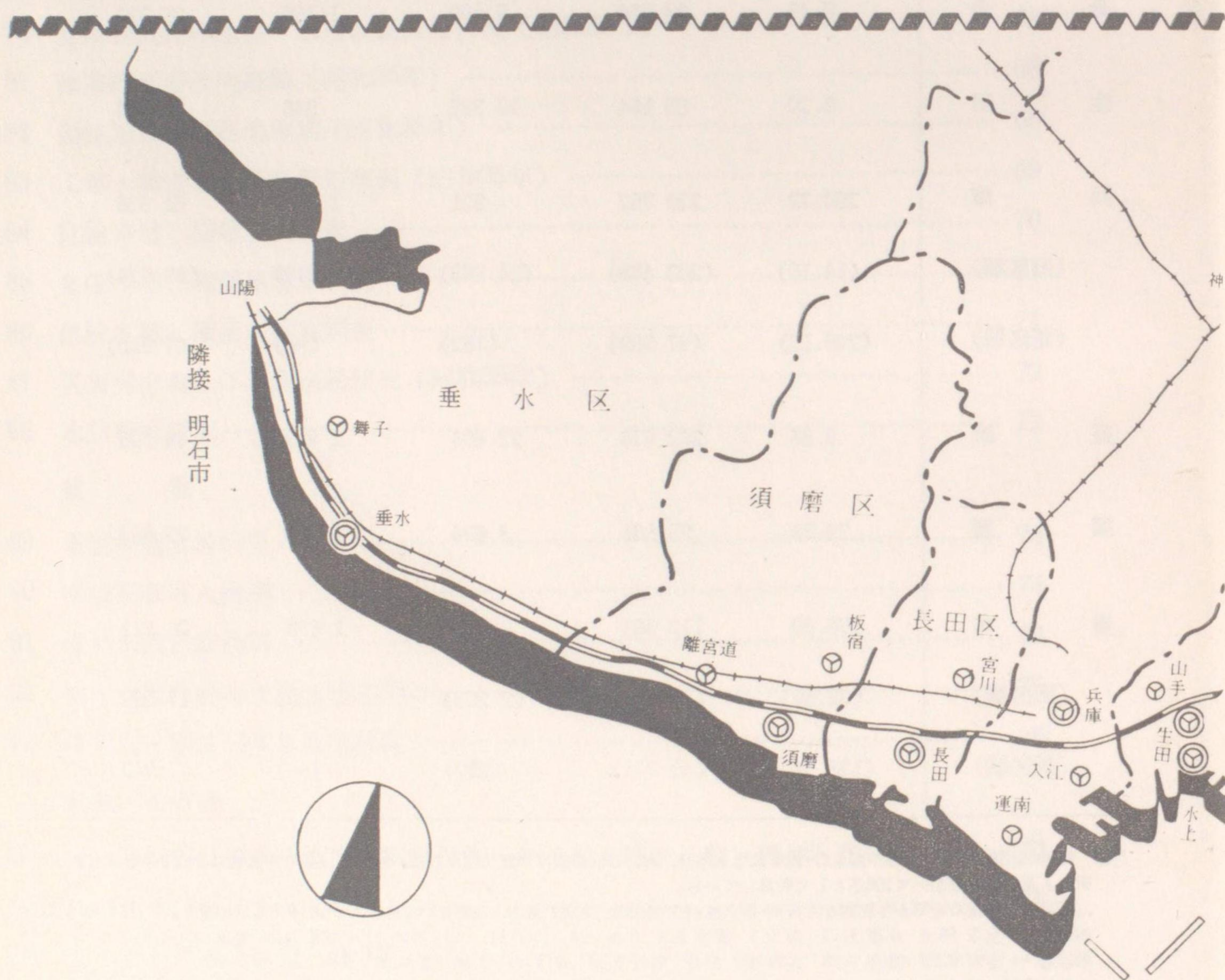
行政区	面積 KM ²	人 口	1KM ² 当 り人口 密 度	消防職員 1人当り の人口	世 帯 数	消防職員 1人当り の世帯数
総 数	529.61	1 119 667	2 114	1 303	282 316	329
東 灘	28.21	135 404	4 800	1 714	33 969	430
灘	18.65	156 610	8 397	1 976	40 795	516
葺 合	9.49	93 858	9 890	1 159	25 339	313
生 田	8.20	85 164	10 386	946	21 988	244
兵 庫	260.22	239 762	921	1 998	61 536	513
(旧区域)	(14.10)	(202 453)	(14 358)	(1 910)	(53 626)	(506)
(新区域)	(246.12)	(37 309)	(152)	(~)	(7 910)	(~)
長 田	8.66	202 676	23 404	2 413	49 595	590
須 磨	25.38	93 806	3 696	1 144	23 593	288
垂 水	170.80	112 387	658	1 606	25 511	364
(旧区域)	(32.66)	(72 016)	(2 205)	(1 029)	17 569	251
(新区域)	(138.14)	(40 371)	(292)	(—)	7 942	(—)

(注) 総数(全市)の職員1人当りの人口・世帯数は全職員、および署の数は実員で割出した。ただし、兵庫旧区域の数は兵庫署員120名中、新市域出張所の人員14名を差引いて106名として計算している。
△消防計画策定の必要から面積を市街地・聚落地・その他地域(分別の基準は消防庁の定めによる)を示すと次の通り。(昭35.4現在) 単位km²
市街地 — 全市 55.5 東灘 10.2 灘 8.5 葺合 5.0 生田 4.8 兵庫(旧) 9.0 長田 9.5 須磨 4.5 垂水(旧) 4.0
聚落地 — 全市 6.32 葺合 0.05 兵庫(新) 3.45 須磨 0.18 垂水(旧) 0.69 垂水(新) 1.95
その他地域(主として山林) — 全市 480.87 東灘 20.91 灘 12.75 葺合 6.7 生田 5.17 兵庫(旧) 3.50 兵庫(新) 242.67 長田 3.67
須磨 21.69 垂水(旧) 27.62 垂水(新) 136.19
△防火地域の面積 (昭36.3現在) 単位km² 防火9.77 準防26.7 法22条・指定地域未調査

防火地域図



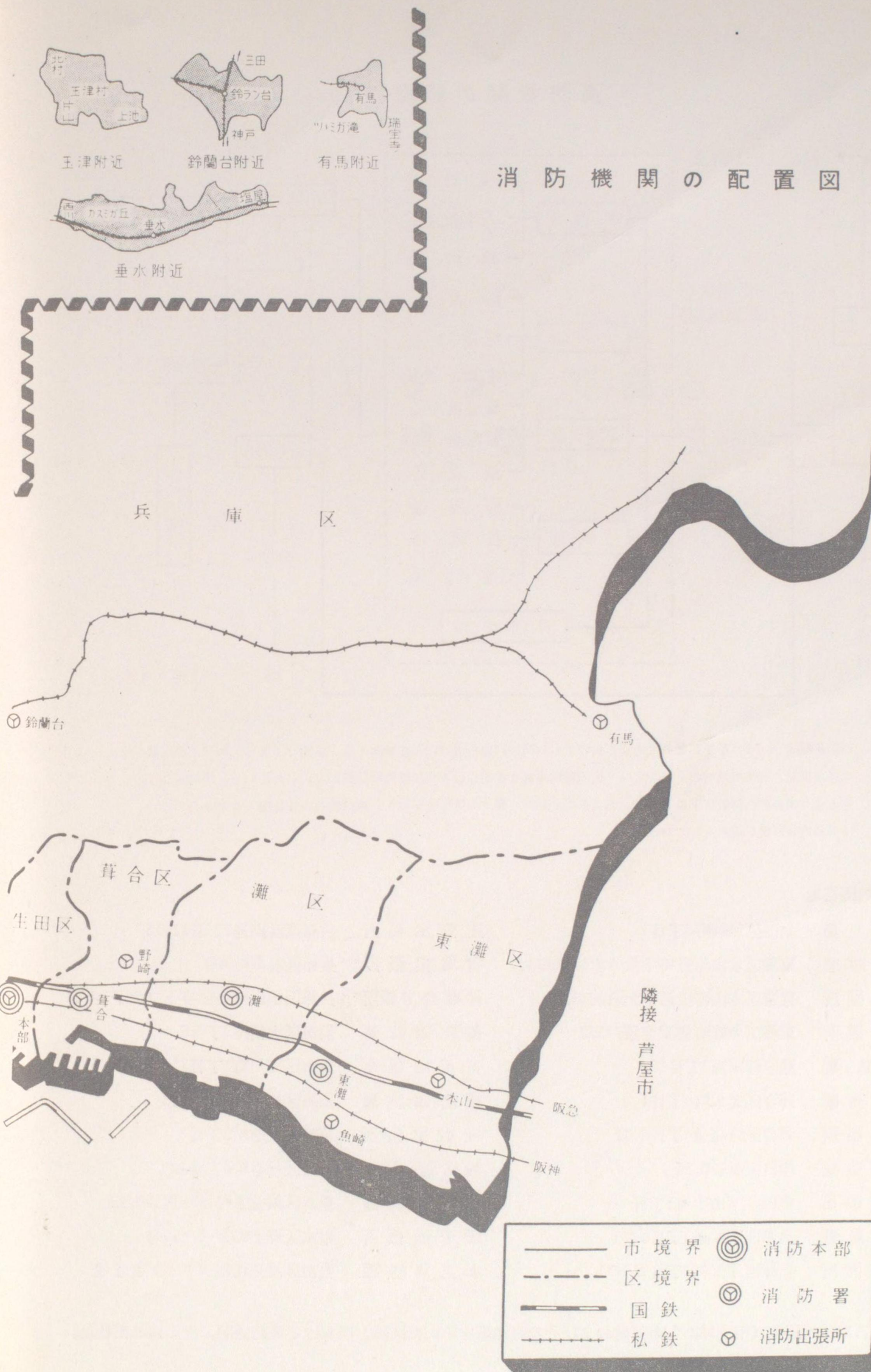
- 防火地域
- 準防火地域
- 法22条地域
- 無指定地域



消防署 9
消防出張所 12

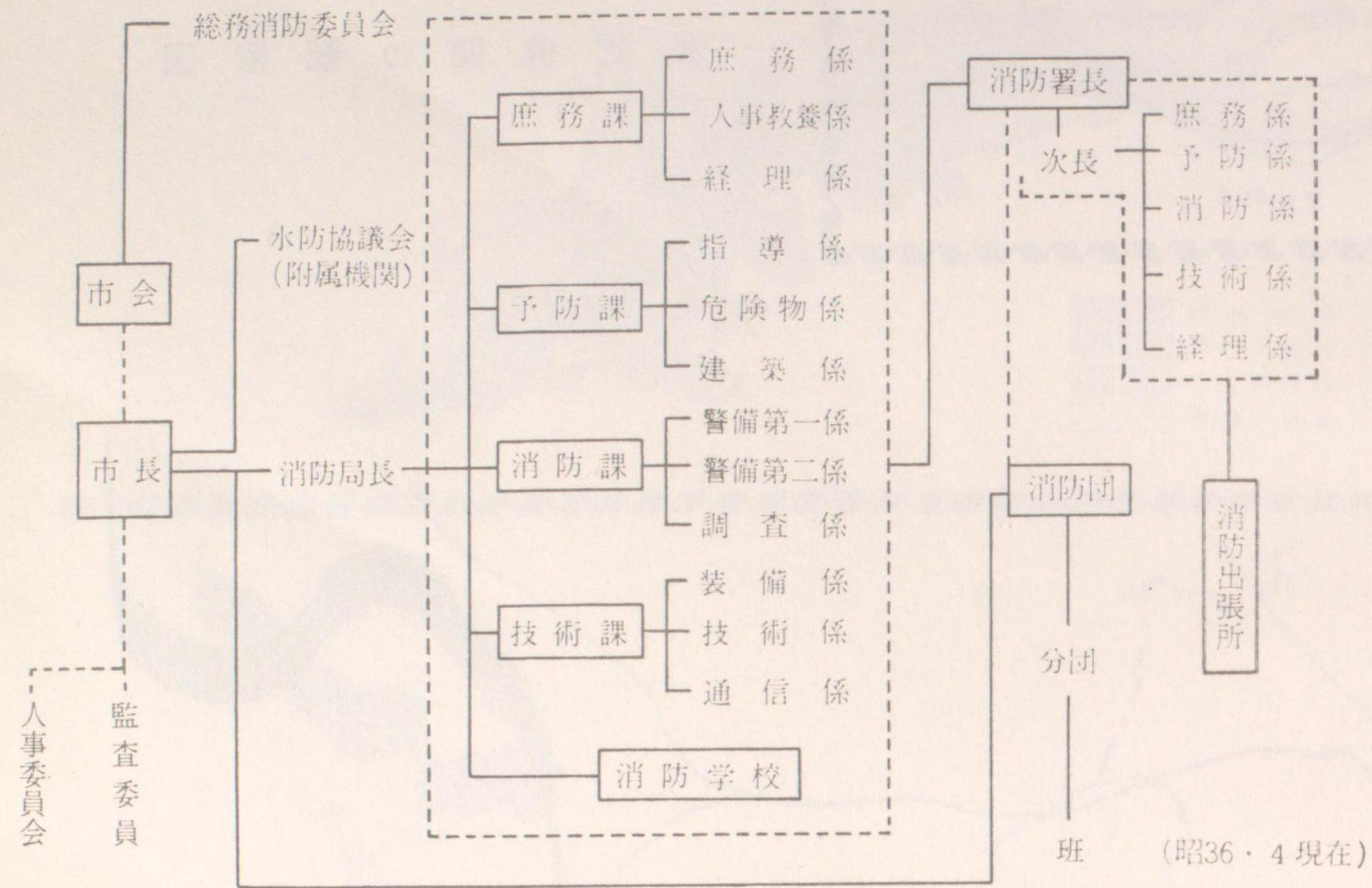
昭36・4 現在

消防機関の配置図



- 市境界
- 区境界
- 国鉄
- 私鉄
- 消防本部
- 消防署
- 消防出張所

消防機関の組織図



△ 消防組織法(§7)に基き管理者である市長の下に消防行政局を設け、内部機関4課、学校と下部行政機関、消防署および出先、消防出張所の系列から成り、消防局事務分掌規程によつて職務の分担が定められている。消防局長はもとより市長の指揮監督下にあるが、市長部局と較べて種々の特殊性があり、補助職員の任免権や日常業務についての管理執行権が認められている。

消防機関の所在地

消防局	生田区加納町6丁目7	運南出張所	兵庫区浜山通2丁目11の6
東灘消防署	東灘区本山町野寄字池の木699の50	有馬出張所*	兵庫区有馬町989
本山出張所	東灘区本山町田辺字大道前133	鈴蘭台出張所*	兵庫区山田町小部字下ウナ子1の13
魚崎出張所	東灘区魚崎町横屋字瀬戸352	長田消防署	長田区大橋町2丁目6
灘消防署	灘区將軍通3丁目13	宮川出張所	長田区宮川町1丁目11
葺合消防署	葺合区北本町5丁目4	須磨消防署	須磨区鷹取町1丁目413
野崎出張所	葺合区野崎通7丁目6の1	板宿出張所	須磨区大黒町2丁目7
生田消防署	生田区明石町34	難宮道出張所	須磨区行幸町4丁目22
山手出張所	生田区下山手通7丁目	垂水消防署	垂水区東垂水町字川尻126の2
兵庫消防署	兵庫区水木通2丁目9の5	舞子出張所	垂水区舞子町7-1 29号
入江出張所	兵庫区東出町2丁目167の1	水上消防署	生田区波止場町メリケン波止場

(注) *印は周辺地(市全域から市街地およびその他地域を除いた区域)における消防機関。その他は市街地。

I グラフで見る
消防概況

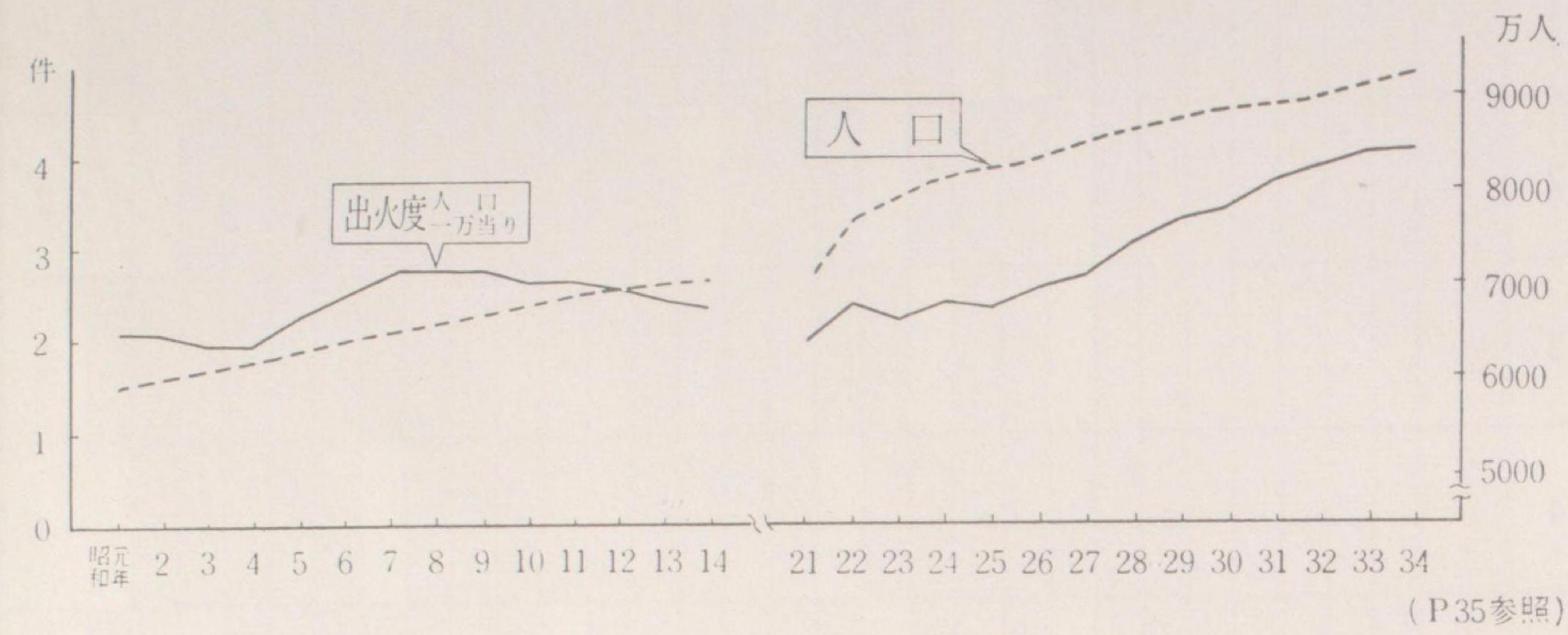
1. 火災のなかつた日 (昭和35年)

月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	月日	
1																																	1
2																																	2
3																																	3
4																																	4
5																																	5
6																																	6
7																																	7
8																																	8
9																																	9
10																																	10
11																																	11
12																																	12

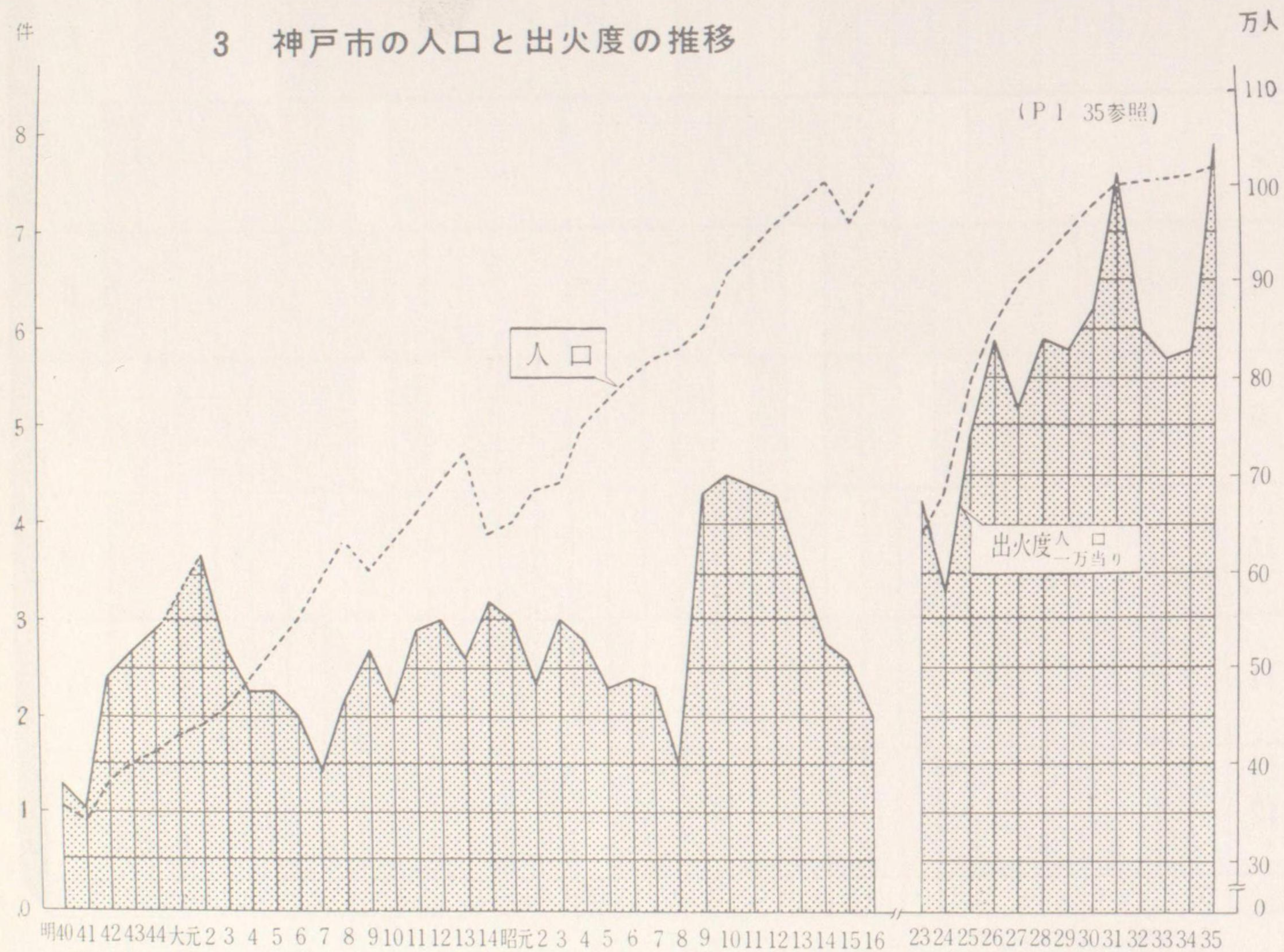
(注) 空欄は火災のなかつた日 (P 9 35 38・39参照)

△ 本年の火災は過去の記録を突破、最大を示し1日平均2.4件の出火。1日最高13件の出火日があつた。各種火災のうち建物火災、山林火災、車両火災についても、いづれも増加最大の年であつた。だが、全般的にみて件数が増加したにもかかわらず、焼失面積および損害は一段と減少している。(出火日の発生件数は36頁に特記)

2 全国の人口と出火度の推移



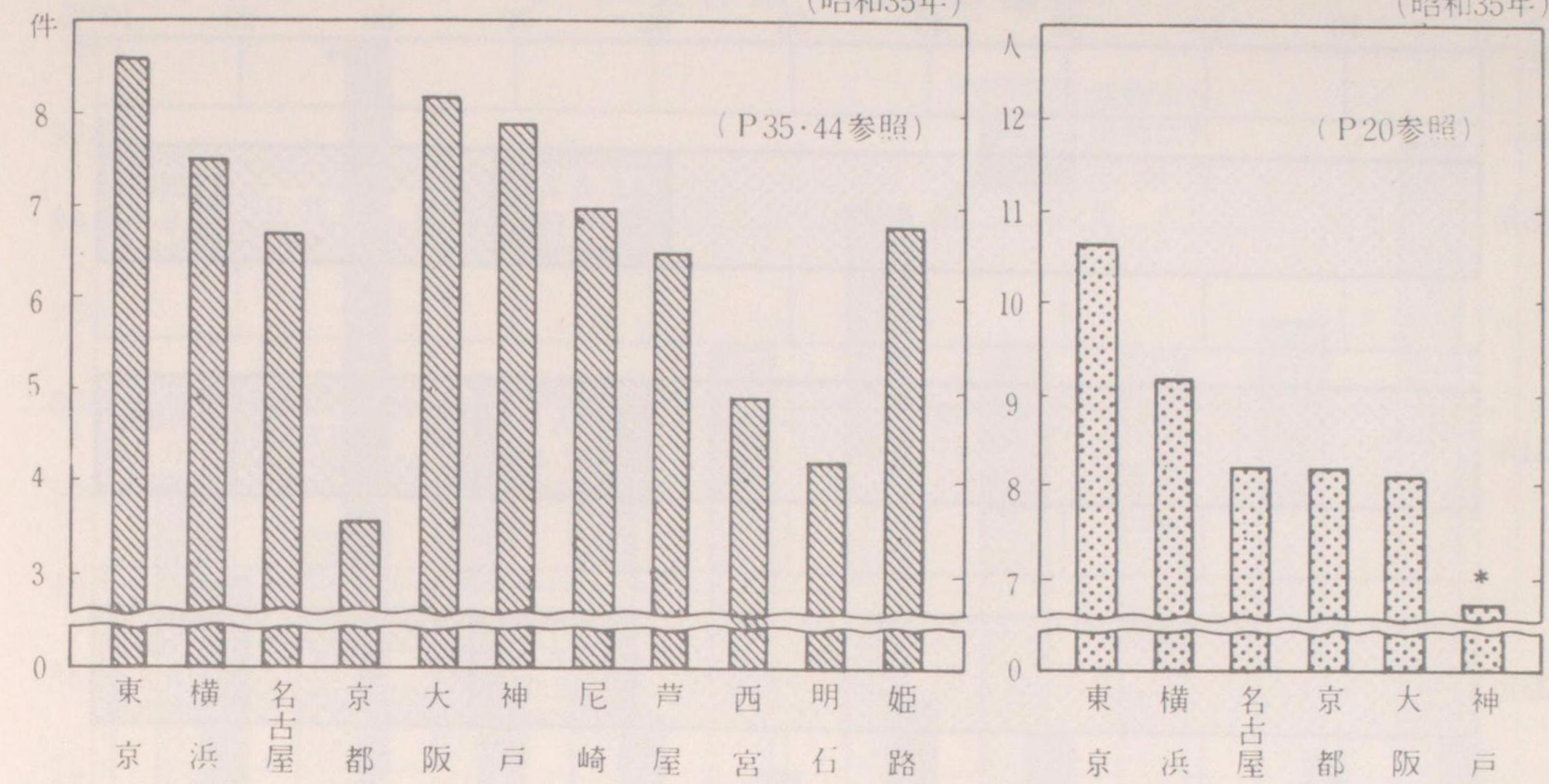
3 神戸市の人口と出火度の推移



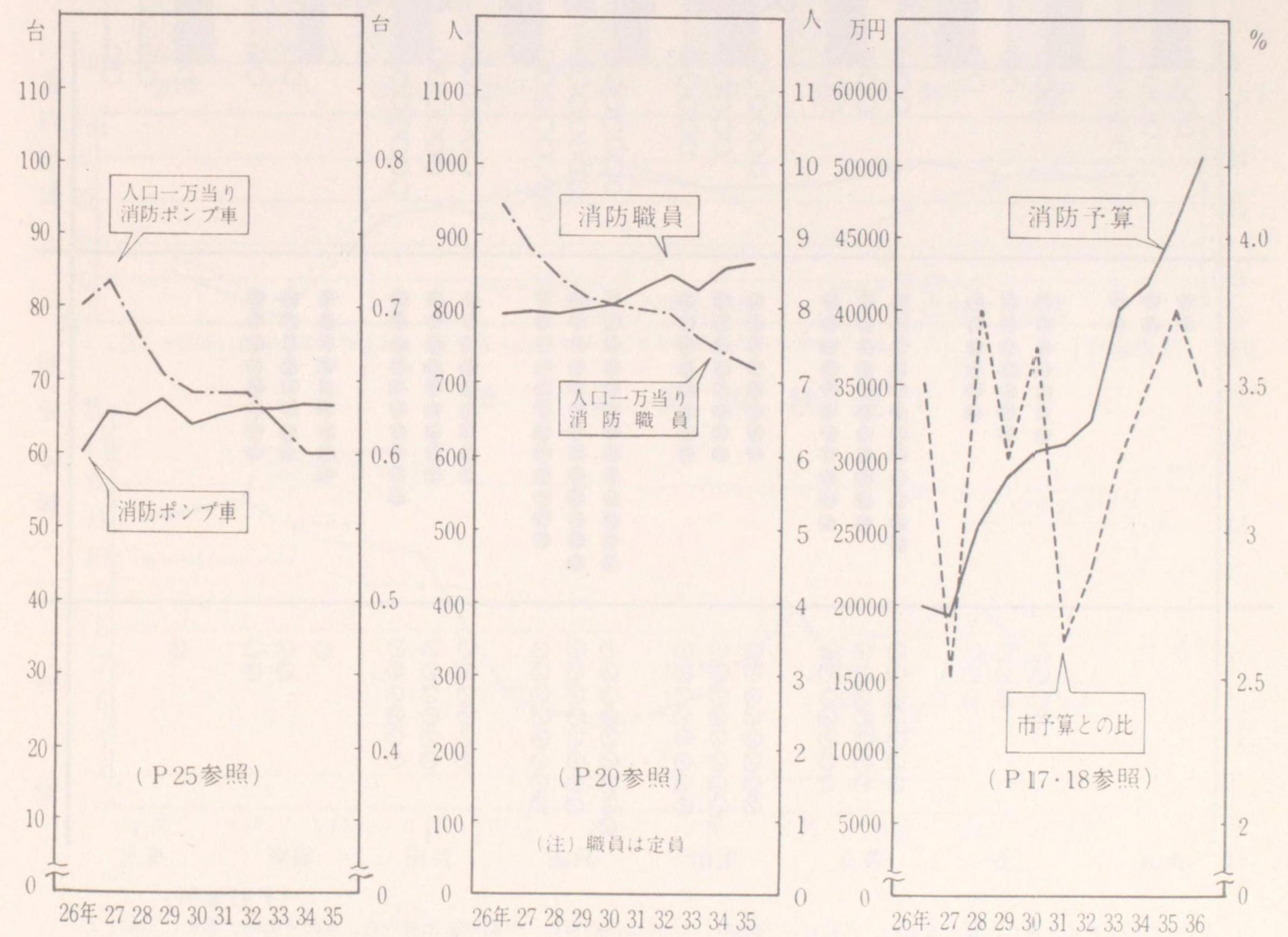
△1 明治の後期から本市の出火状況を見ると、火災の周期は律することはできない。大正5～昭5年の間に隔年の循環変動があらわれている。全国的には戦前の出火度は概して横ばい。戦後は年一年と漸増している。国全体ではさほどの変化はないが本市だけで見ると大きく上下している。これは各年代における特殊事情のあつたためと思われ、昭13年の大水害、戦時勢下、戦後の跳躍的復興等はその一因であるが、統計的に一市局部を見れば、かなりの変化があるのは当然であろう。火事は人口、文化のパロメーター戦後の目ざましい発展とともに昭31年まで急増を示し、一たんは下降したが、また35年を契機として伸びようとしている。本市と全国出火度を比較すると、戦後平均では本市5.9 全国2.9で本市二倍。

参考 4 出火度・他郡市との比較

参考 5 人口一万当り職員数の比較



6 消防力の増加状況



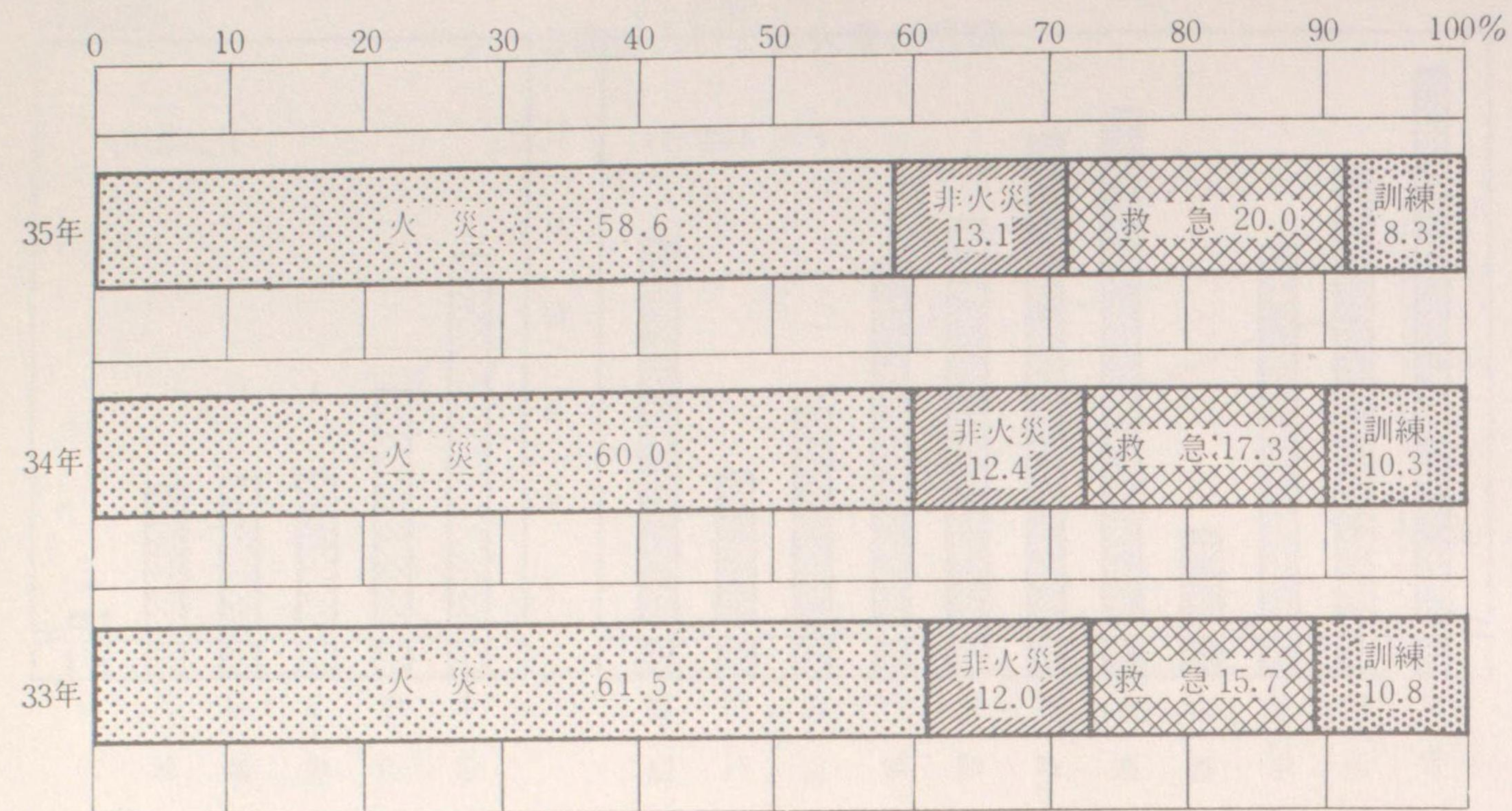
△5 全国平均人口一万当り職員2.8人 (昭34 4 1 現在)

△6 人口一万当りのポンプ車台数の比較(昭和35年) 神戸0.6台 東京0.6台 横浜0.6台 名古屋0.8台

・消防庁常設消防力に関する基準(昭24)から算定すると 本市職員1874名～1989名。ポンプ車114台。

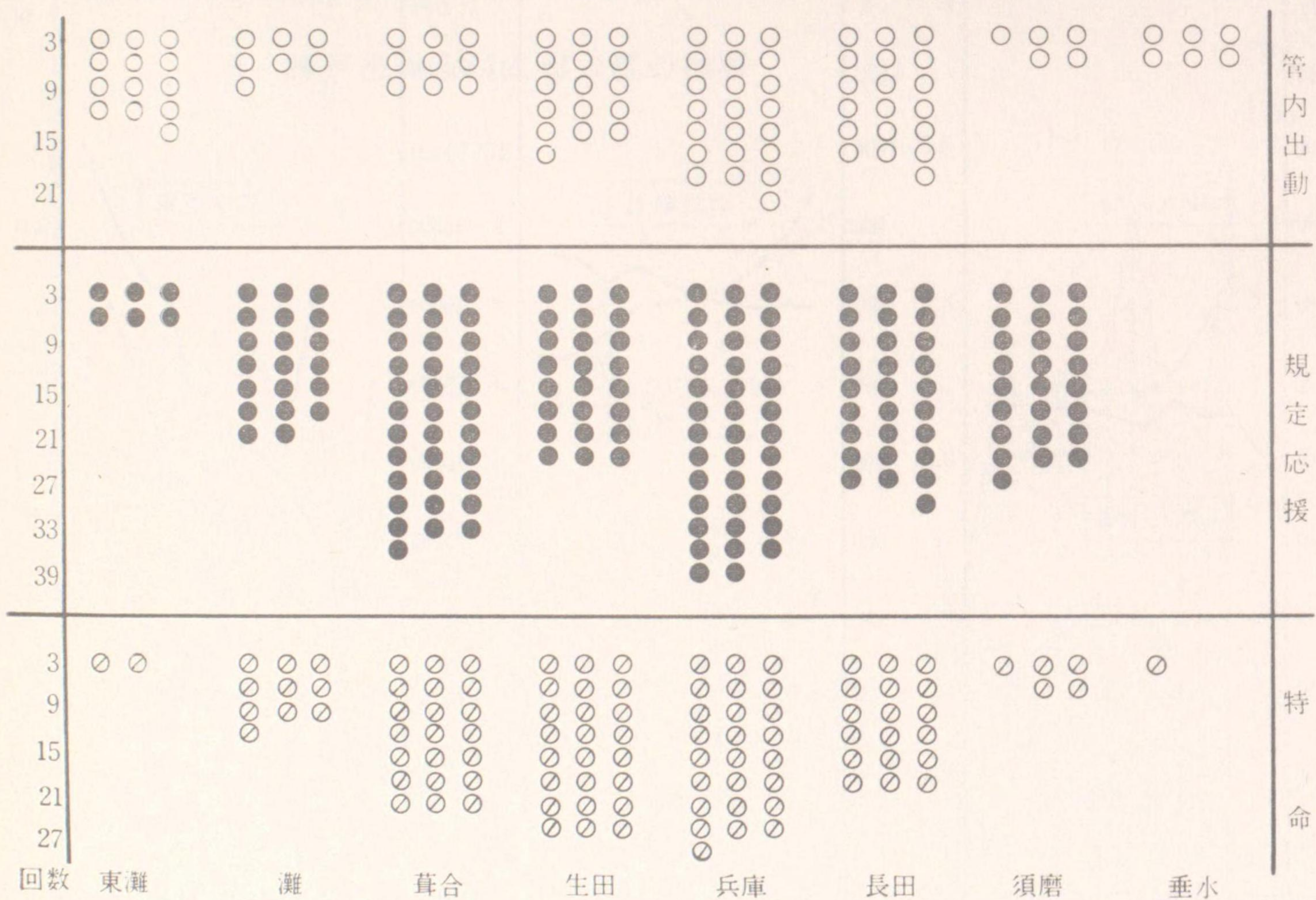
・市民一人当りの消防予算額の比較(昭35年度) 神戸429円 東京665円 横浜593円 名古屋527円 京都481円 大阪443円。

7 消防出場状況



(P15・56・74参照)

8 炎上火災出動状況 (昭和35年)

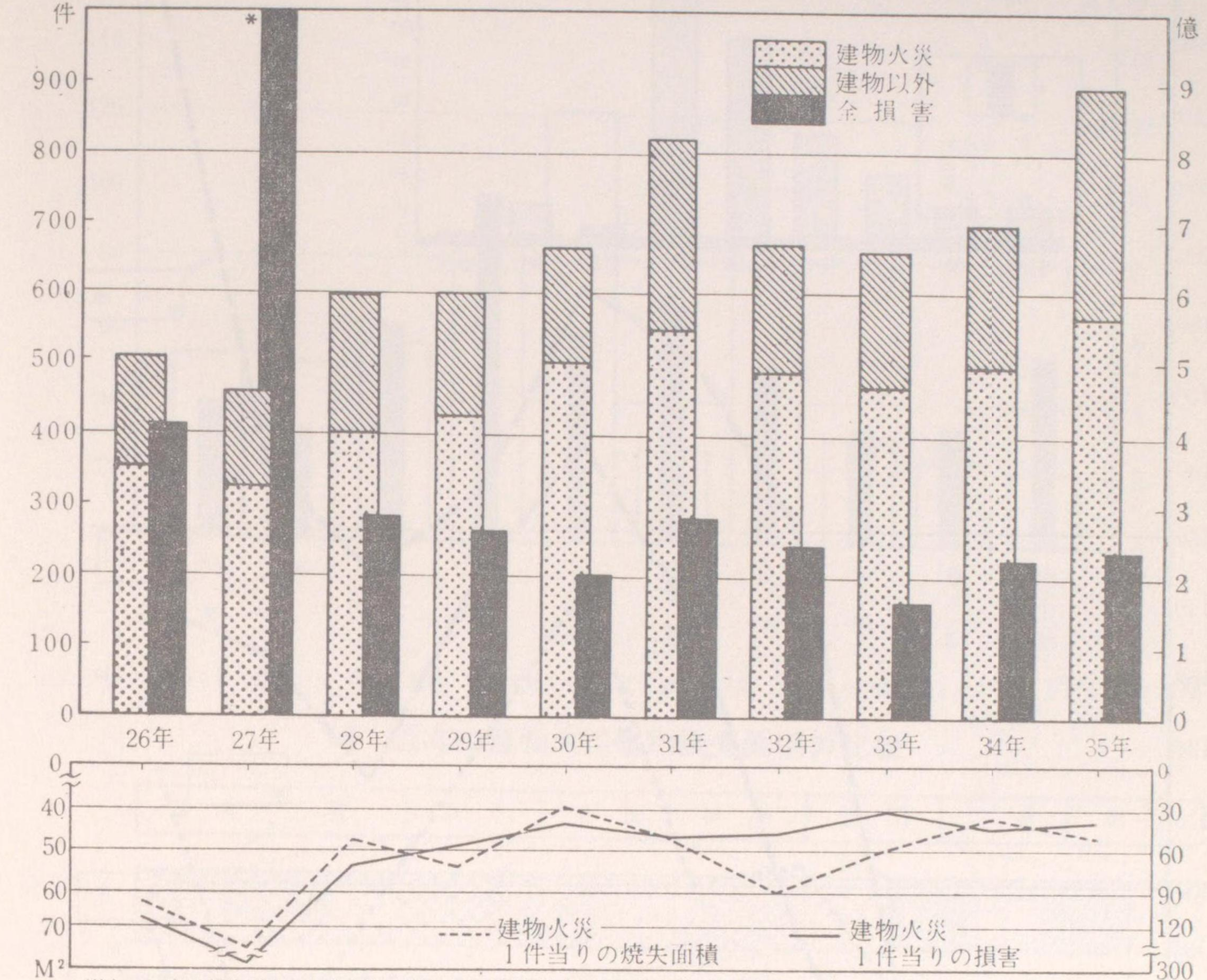


(P47参照)

△7 消防実活動の全体を一覧するため、火災および訓練については消防車の一年間の延出動台数、水防その他の事案に出動した消防関係車の延出動台数を非火災として表し、救急は救急車の出場回数で示した。これは消防関係車の出動割合の比較であるが、これに伴って人員が動いている以上、実活動の職務量を示すことにもなる。

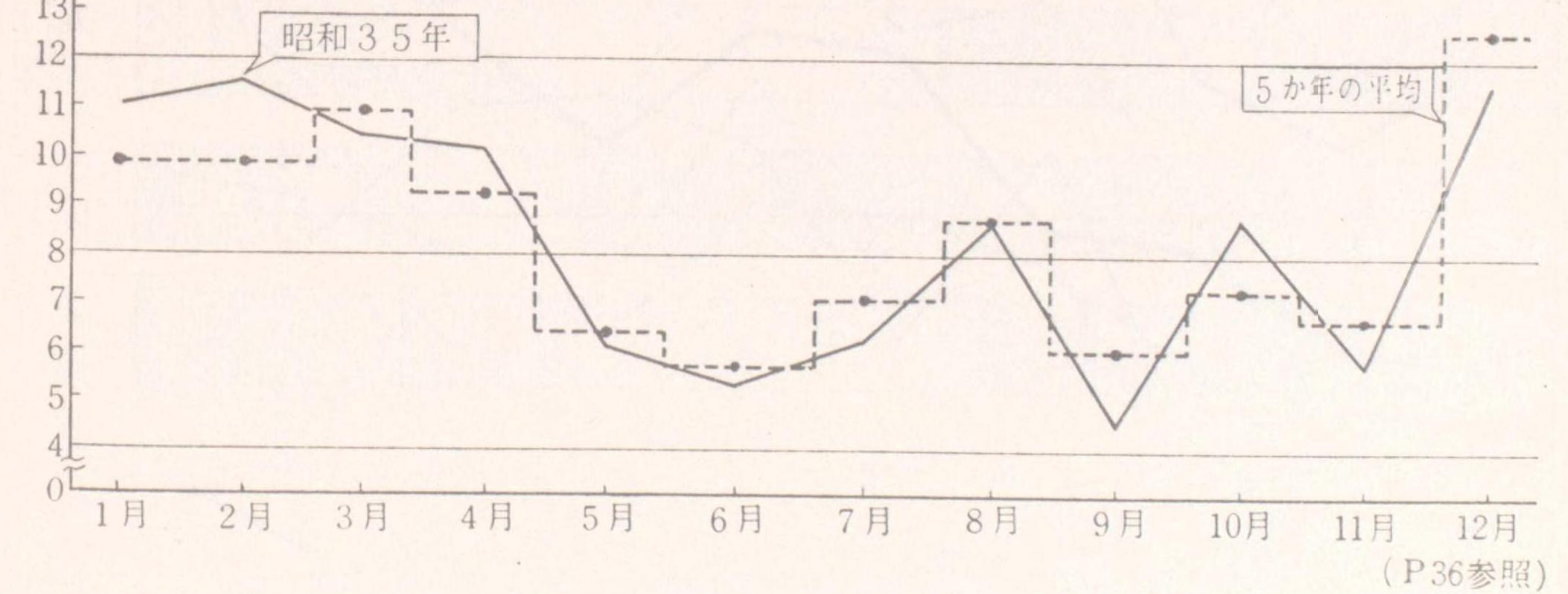
△8 この図は35年中の炎上火災に対する出動別の分布である。署によつては、火災の多少によつて、自己管内出動よりも応援出動、特命出動の上廻る署、必然的に多出動は中央四署に集中するが、合理的運用をはかる指針の一資料としてあげた。

9 火災件数・損害の推移



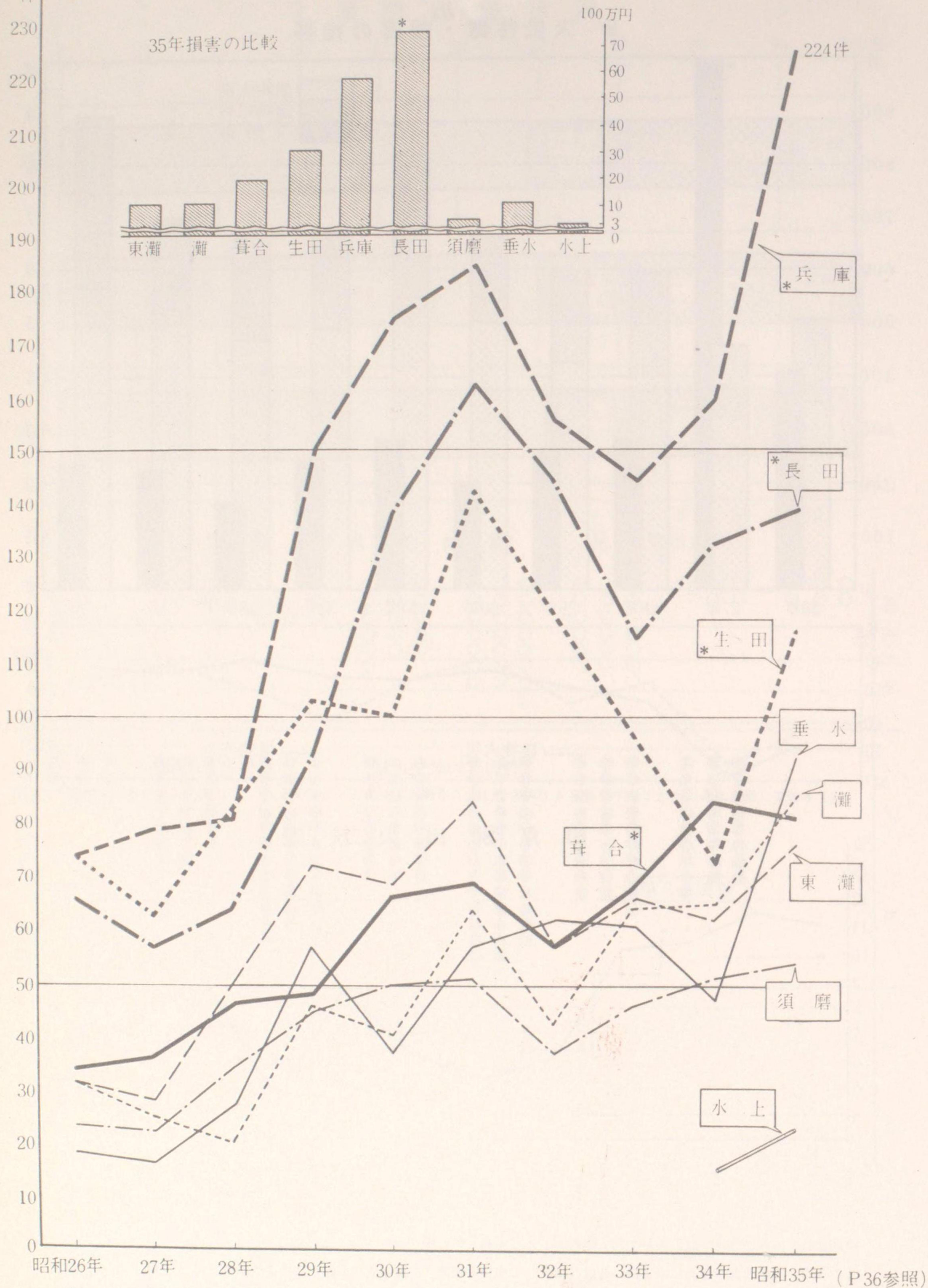
(注) *27年に損害が多いのは1件で7億84万円を計上した倉庫火災があるからである。(P38参照) 万円

10 月別出火状況



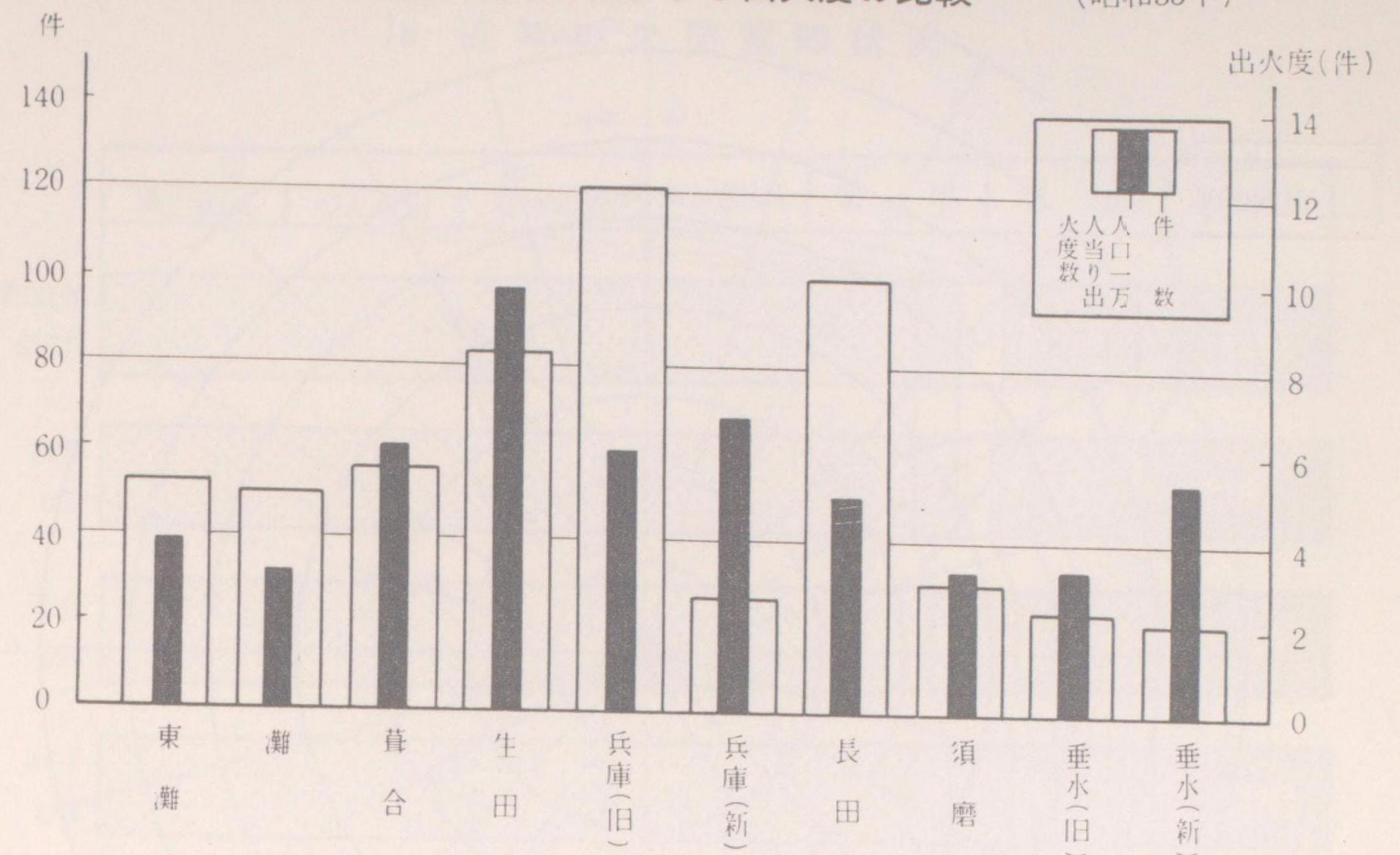
△10 昭31~35年の5か年間の各月の出火総数と5か年総数との比率を求めたのが平均曲線。起伏の波は本年とほぼ一致しているが、本年出火の最高月は2月、最低月は9月で例年と異なる。2月は異状気象による山火事の最多日(P36参照) 9月は6月と較べて降水日数また総雨量(P77)が大きく影響していることが、一因といえる。出火%とは別に5か年間の各月の平均出火件と本年の出火件数を比較して20件以上増加している月は次の通り。1月26.2件 2月30.4件 4月21件 10月23.4件。

11 署別年次別火災発生と損害の状況



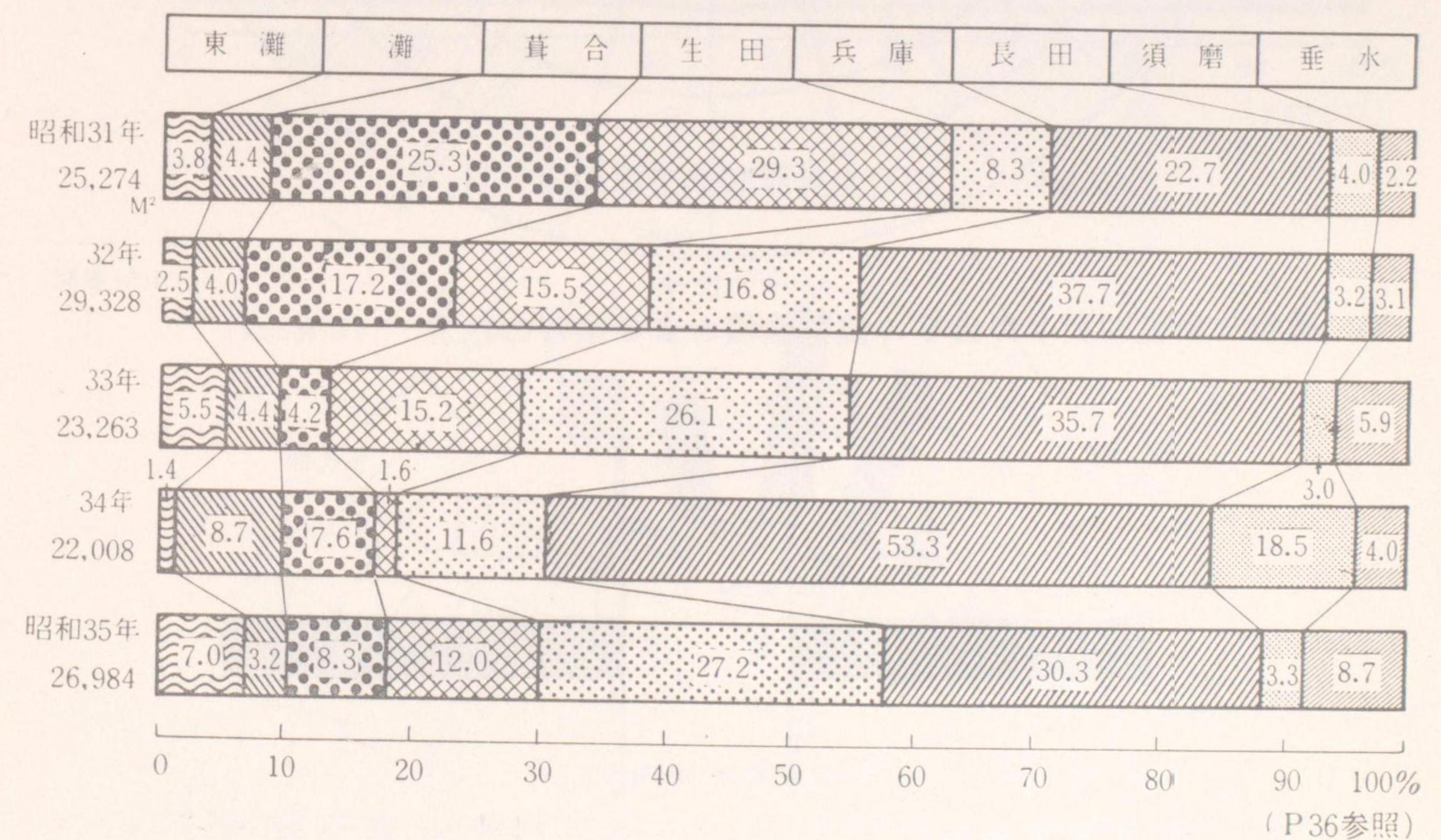
△ 署別の本年火災の特徴は、葦合の減少を除く各署とも一斉に上昇し、とりわけ兵庫、生田、垂水の増加は著しい。*をのしした中央四署では全火災の62.9%。損害は中央四署で全損害の80.7%。長田損害が大きいのには損害中の主位を占めるゴム工場の火災4500万円56.4%を含んでいる。

12 建物火災署別発生件数および出火度の比較 (昭和35年)



(注) この図は全火災のうち 山林 船舶 車両火災と分離して 建物火災についてのみの出火度を示す。(P137参照)

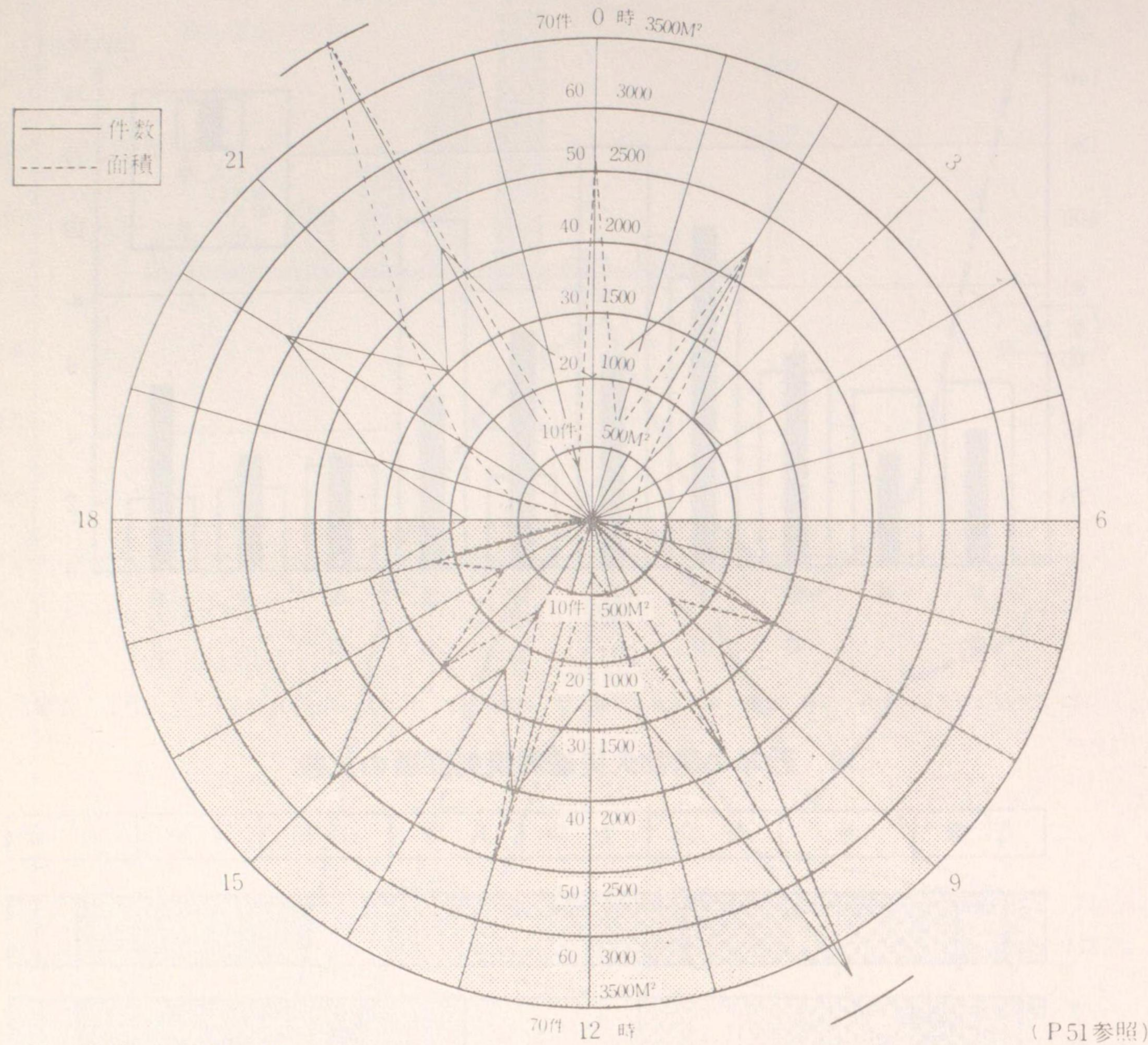
13 近年の建物火災署別焼失面積の比較



△12近年新市域の出火度は上昇の傾向にある。昨年垂水(旧)1.8兵庫(旧)4.3に比して本年は一段と増加。また市街地署の出火度を昨年と併せみると、葦合長田を除く他署は増加。なかでも 生田(6.3→8.9)垂水(1.3→3.3)は急増。昨年の最高葦合(6.9→6.0)は減少している。

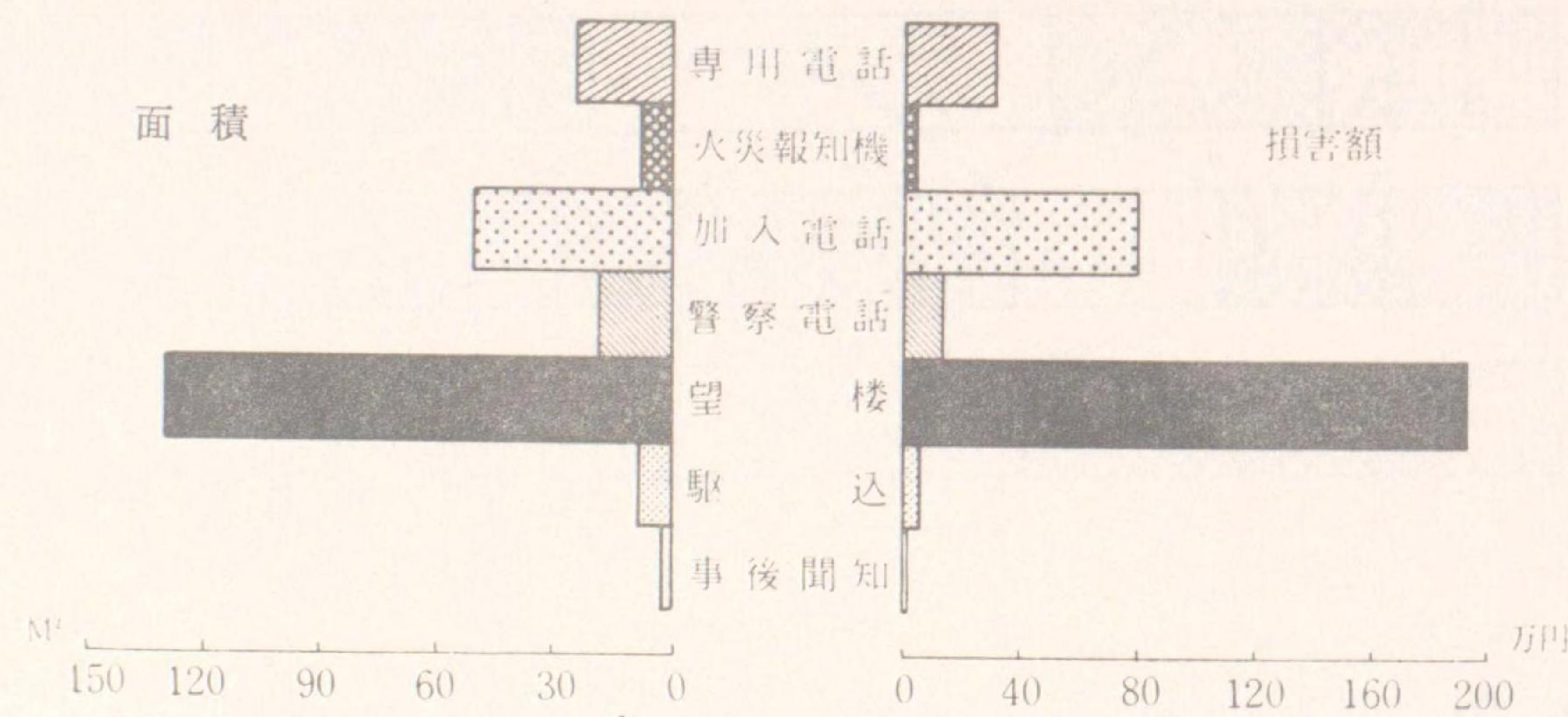
△13本頁および各頁に建物火災を分析掲図しているのは、各種火災の件数比(建物火災63.6% 山林15.2% 船舶2.6% 車両10% その他8.6% 昭35)からみると、建物火災は大半以上の比重を占めるが、損害比で割出すと建物火災(96.8%昭35)が殆どを占める。経年もこのような傾向で、したがって、建物火災の重点対策が必要である。

14 建物火災時間別発生件数および焼失状況 (昭和35年)



(P51参照)

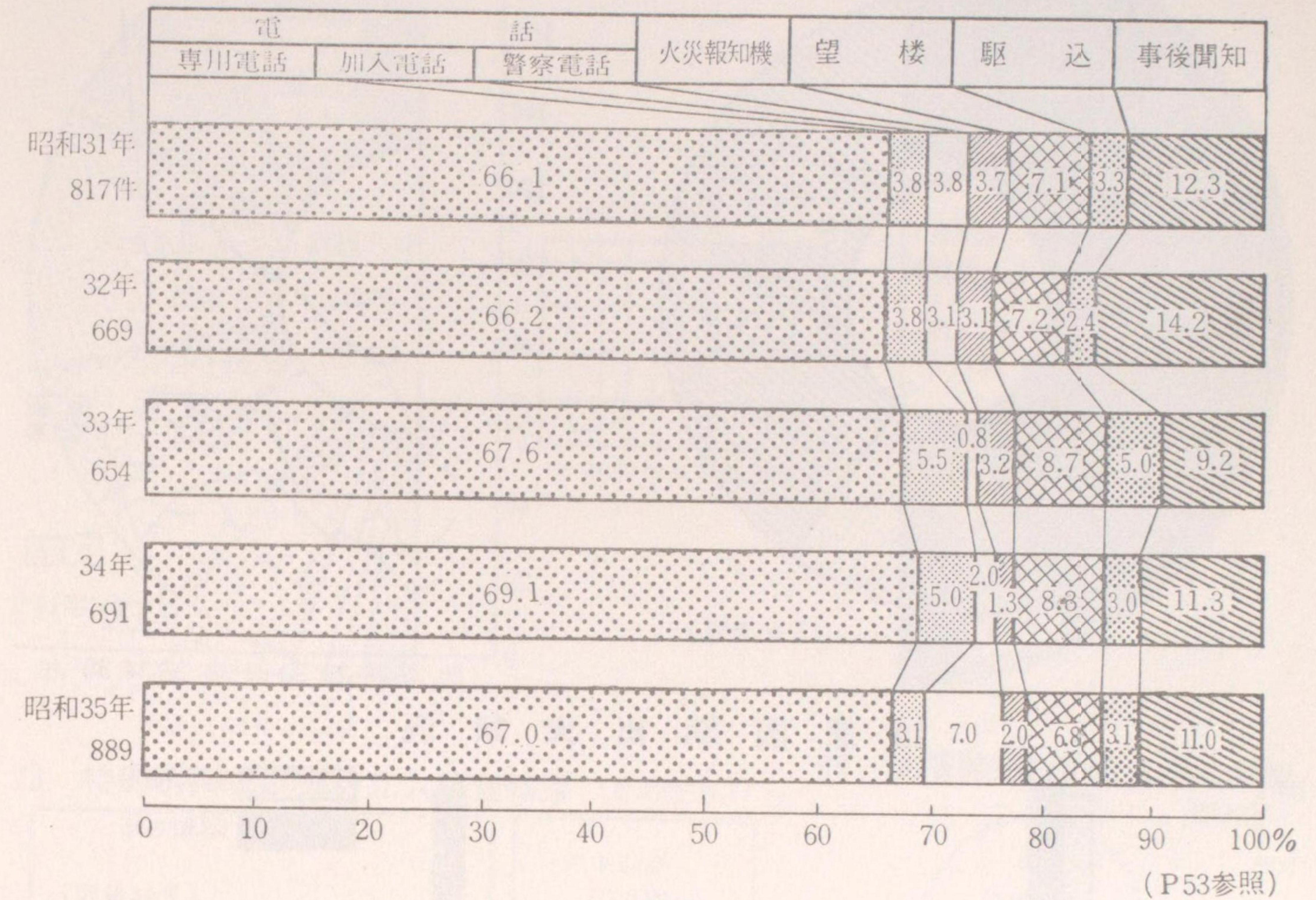
15 建物火災覚知別1件当りの焼失面積および損害の状況 (昭和35年)



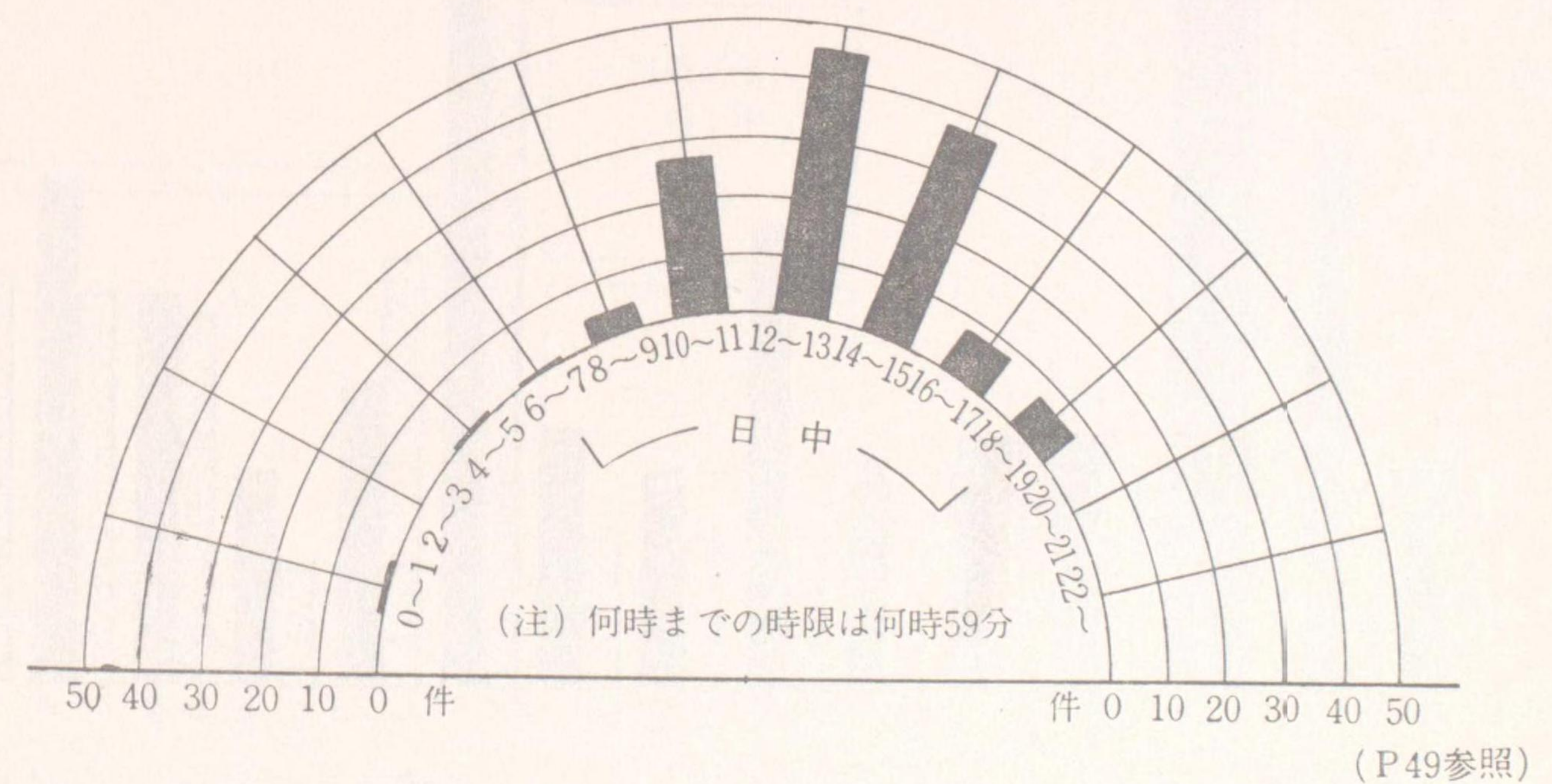
(P52参照)

△14昼間(6~18時)夜間(18時~6時)の件数比較、昼間55.3%夜間44.7%となり、昨年の昼間出火より6.2%増。焼失面積では昼間49.1%夜間50.9%。比較的出火の多い12~18時の間31.5%。20~22時の焼失の大きい時間帯内27.2%。
△15望楼発見によるものは専用電話と較べて焼失比9倍。損害比5.9倍で非常に大きい。望火台発見は夜間に限らず、昼間に発見総数64件中に38件があることは注目すべきである。

16 近年の火災覚知状況



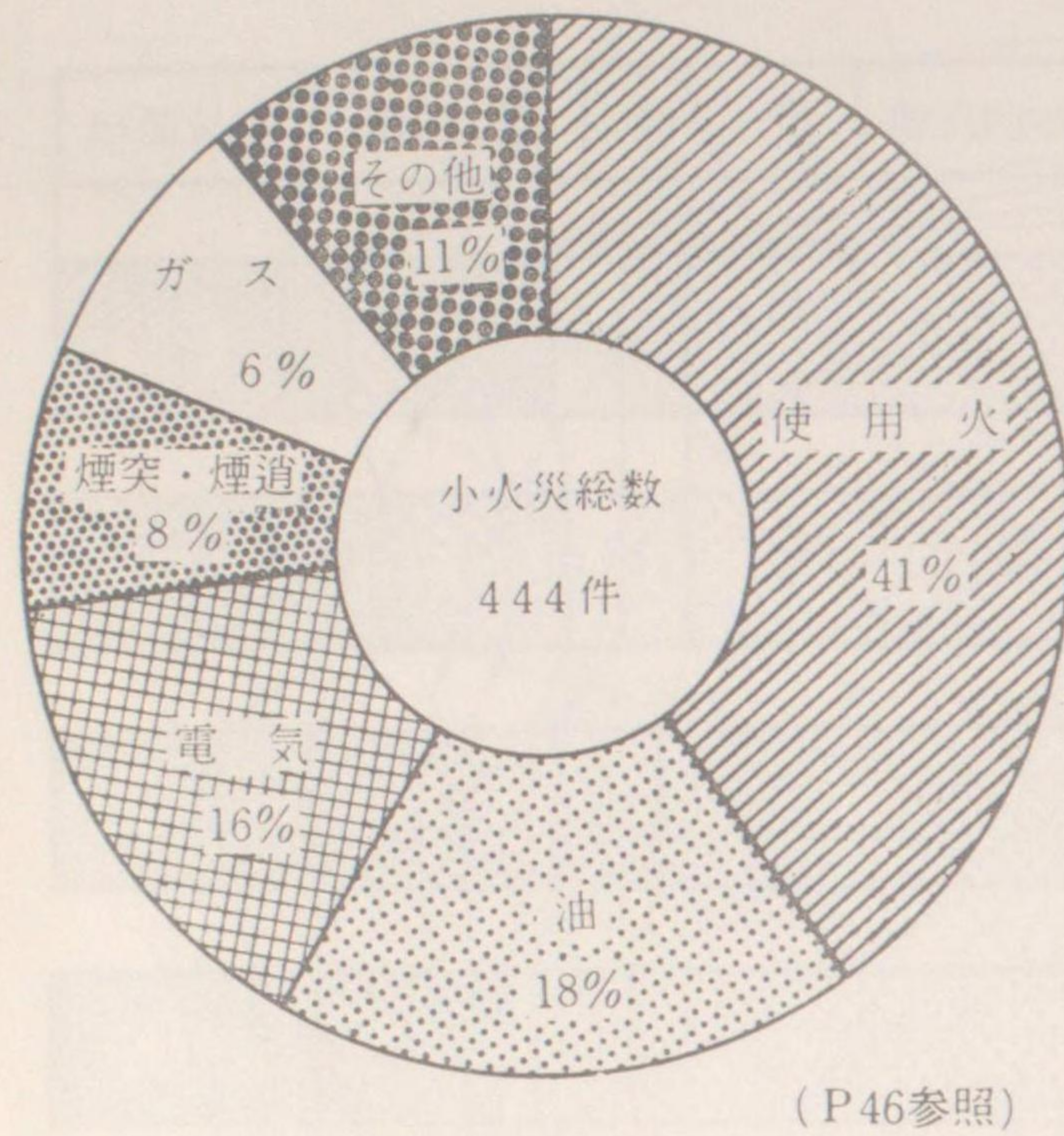
17 山火事の時間別発生状況 (昭和35年)



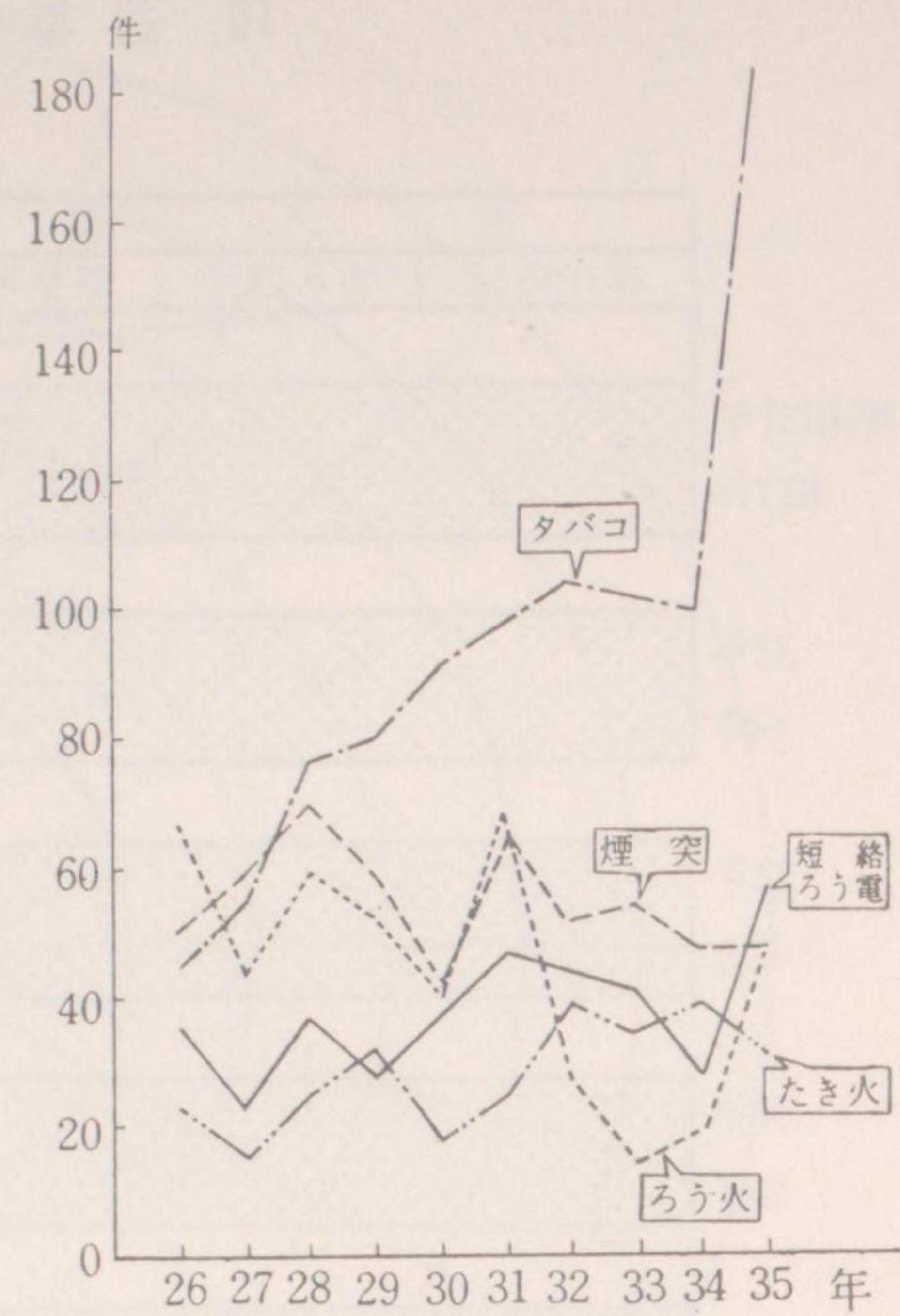
△16専用電話の発報率は34年までの4年間間に年に0.75%とわずかの増加をみたが、本年減少の主因は山林火災が昨年よりも倍加し、山林火災には望楼発見その他専用電話によらない通報が多かつたためと思われる。

△17山火事は夜明けまで待ての跡の示す通り殆どが日中の出火。10~15時の間の出火率82.2%焼失面積率95.7%。

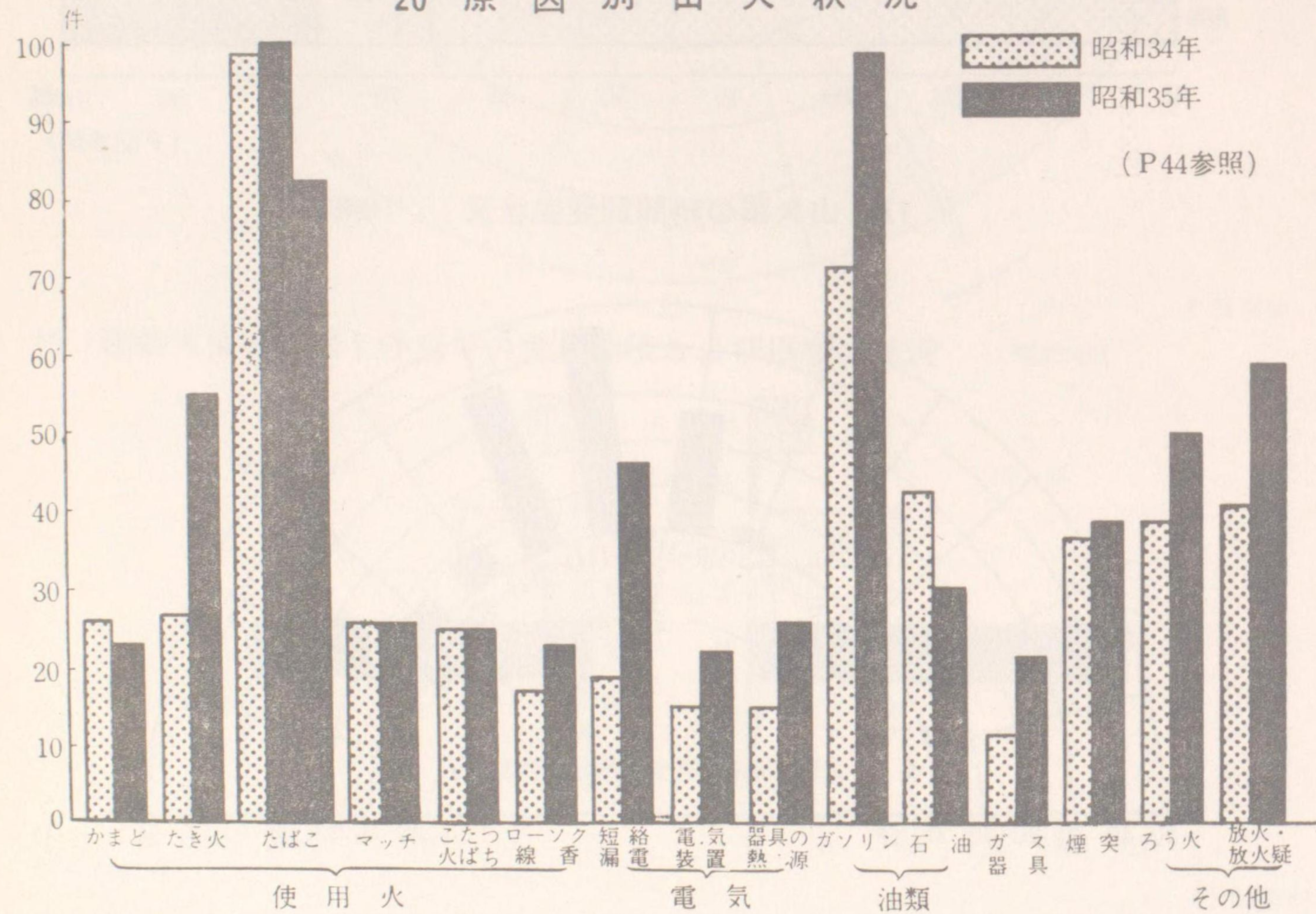
18 小火のみの火災原因 (昭和35年)



19 主要原因の年次別発生状況



20 原因別出火状況

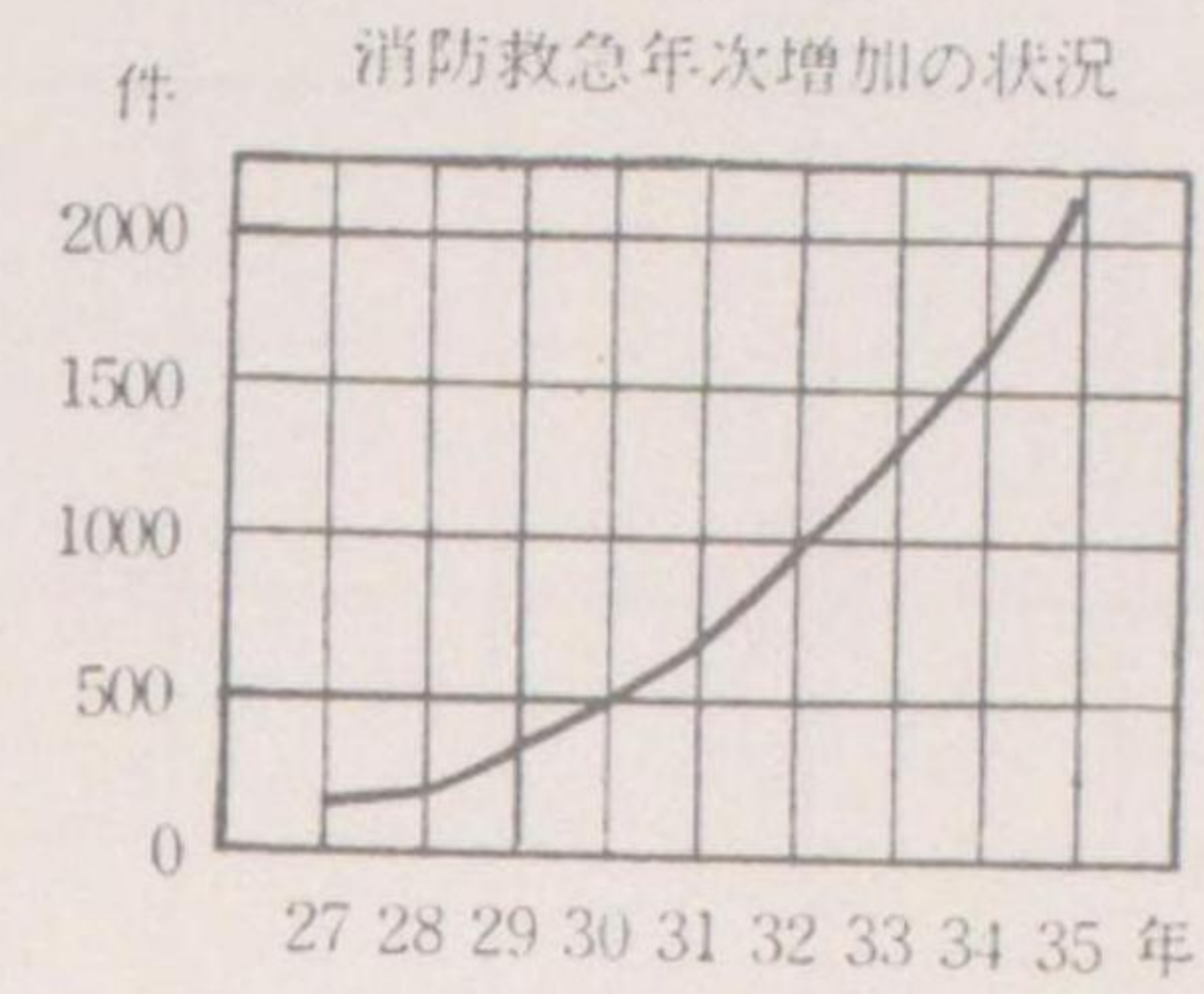
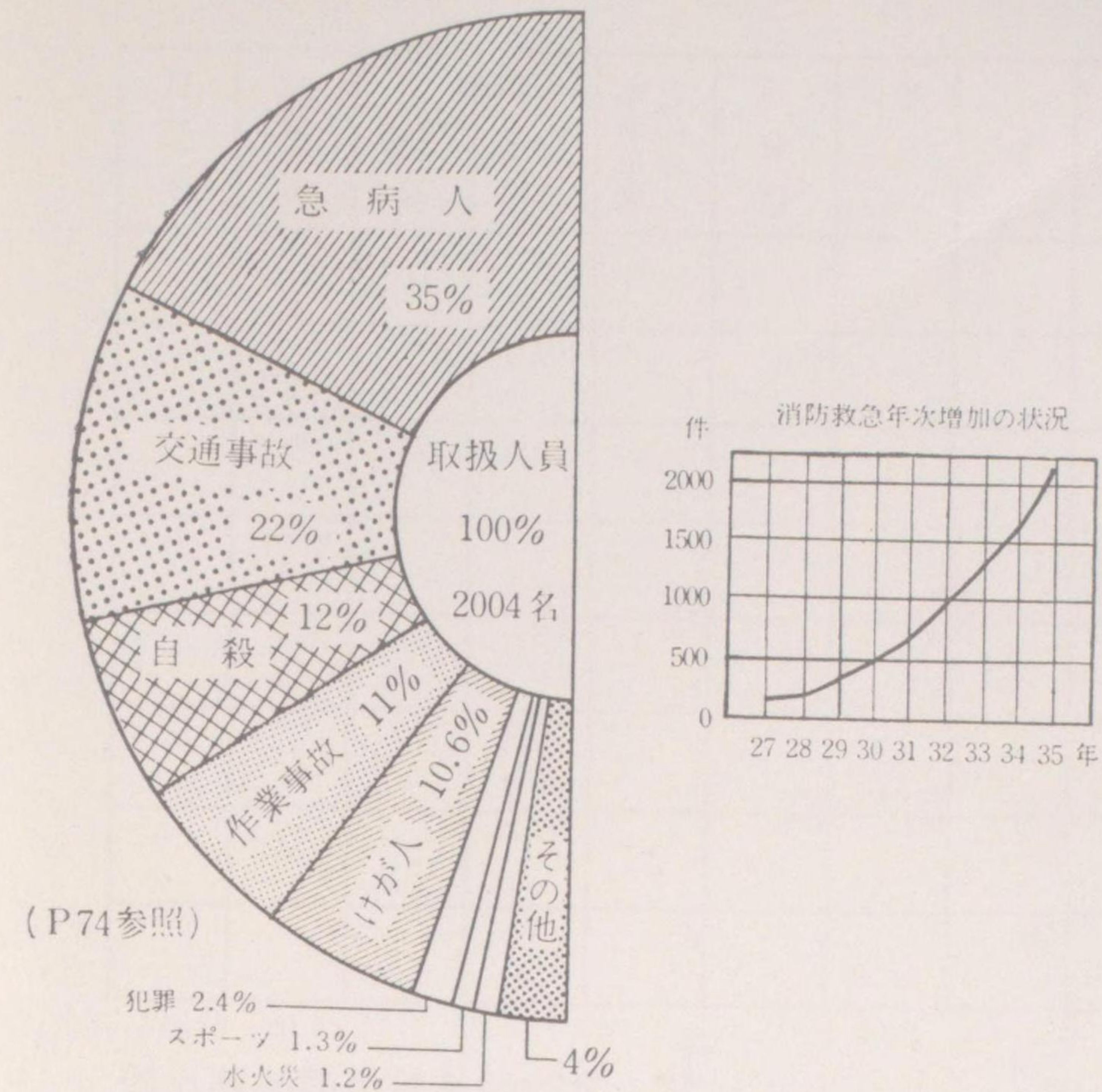


△18小火が発展して中・大火災となる。とかく大火災ともなると原因究明は困難である。したがって、建物火災中%の多数を占める小火の原因を徹底的に研究し、大火災原因ならびに防火対策に役立たせなければならぬ。

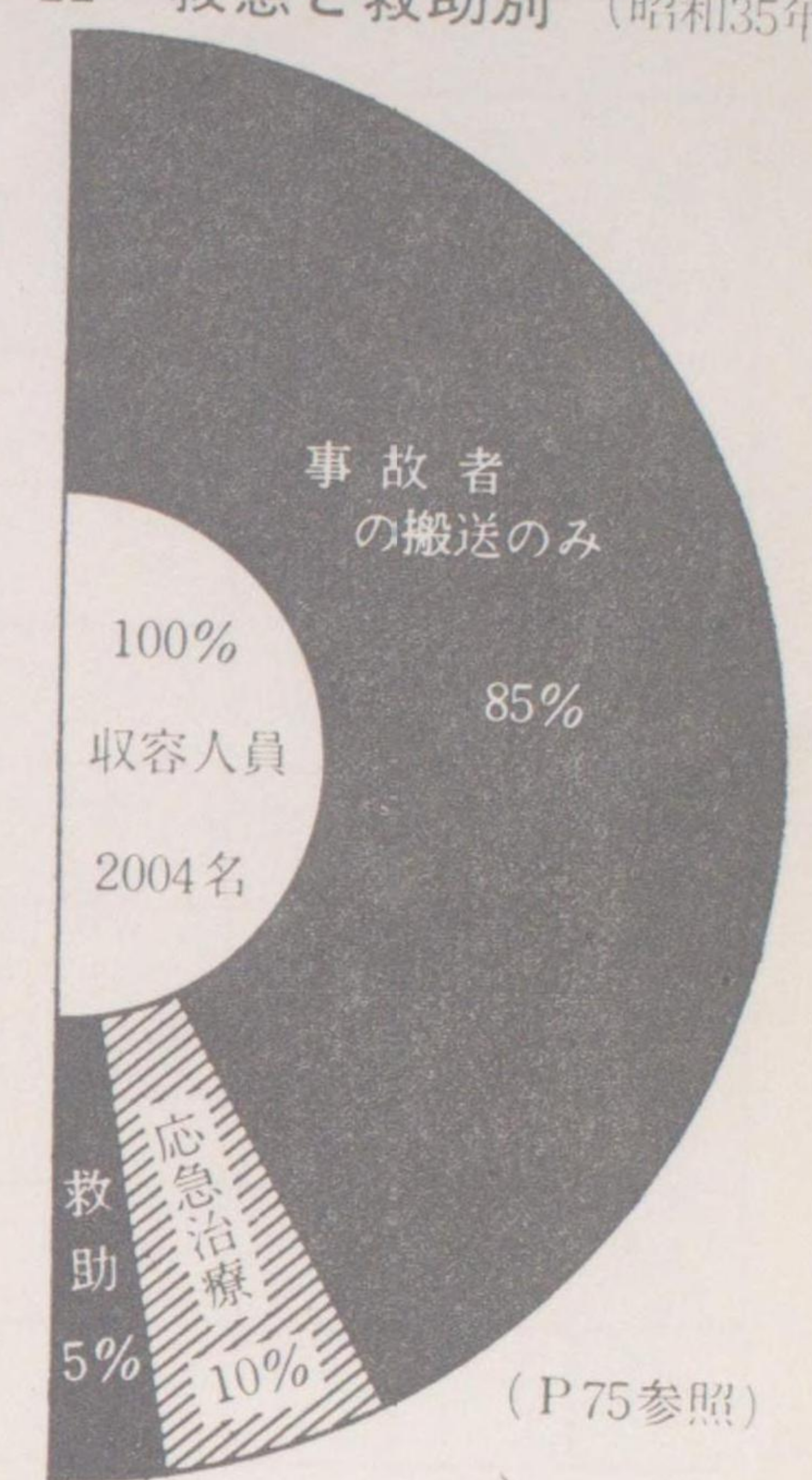
△19このグラフは、原因の多いもの順に抽出したのではなく、ガソリン、石油の火災は車両火災が多いために除き、実生活に直結した原因をあげた。

△20原因中、タバコ、ガソリン、電気(総数)、タキ火の最多順4位までで、全体の47.3%の出火。ガソリン中には65件の車両火災がある。

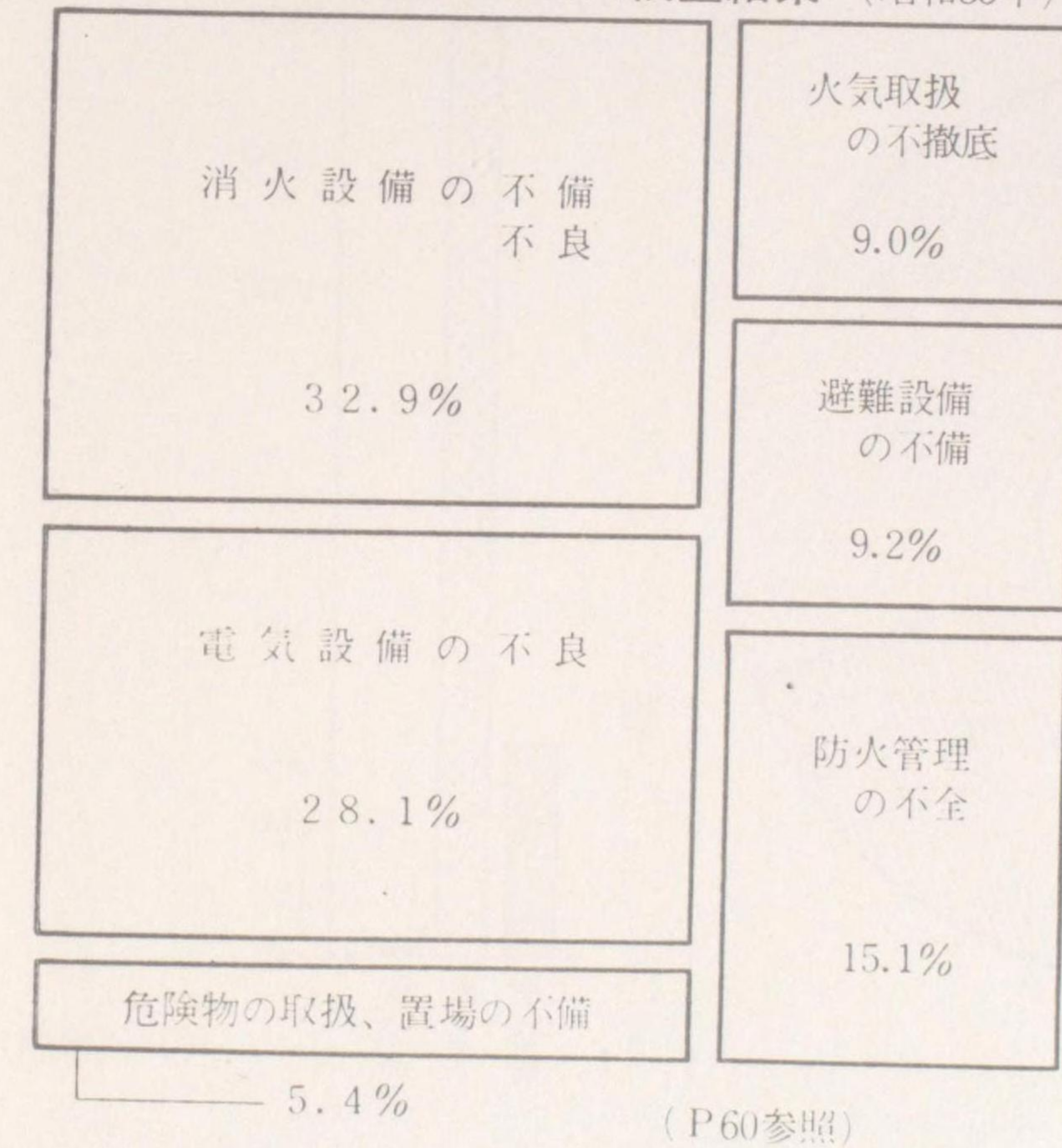
21 救急取扱別 (昭和35年)



22 救急と救助別 (昭和35年)



23 特別防火対象物の立入検査結果 (昭和35年)



△21本市が専門救急車を配置し、隊員を配備したのは昭和26年10月。救急取扱件数は20倍に激増した。本市における消防機関以外の救急車は病院に12台がある。なお、警察救急(兵庫県警本部警ら課35年調)は神戸市3341件であり、全市取扱件数のうち、消防4割、警察6割程度の割合であると推定される。

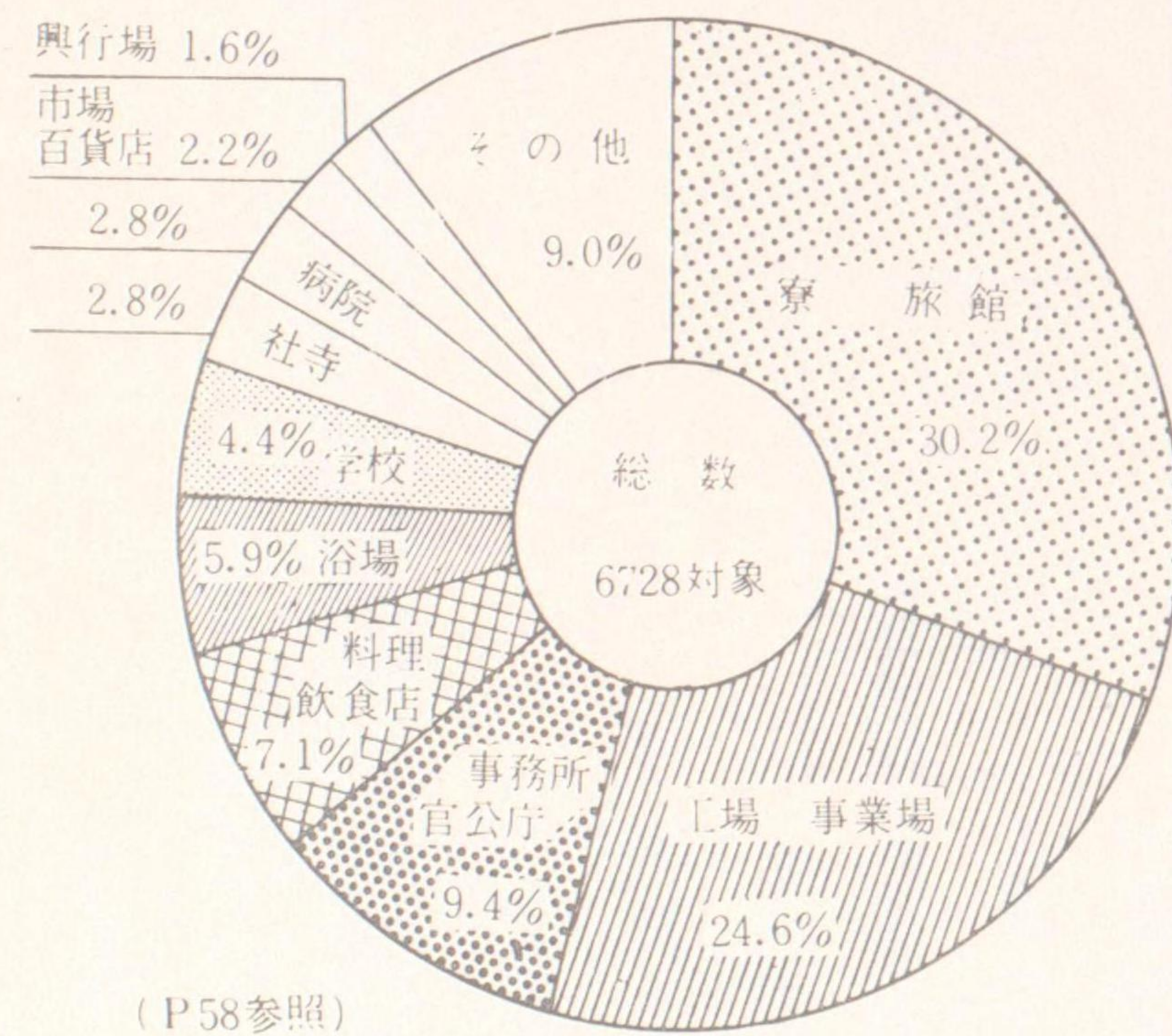
【注】別表の通り特別防火対象物は、総欠陥箇所22218。危険物施設は総欠陥箇所1808の内訳を示したものであるが、【その他】は省いているので百分率の合計は100%とならない。

25 重要防火対象物の署別用途別比較 (昭36・3現在)

区分	料理旅館	興行場	寮	病院	駅	キレヤ	百貨店	自動車庫	工場・事業場	酒造場	営業倉庫	官公庁
東灘			
灘		
葦合	
生田
兵庫
長田		
須磨			
垂水								

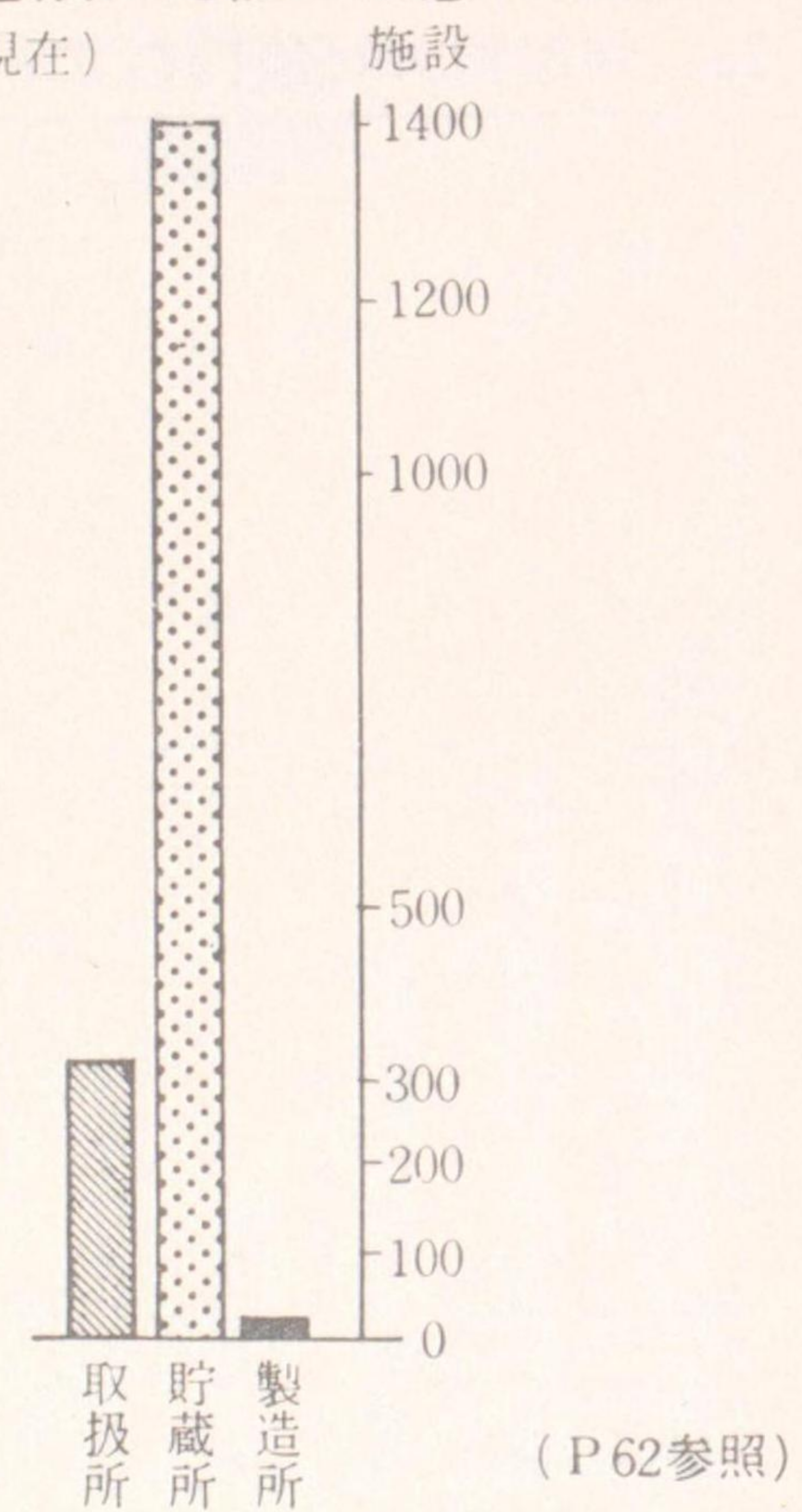
(注) ・は一対象を示す。

26 特別防火対象物の用途別比較 (昭35 12現在)



(注) 26この図は別表特別防火対象物数の100対象以上のものを分別している。この特別防火対象物の中で大規模なもの また火災危険に応じた基準により、指定重要防火対象物として314対象があり、これを所属別に示したのが25図。

27 危険物施設の業態別比較 (昭36 3現在)



△27業態別とは危険物施設の取扱作業別であるが、これとは別に危険物施設(総数1745)の類別分けを示すと(消防法に定める発火性、引火性の強い種別甲)4類が大多数96.2%、1・6・5・3・2類あわせて3.8%。

II 統計表

消防現況
火災防急
予防水救
気象・その他

消 防 現 況

単位 1,000円

1 市一般予算と消防予算との比較

年 度	市 一 般 会 計	消 防 費	比 率 (%)
昭 和 35 年 度	13 850 811	470 894	3.4
昭 和 36 年 度	16 635 719	526 676	3.2

2 消防予算の本年度と前年度との比較

単位 1,000円

歳 入

科 目 款	昭 和 36 年 度	昭 和 35 年 度	比 較 増 減
使用料及手数料	800	800	—
繰 入 金	—	2 900	△ 2 900
雑 収 入	720	220	500

単位 1,000円

歳 出

科 目 款 項 目	昭 和 36 年 度	昭 和 35 年 度	比 較 増 減
消 防 費	526 676	470 894	55 782
消 防 費	478 825	405 418	73 407
職 員 費	433 388	363 421	69 967
運 営 費	43 987	40 697	3 290
管 繕 費	1 450	1 300	150
水 防 費	627	600	27
水 防 費	627	600	27
消 防 団 費	11 214	9 594	1 620
団 員 費	4 348	3 412	936
運 営 費	6 866	6 182	684
消防施設整備費	36 010	55 282	△19 272
機 材 整 備 費	14 790	27 200	△12 410
自 動 車 整 備 費	16 150	22 100	△ 5 950
庁 舎 整 備 費	2 270	4 782	△ 2 512
防火水槽整備費	1 800	1 200	600
水防資材倉庫建設費	1 000	—	1 000

(注) 各年度共当初予算を示す

△ 本市36年度消防財源は上記歳入の外、市債30,000,000円 一般財源495,156,000円 なお神戸市民共済生活協同組合からの寄附金35年度6,500,000円

3 消 防 予 算

単位 1,000円

年 度	消 防 費	A 人件費と物件費との比較			
		人 件 費	比 率 (%)	物 件 費	比 率 (%)
昭和23年度	63 484	19 534	30.8	43 950	69.2
24年度	134 738	78 844	58.5	55 894	41.5
25年度	157 509	84 116	53.4	73 393	46.6
26年度	202 738	113 143	55.8	89 595	44.2
27年度	194 341	137 822	70.9	56 519	29.1
28年度	267 514	193 289	72.3	74 225	27.7
29年度	285 311	230 446	80.8	54 865	19.2
30年度	309 064	240 839	77.9	68 225	22.1
31年度	321 115	254 418	79.2	66 697	20.8
32年度	357 865	264 027	73.8	93 838	26.2
33年度	411 585	295 799	71.9	115 786	28.1
34年度	442 653	317 022	71.6	125 631	28.4
35年度	470 394	337 204	71.6	133 690	28.4
昭和36年度	526 676	404 082	76.7	122 594	23.3

(注) 各年度共当初予算を示す。人件費は報酬、吏員給、給料および職員手当等の合計額

参考 4 六大都市および近郊市との消防予算の比較

(昭和36年度)

都 市 別	消防予算 (1,000円)	人件費の占 める比率 (%)	物件費の占 める比率 (%)	市予算との 比率 (%)	人口一人当り (円)	消防職員一人当 り年間所要額 (円)
神 戸	526 676	76.7	23.3	3.2	470	613 128
六 東 京	/	/	/	/	/	/
大 横 浜	870 685	82.5	17.5	5.16	627	659 610
都 名 古 屋	925 979	82.9	14.5	4.21	577	670 999
市 京 都	732 478	82.9	17.1	5.51	569	659 296
大 阪	/	/	/	/	/	/
県 下 四 市						
尼 崎	184 177	64.8	35.2	3.28	451	713 866
姫 路	130 398	76.8	23.2	3.53	388	642 354
西 宮	87 646	65.6	34.4	3.99	332	789 604
明 石	41 130	71.4	28.6	3.63	315	555 811

使 途 別 比 較

B 科 目 (項) 別 比 較							
消 防 費	比 率 (%)	水 防 費	比 率 (%)	消 防 団 費	比 率 (%)	消 防 施 設 整 備 費	比 率 (%)
43 904	69.2	—	—	3 423	5.4	16 157	25.4
105 367	78.2	497	0.4	4 874	3.6	24 000	17.8
121 848	77.4	500	0.3	5 161	3.3	30 000	19.0
148 338	73.2	300	0.1	5 800	2.9	48 300	23.8
169 362	87.2	450	0.2	7 429	3.8	17 100	8.8
235 717	88.1	450	0.2	8 147	3.0	23 200	8.7
268 830	94.2	450	0.2	7 131	2.5	8 900	3.1
289 101	93.5	500	0.2	6 913	2.2	12 550	4.1
301 524	93.9	500	0.2	7 621	2.4	11 470	3.5
315 607	88.2	500	0.1	7 938	2.2	33 820	9.5
351 969	85.5	500	0.1	9 196	2.2	49 920	12.2
376 042	84.9	600	0.1	9 111	2.1	56 900	12.9
405 418	86.1	600	0.1	9 594	2.0	55 282	11.8
478 825	90.9	627	0.1	11 214	2.1	36 010	6.9

参考 5 他都市の消防予算規模

単位 1,000円

(昭和36年度)

都 市 別	市一般予算	消防予算	消防予算 物件費	消防予算 人件費	36.1.1現在 人 口	36.1.1現在 消防職員
東 京	/	/	/	/	9 362 192	9 365
五 大 都 市						
横 浜	16 881 810	870 685	152 651	718 034	1 387 960	1 320
名 古 屋	21 968 700	925 979	134 374	791 604	1 605 177	1 380
京 都	13 292 652	732 478	124 868	607 610	1 284 789	1 124
大 阪	/	/	/	/	3 021 300	2 906
県 下 四 市						
尼 崎	5 621 655	184 177	64 890	119 287	408 601	258
姫 路	3 693 494	130 398	30 311	100 087	335 981	203
西 宮	2 194 420	87 646	30 175	57 471	264 052	111
明 石	1 131 633	41 130	11 772	29 358	130 700	74

(注) 予算は当初予算を示す。

6 職員配置状況

(昭35.12.31現在)

所 属	総数	消 防 吏 員								一 般 職 員					
		総数	監	監補	司令長	司令	司令補	士長	士	総数	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	現業員
総 数	862	827	1	1	14	19	44	134	614	35	4	10	13	8	—
(定実)	859	824	1	—	14	19	44	138	608	35	3	8	13	9	2
消 防 長	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(定実)	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消 局	136	111	—	1	5	10	10	19	66	25	4	8	5	8	—
(定実)	130	107	—	—	5	10	9	20	63	23	3	8	6	6	—
次 長	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(定実)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庶務課	38	27	—	—	1	3	5	4	14	11	4	—	1	6	—
(定実)	35	26	—	—	1	3	4	4	14	9	2	—	3	4	—
予防課	18	12	—	—	1	2	1	2	6	6	—	5	1	—	—
(定実)	18	12	—	—	1	2	1	3	5	6	1	5	—	—	—
消防課	38	37	—	—	1	3	2	6	25	1	—	—	1	—	—
(定実)	38	37	—	—	1	3	2	6	25	1	—	—	1	—	—
技術課	30	26	—	—	1	1	—	5	19	4	—	3	1	—	—
(定実)	28	24	—	—	1	1	—	5	17	4	—	3	1	—	—
学 校	11	8	—	—	1	1	2	2	2	3	—	—	1	2	—
(定実)	11	8	—	—	1	1	2	2	2	3	—	—	1	2	—
消 署	725	715	—	—	9	9	34	115	548	10	—	2	8	—	—
(定実)	710	699	—	—	9	9	35	116	530	11	—	—	6	3	2
東 灘	82	81	—	—	1	1	4	13	62	1	—	—	1	—	—
(定実)	79	78	—	—	1	1	4	13	59	1	—	—	1	—	—
灘	80	79	—	—	1	1	4	13	60	1	—	—	1	—	—
(定実)	79	78	—	—	1	1	4	14	58	1	—	—	1	—	—
葺 合	84	83	—	—	1	1	4	14	63	1	—	—	1	—	—
(定実)	81	80	—	—	1	1	4	14	60	1	—	—	1	—	—
生 田	92	91	—	—	1	1	4	15	70	1	—	—	1	—	—
(定実)	90	89	—	—	1	1	4	15	68	1	—	—	1	—	—
兵 庫	120	119	—	—	1	1	4	16	97	1	—	—	1	—	—
(定実)	120	119	—	—	1	1	4	16	97	1	—	—	—	1	—
長 田	85	84	—	—	1	1	4	14	64	1	—	—	1	—	—
(定実)	84	83	—	—	1	1	4	14	63	1	—	—	1	—	—
須 磨	85	84	—	—	1	1	4	13	65	1	—	—	1	—	—
(定実)	82	81	—	—	1	1	4	13	62	1	—	—	—	1	—
垂 水	73	72	—	—	1	1	4	12	54	1	—	—	1	—	—
(定実)	70	69	—	—	1	1	4	12	51	1	—	—	—	1	—
水 上	24	22	—	—	1	1	2	5	13	2	—	2	—	—	—
(定実)	25	22	—	—	1	1	3	5	12	3	—	—	1	—	2
休 職	18	17	—	—	—	—	—	2	15	1	—	—	1	—	—

△職員増加の状況

本市消防機関は大正8年9月市より県に移管し、従来の組織を廃し常備消防署を新設し、その後大正14年当時の職員数をあげると吏員数 東消防署 署長以下63名 西消防署 署長以下73名 その他職員あわせて計157名。昭和年代、昭和10年職員数210名 昭和16年287名 (以上神戸市統計書による)

近年(10か年)の職員(定員)

26年 792名 27年 797名 28年 792名 29年 800名 30年 802名 31年 830名 32年 844名 33年 822名
34年 855名 36年 889名 (36.4現在)

△参考 六大都市の職員(人口一万当り)の比較(昭和35.12現在)

神戸 7.2人 東京 11.1人 横浜 9.6人 名古屋 8.7人 京都 8.7人 大阪 8.1人

7 職員の勤続年数調

(昭35.12.31現在)

年 数	総 数	消 防 吏 員								一 般 職 員					
		総 数	消防長	司令長	司令	司令補	士長	士	総 数	事務員	技術員	事務員	技術員	現業員	
総 数	859	824	1	14	19	44	138	608	35	3	8	13	9	2	
1 年未満	23	17	—	—	—	—	—	17	6	—	—	3	1	2	
1 年	35	35	—	—	—	—	—	35	—	—	—	—	—	—	
2 年	21	19	—	—	—	—	—	19	2	—	—	—	2	—	
3 年	41	41	—	—	—	—	1	40	—	—	—	—	—	—	
4 年	31	31	—	—	—	—	2	29	—	—	—	—	—	—	
5 年	33	27	—	1	—	—	10	16	6	—	2	1	3	—	
6 年	76	73	—	—	—	1	6	66	3	—	—	1	2	—	
7 年	37	35	—	—	—	—	9	26	2	1	1	—	—	—	
8 年	45	45	—	—	1	1	8	35	—	—	—	—	—	—	
9 年	45	42	—	—	—	2	9	31	3	1	1	1	—	—	
10 年	92	90	—	—	—	6	13	71	2	—	—	2	—	—	
11 年	137	132	—	—	2	8	25	97	5	1	2	1	1	—	
12 年	76	71	—	—	3	5	13	50	5	—	2	3	—	—	
13 年	57	57	—	—	—	5	17	35	—	—	—	—	—	—	
14 年	13	12	—	—	2	3	2	5	1	—	—	1	—	—	
15 年	6	6	—	—	—	—	1	5	—	—	—	—	—	—	
16 年	30	30	—	—	1	4	3	22	—	—	—	—	—	—	
17 年	23	23	—	—	5	1	11	6	—	—	—	—	—	—	
18 年	5	5	—	—	1	1	1	2	—	—	—	—	—	—	
19 年	10	10	—	—	2	4	3	1	—	—	—	—	—	—	
20 年	2	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
21 年	3	3	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	
22 年	4	4	—	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23 年	6	6	—	4	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	
24 年	2	2	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	
25 年	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
27 年	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28 年	2	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
29 年	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
30年以上	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

△職員一人の平均勤続約9年4か月。年令段階別-3年未満9.2% 3年以上6年未満12.3% 6年以上10年未満23.7% 10年以上15年未満43.7% 15年以上20年未満3.6% 20年以上25年未満2.0%

• 35年中の採用 消防吏員 17名 一般職員 6名(技術員 2 事務員 3 現業員1)

• 35年中の離職 消防吏員 14名 一般職員(現業) 1名 退職年限……3年未満 1名 10年未満 3名 10年以上 11名 死亡 1名 殉職 1名(消防吏員)

8 職員の年令別調

(昭35.12.31現在)

年令	総数	消防吏員							一般職員					
		総数	消防長	司令長	司令	司令補	士長	士	総数	事務吏	技術吏	事務員	技術員	現業員
総数	859	824	1	14	19	44	138	608	35	3	8	13	9	2
20才未満	9	7	—	—	—	—	—	7	2	—	—	2	—	—
20才	11	11	—	—	—	—	—	11	—	—	—	—	—	—
21才	17	16	—	—	—	—	—	16	1	—	—	1	—	—
22才	12	12	—	—	—	—	—	12	—	—	—	—	—	—
23才	19	19	—	—	—	—	3	16	—	—	—	—	—	—
24才	23	20	—	—	—	—	—	20	3	—	—	2	1	—
25才	35	34	—	—	—	—	2	32	1	1	—	—	—	—
26才	27	26	—	—	—	—	1	25	1	—	—	1	—	—
27才	38	36	—	—	—	—	6	30	2	—	—	1	—	1
28才	38	35	—	—	—	1	7	27	3	—	—	1	2	—
29才	34	34	—	—	—	2	5	27	—	—	—	—	—	—
30才	38	35	—	—	—	1	6	28	3	—	—	3	—	—
31才	44	44	—	—	—	3	6	35	—	—	—	—	—	—
32才	60	59	—	—	—	3	14	42	1	—	1	—	—	—
33才	48	48	—	—	1	6	6	35	—	—	—	—	—	—
34才	50	49	—	—	2	—	10	37	1	—	1	—	—	—
35才	43	42	—	—	—	5	12	25	1	—	—	—	—	1
36才	30	29	—	—	1	1	7	20	1	—	—	—	1	—
37才	31	29	—	—	1	—	6	22	2	—	2	—	—	—
38才	21	21	—	—	2	3	2	14	—	—	—	—	—	—
39才	30	30	—	—	1	2	5	22	—	—	—	—	—	—
40才	20	20	—	—	—	3	1	16	—	—	—	—	—	—
41才	12	12	—	—	1	—	2	9	—	—	—	—	—	—
42才	15	13	—	—	1	1	6	5	2	—	1	1	—	—
43才	15	15	—	—	1	1	4	9	—	—	—	—	—	—
44才	15	15	—	—	1	—	2	12	—	—	—	—	—	—
45才	20	19	—	2	1	3	4	9	1	—	—	—	1	—
46才	16	14	—	2	1	—	3	8	2	—	—	—	2	—
47才	13	12	—	2	3	1	1	5	1	—	—	1	—	—
48才	13	12	—	—	—	2	2	8	1	—	1	—	—	—
49才	9	7	1	2	—	—	—	4	2	1	1	—	—	—
50才	9	9	—	—	—	3	3	3	—	—	—	—	—	—
51才	8	8	—	3	1	—	3	1	—	—	—	—	—	—
52才	11	10	—	2	1	2	3	2	1	1	—	—	—	—
53才	8	7	—	1	—	1	2	3	1	—	—	—	1	—
54才	9	9	—	—	—	—	1	8	—	—	—	—	—	—
55才	3	2	—	—	—	—	1	1	1	—	1	—	—	—
56才以上	5	4	—	—	—	—	2	2	1	—	—	—	1	—

△ 消防吏員平均年令 約33年11月。階級別平均年令—司令長48年10月 司令41年8月 司令補38年6月 士長36年7月 士32年7月 一般職員平均年令 31年10月

9 職員の居住地調

(昭35.12.31現在)

所属別	総数	市内(区)											市外			
		総数	東灘	灘	葦合	生田	兵庫旧	兵庫新	長田	須磨	垂水旧	垂水新	総数	阪神間	明姫間	その他
総数	859	719	43	106	34	11	139	58	125	91	70	42	140	38	81	21
局	(18)	(13)	(1)	(3)			(2)	(1)	(4)			(2)	(5)	(1)	(4)	
学校	138	119	5	21	4	—	20	10	32	14	10	3	19	5	13	1
東灘	11	11	4	—	—	—	5	—	—	1	—	1	—	—	—	—
灘	79	70	16	18	3	3	11	2	9	7	1	—	9	7	1	1
葦合	79	74	4	28	7	1	14	2	12	5	1	—	5	3	2	—
生田	81	70	4	10	10	2	10	11	6	9	5	3	11	6	3	2
兵庫	90	71	2	7	6	—	18	7	14	9	6	2	19	5	8	6
長田	120	102	3	15	2	2	26	16	17	5	9	7	18	5	5	8
須磨	84	69	1	3	—	2	14	8	17	12	4	8	15	3	11	1
垂水	82	68	3	1	—	—	14	2	9	21	12	6	14	—	13	1
水上	70	47	1	—	—	—	2	—	5	7	20	12	23	1	21	1
局	25	18	—	3	2	1	5	—	4	1	2	—	7	3	4	—

(注) ()は休職者を示す。
 △ 職員は大別すると消防吏員(96%) 其他職員(4%)に分れるが、消防吏員が殆んどであるため非常召集時の所在もほぼこれと同様であると思われる。
 ・ 署別の管内居住者の比率
 東灘20.3% 灘35.4% 葦合12.3% 兵庫21.0%(旧兵庫) 長田20% 須磨25.6% 垂水28.5%
 ・ 市内および市外の比率
 市内83.7% 市外16.3%

10 職員公務傷病者調

年別	総数	災害出場途上	火災現場	風水害現場	訓練	公務出向中	機材整備中	作業	その他
昭31年	79	2	38	—	10	3	4	7	15
32年	77	4	37	—	14	2	4	7	9
33年	41	4	12	—	11	3	2	2	7
34年	78	7	18	—	34	2	2	8	7
35年	51	3	24	1	12	5	1	2	3

11 職員の健康(結核)状況の推移

年別	結核一斉検診結果			休職人員
	要注意	要治療	要休養	
昭33年	51	9	2	18
34年	24	18	8	14
35年	20	11	0	13
平均	32	13	3	15

(注) この調査は年一回行つた定期レントゲン検査結果を示す。休職人員は結核によるもののみ。

12 公傷病者軽重別調

年別	総数	殉職	重傷	軽傷
昭31年	79	—	7	72
32年	77	—	18	59
33年	41	—	5	36
34年	77	—	6	71
35年	52	1	6	45

(注) 重傷、軽傷別は労働基準法施行規程の障害等級別によるものでなく便宜上、治療期間が1か月以上を重傷、1か月未満を軽傷とした。

13 消防関係資格・免許所有者調

(昭35.12現在)

種 別	人 員	種 別	人 員
総 数	977	無 線 通 信 士	(22) 161
自動車運転免許	(20) 386	第一・二級無線通信士	2
普通自動車	345	特殊無線技士	156
三 輪 車	28	第三級無線通信士	1
その他	13	有線PBX免許	2
自動車整備士	(2) 55	危険物取扱主任者	(…) 140
二級ガソ小自動車	31	日本赤十字救急員	(33) 101
三級自動車シャシー及びガソリンエンジン	24	日本赤十字溺者救助員	(24) 94
アセチレン溶接士	5	映 写 技 士	(2) 11
		衛 生 管 理 者	(1) 24

(注) 有線PBX免許 2の内訳は一種1 三種1 ()内の数字は1年間の増加数
 △上記資格免許は消防業務運用の上に直接必要するもので、この他必要免許として 電気技術者(2種 3名、3種 10名) 建築士(2級 1名)の資格所有者がいる。

14 教養実施状況 その1

(昭33.6~昭34.12.31)

教養種別	期 別	回 数	人 員 (延)	日・月数 (延)
総 数		11	218	24ヶ月13日
初 任	29~30	2	55	12ヶ月
普通現任	21~25	5	81	5ヶ月
特別現任	6~7	2	30	6ヶ月
幹部(司令補)	19	2	36	13日
幹部(士長)	20	1	16	1ヶ月

(注) 本表は昭和33年6月 県消防学校から、市消防学校校舎に移転した時期以降の教養状況を示す。

15 教養実施状況 その2

(昭35年)

教養種別	期 別	回 数	人 員 (延)	日・月数 (延)
総 数		9	150	14ヶ月16日
初 任	31	1	17	6ヶ月
普通現任	26~30	5	85	5ヶ月
特別現任	8	1	16	3ヶ月
専科(操縦)	5~6	2	32	16日

各課の専管教養(昭和35年)

予防

- ・消防法の一部改正法令講習(2回)
- ・各署予防専務員講習 受講者 120名
- ・危険物火薬取締法改正法令講習(1回) 消防職員全員

消防

- ・原因調査指導講習(2回)
- 原因調査専務員 448名
- ・水防訓練(1回) 消防職員全員

- ・ポンプ操法訓練(1回) 消防係員 120名
- ・抜打消防訓練(8回) 署員 467名

- ・中消防訓練(1回) 署員 150名
- ・大訓練(1回) 署員 400名

技術

- ・自動車運転免許取得講習(1回) 選考者 19名
- ・自動車関係技術講習(1回) 自動車操縦者整備従事者 204名

単位 台

16 車両配置状況

(昭35.12現在)

車 種	総 数	局	東 灘	灘	葦 合	生 田	兵 庫	長 田	須 磨	垂 水	水 上	学 校
総 数	114	19	11	11	11	10	15	9	11	11	3	3
消 防	総 数	67	—	7	8	8	11	8	8	7	—	2
消 防	タンク車	19	—	2	2	2	3	4	2	2	—	—
消 防	ポンプ車	44	—	5	6	5	4	6	5	6	—	2
自 動	照明付ポンプ車	(6)	—	(1)	(1)	(1)	(1)	—	—	(1)	—	—
動 車	化学車	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
車	はしご車	2	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
	三輪ポンプ車	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
特 殊	総 数	12	6	1	1	1	—	1	—	1	1	—
車	救急車	6	—	1	1	1	—	1	—	1	—	—
	無線車	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工作車	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の	総 数	35	13	3	2	2	3	1	2	3	3	1
他	運搬車	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	司令車	14	5	1	1	1	1	1	1	1	—	1
	連絡車	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	単車	12	1	2	1	1	2	—	1	2	1	—
消 防	艇	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—

(注) 照明ポンプ車の欄中()の数字はポンプ車に照明装置が特設されたものを示す。したがって、これは消防自動車総数に含まない。

梯子車のうち一台はポンプ付梯子車。工作車はグレンカーおよび通信工作車の2台

△消防自動車に対するタンク車の比……28.4% ポンプ車の比……65.7%

・消防車(消防自動車+特殊車)の総車両に対する比……69.9%

・消防車の増加状況

26年60台 27年66台 28年65台 29年67台 30年64台 31年65台 32年66台 33年66台 34年67台 近年の増加の著しいものに小型動力ポンプ車がある。その各年の台数 26~29年8台 30~31年11台 32年14台 33年16台 34年17台 35年18台

・大正14年当時の車両 ポンプ自動車6台 水管自動車4台 梯子車1台 蒸気ポンプ1台

・昭和10年当時の車両 ポンプ自動車11台 水管自動車3台 機械梯子車1台 梯子車2台 ガソリンポンプ1台

17 消防車の整備状況

(昭和35年)

区 分	総 数	自 家 修 理										外 注
		総 数	局	東 灘	灘	葦 合	生 田	兵 庫	長 田	須 磨	垂 水	
総 数	2 235	1 679	794	66	74	136	164	85	112	136	112	556
原 動 機	479	377	153	15	11	31	27	31	59	23	27	102
伝 導 装 置	163	111	48	—	11	5	12	16	6	2	11	52
操 縦 装 置	147	99	72	3	5	6	4	1	4	2	2	48
制 動 装 置	278	199	94	2	2	25	13	19	9	21	14	79
緩 衝 装 置	83	50	29	1	1	—	2	6	2	2	7	33
ポ ン プ	48	40	8	1	6	9	9	—	2	2	3	8
電 装 品	605	489	235	10	25	27	65	8	17	68	34	116
計 器 類	46	36	17	3	—	2	3	3	1	3	4	10
鋳 金	103	44	39	—	—	—	—	—	5	—	—	59
塗 装	283	234	99	31	13	31	29	1	7	13	10	49

(注) 本調査は各所属からの整備報告によるもので、上記の車両の故障箇所を各々の区別に集計したものである。年間車両1台宛の故障数は19.4回となる。

単位 台

18 消防車の性能別・車種別経過年数調

(昭35.12現在)

Table with columns for year (年数), total count (総数), pump performance (ポンプ性能: A1, A2, B1, B2), and vehicle types (車種: ニツサン, ふそう, いすゞ, 日野, トヨタ, ニツキ, ウィリス, ニツサン, ジュニア).

(注) 調査対象車は別表車両配置状況の車種のうちの消防自動車。本表の総数と消防自動車の総数と一件の相違があるのは梯子車の1台はポンプを積載しておらず計上していないため。

△ ポンプの性能別 A1……放水量2.84立/毎分以上・ポンプ圧力8.5kg/cm² A2……2.08・8.5 B1……1.515~2.08・8.5 B2……0.94~1.54・7.0 (消防庁規格)

19 消防通信施設

(昭35.12現在)

Table with columns for facility type (種別), total count (総数), and various locations (消防局, 東灘, 灘, 葦合, 生田, 兵庫, 長田, 須磨, 垂水, 水上, 学校, 水道局, 電話局).

△ 本表は消防の施設管理を行うもので、①は消防指令電話施設で表中数値は台数を示す。重要回線数を附記すると指令回線21 火災専用回線15 ②は消防専用電話施設で表中数値は台数を示す回線数37

・無線局の内訳……基地局1 (152.77MC) 移動局29—携帯9局 (152.77MC5局 2120KC4局) 自動車用20局 (152.77MC) 固定局1 (コールサイン61.79MC)

単位 件

20 年次別・署別消防関係車事故調

Table with columns for year (年別), total count (総数), and various districts (局, 東灘, 灘, 葦合, 生田, 兵庫, 長田, 須磨, 垂水, 水上).

(注) 本表は各所属からの交通事故報告に基いてあげたものである。消防関係車とは消防機関 (団は除く) の保有するすべての車で、消防ポンプ車、タンク車、三輪車および特殊車のほか乗用車等。但し側車と単車については事故は皆無。

△ 事故発生状況を時間別にみると殆んどが昼間事故

- ・車種別による死傷者—死者9名 (タンク車5 ポンプ車4) 負傷者55 (タンク車24 ポンプ車27)
・業務別事故発生件数—総数59件のうち、災害出動27件 訓練7件 連絡事務8件 その他17件
・車種別による発生件数—総数59件のうち、ポンプ車24 タンク車20 その他車両15

21 自動車運転経歴年一覧

(昭35.12現在)

Table with columns for district (区分), 1 year (1年未満), 3 years (3年未満), 5 years (5年未満), 7 years (7年未満), 10 years (10年未満), and 10+ years (10年以上).

(注) この調査は消防職員の運転免許所持者のうち、消防士および消防士長のみ計 333 名について行つたものであるが、各年未満の区分は同一人が区分中の①②③④⑤のそれぞれの該当年を各個にあげているので、各年未満の区分の該当数値のみが運転者の全経歴を示すものではない。

△ 年令別事故発生件数

総数 59件 25才未満 (7件) 25~29 (20件) 30~34 (14件) 35~39 (6件) 40~44 (3件) 45~49 (3件) 50才以上なし 年令不詳6件

22 消防車走行距離調 (昭和35年)

署別	延出動件数 ^a	延出動台数 ^b	延走行距離(KM) ^c	1件当り走行距離(KM) ^{c/a}	1台当り走行距離(KM) ^{c/b}
総数	4 848	8 172	46 608.1	9.61	5.70
東灘	173	402	2 616.0	15.12	6.50
葺合	447	748	4 616.0	10.32	6.17
生田	967	1 358	6 818.5	7.05	5.02
兵庫	335	935	4 619.0	13.78	4.94
長田	1 375	2 138	11 383.6	8.27	5.32
須磨	456	1 100	5 135.5	11.26	4.66
垂水	742	996	5 789.5	7.80	5.81
	353	495	5 630.0	15.97	11.37

(注) 走行距離は火災・非火災・救急・検索・事後聞知等の緊急出動を要した消防車のみである。但しシーゼル車(生田梯子車)は含まない。

23 火災出場時のポンプ使用状況 (昭和35年)

署別	延出動件数 ^a	延出動台数 ^b	延ポンプ(回転時間分) ^c	1件当り(回転時間分) ^{c/a}	1台当り(回転時間分) ^{c/b}
総数	972	3 055	44 983	46.27	14.72
東灘	58	208	2 091	36.05	10.05
葺合	89	286	3 341	37.53	11.68
生田	132	402	4 660	35.30	11.59
生田	167	531	8 172	48.93	15.38
兵庫	225	721	9 426	41.89	13.07
長田	175	543	10 712	61.21	19.72
須磨	83	243	3 660	44.09	15.06
垂水	43	121	2 921	67.93	24.14

(注) 本表は火災出場のみについて調査したもので訓練は含まない。出場消防車は生田梯子車、学校ポンプ車を除いている。

災害出動車の燃料消費率

建物火災等	59.3
船舶車両	1.8
山林火災	8.9
虚誤報	6.6
待機	5.3
救急	11.1
水防	1.5
原因調査	0.6
検索・事後聞知	0.8
警戒・給水	
災害救助その他	4.1

(注) 35年中の延出動に対する消費%を示す。

災害出動車の出動1件1台当りの燃料消費率

建物火災等	3.74
船舶火災	10.8
山林火災	7.56
車両火災	2.62
虚誤報	1.41
待機	4.13
救急	1.51
水防	5.71
原因調査	4.06
検索	2.12
事後聞知	4.7
警戒	2.4
給水	16.25
災害救助	5.36

(注) 35年中の消費燃料(ガソリン)単位ℓ、但し船舶火災は消防艇の消費量を示す。

24 ホース使用年数別・所属別配置調 (昭35.12現在)

経過年数	総数	東灘	灘	葺合	生田	兵庫	長田	須磨	垂水	水上	学校
総数	2 328	237	247	258	329	352	332	222	226	50	75
1年未満	638	75	65	75	92	102	75	60	64	15	15
1年	580	56	57	58	76	106	87	66	58	10	6
2年	596	50	71	64	105	83	106	45	47	15	10
3年	166	19	18	23	22	22	23	17	17	5	—
4年	267	33	33	33	33	35	33	31	31	5	—
5年	41	3	3	3	1	4	3	3	6	—	15
6年以上	40	1	—	2	—	—	5	—	3	—	29

△総数2,328本のうち 63.5ミリ1,742本 51ミリ586本。63.5ミリのうち44本(学校訓練用)は麻ホース、その他(51ミリを含む)はゴム引ホースである。またゴムホース中の筒先連絡用有線、線入ホース402本

なお、3年未満のホースの比率は85%を占める
・ホースの各年保有数
26年 1,070本 27年 1,207本 28年 1,253本 29年 1,300本 30年 1,389本 31年 1,598本 32年 1,652本
33年 2,103本 34年 2,334本。

25 ホース級別・所属別配置調 (昭35.12.31現在)

種別	総数	東灘	灘	葺合	生田	兵庫	長田	須磨	垂水	水上	学校
総数	2 328	237	247	258	329	352	332	222	226	50	75
ゴム引	1 882	196	205	216	267	295	256	181	185	50	31
A級	1 746	196	181	198	232	262	243	176	179	48	31
B1級	134	—	23	18	35	33	13	5	6	1	—
C級	2	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—
線入	402	41	42	42	62	57	76	41	41	—	—
A級	378	41	42	42	55	57	59	41	41	—	—
B1級	24	—	—	—	7	—	17	—	—	—	—
麻	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44
B2級	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
C級	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29

(注) 級別 A級……新品又は補修箇所のない完全なもの。B1級……修理箇所数2箇所以上60箇所までのもの。B2級……修理箇所数61箇所以上150箇所までのもの。C級……修理箇所数151箇所以上のもの。

26 消防水利施設の状況

(昭35.12現在)

種別	総数	東灘	灘	葺合	生田	兵庫	長田	須磨	垂水
昭和34年	6 656	1 207	1 005	636	760	1 131	831	614	472
昭和35年	6 817	1 222	1 016	637	798	1 183	828	625	508
公設	6 307	1 141	973	617	728	1 118	776	515	439
消火せん	5 803	1 132	896	537	659	997	685	473	424
貯水そう	504	9	77	80	69	121	91	42	15
指定	312	59	31	8	31	43	29	61	50
貯水そう	127	13	19	5	12	—	18	29	31
貯水池	48	8	4	—	3	1	1	15	16
プール	25	9	4	—	—	4	4	2	2
井戸	112	29	4	3	16	38	6	15	1
その他	198	22	12	12	39	22	23	49	19
海水	169	22	9	6	39	16	9	49	19
マンホール	29	—	3	6	—	6	14	—	—

(注) 指定となつてゐるのは私設のもので法に基いて消防水利に指定されているもの。公設貯水そうは40㎡以上私設貯水そうは18㎡以上を指定としている。プールは水量の指定基準はなく、指定井戸は有水量があると所轄署で認められたもの。海水およびマンホール(下水溝)は消防車の部署可能の場所。

単位 kg/cm²

27 消火せん圧力調

(昭和35年)

署別	高層地区		中層地区		低層地区	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
東灘	4.9	3.1	3.6	2.4	3.4	1.9
灘	4.9	3.3	3.7	2.6	4.2	1.4
葺合	3.9	1.4	3.9	1.6	3.5	0.7
生田	3.9	0.8	2.8	1.8	3.1	2.0
兵庫	3.7	2.8	3.9	2.0	3.1	1.6
長田	4.7	2.2	5.5	1.2	2.0	0.7
須磨	4.2	3.2	3.3	2.5	3.6	2.8
垂水	6.6	4.3	6.9	3.9	7.2	4.0

(注) この調査は各署管内で毎月行つた各地区別の随所における同一配管上での消火栓水圧(静圧)の測定箇所の平均値を示す。高・中・低層地区については全市画一的な定めはないので、所轄署によつて指定している。

28 水防資材保有調

(昭36.3現在)

区分	かます(枚)	麻袋(枚)	なわ(巻)	くい(本)	鉄線(kg)	ロープ(M)	ペンチ(丁)	つるはし(丁)	スコップ(丁)	かま(丁)	掛矢(丁)	かご(皿)	いない棒(本)	長柄かま(丁)	のこぎり(丁)
総数	16 202	3 600	785	2 152	487	819	193	87	313	178	215	44	64	131	83
東灘	1 115	300	31	158	42	—	22	10	20	8	10	8	7	12	7
灘	250	300	18	54	15	—	14	7	19	19	16	1	4	22	7
葺合	950	300	30	155	23	200	14	10	15	9	17	—	—	15	7
生田	768	300	35	102	37	—	8	6	21	8	10	3	3	8	6
兵庫	2 000	300	95	338	70	40	43	17	33	30	26	10	20	10	12
長田	1 436	300	35	74	40	33	8	10	23	11	8	2	6	16	7
須磨	25	300	31	68	26	185	6	10	29	6	15	5	9	16	5
垂水	2 120	300	116	475	70	75	18	17	35	16	25	5	—	32	7
水上	190	300	4	50	20	—	—	—	10	5	5	—	—	—	—
学校	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
道場	400	700	60	100	30	33	20	—	20	10	15	—	—	—	10
櫛谷	1 000	—	36	54	20	33	20	—	16	10	15	—	—	—	10
平野	1 400	—	73	170	24	33	10	—	20	6	10	—	—	—	5
伊川谷	300	—	10	—	—	15	—	—	9	5	3	—	—	—	—
玉津	1 200	—	56	40	—	56	5	—	20	10	15	—	—	—	—
野寄	2 373	—	105	89	6	56	5	—	20	10	15	—	—	—	—
荒田	10	200	17	100	58	60	—	—	1	10	5	10	15	—	—
山田	665	—	33	125	6	—	—	—	—	5	5	—	—	—	—

(注) 区分中、太字は専用倉庫、細字は消防署の予備倉庫内の保有数を示す。本表にあげた水防資材のほか、専用また予備倉庫以外の場所に収納された資材については水防計画の水防倉庫参照。

29 消防団の組織および装備状況

(昭36.1現在)

団 別	組 織					装 備						
	団		人 員			総 数	ポンプ自動車		手引ガ ソリン ポンプ	小型動 力ポン プ	腕用ポ ンプ	消防艇
	団 数	分団数	総 数	役員	団員		四輪車	三輪車				
総 数	24	269	(4 200) 5 824	1 454	4 370	367	36	11	86	144	76	14
東 灘	1	14	(175) 352	81	271	16	14	—	—	—	2	—
灘	1	15	(160) 260	74	186	12	8	3	1	—	—	—
葺 合	1	7	(80) 110	38	72	1	—	—	1	—	—	—
生 田	1	12	(100) 160	82	78	2	—	—	2	—	—	—
水 上	1	5	(120) 200	30	170	14	—	—	—	—	—	14
兵 庫	1	13	(185) 334	97	237	14	1	5	4	4	—	—
兵 庫 新 市 域	有 馬	1	(56) 58	18	40	6	1	—	2	3	—	—
	有 野	1	(170) 214	57	157	10	—	—	8	2	—	—
	山 田	1	(275) 329	83	246	20	—	1	3	16	—	—
	道 場	1	(145) 200	33	167	8	2	—	3	3	—	—
	八 多	1	(165) 195	54	141	11	—	—	2	8	1	—
	大 沢	1	(128) 145	41	104	12	1	—	6	3	2	—
	長 尾	1	(100) 112	26	86	5	—	—	3	2	—	—
	淡 河	1	(326) 395	112	283	20	—	—	10	10	—	—
垂 水 新 市 域	長 田	1	(170) 430	124	306	14	—	1	11	—	2	—
	須 磨	1	(130) 225	66	159	11	1	—	3	2	5	—
垂 水	1	9	(160) 211	59	152	20	4	1	2	6	7	—
垂 水 新 市 域	伊 川 谷	1	(260) 308	54	254	24	—	—	1	17	6	—
	樋 谷	1	(140) 162	53	109	24	1	—	6	10	7	—
	押 部 谷	1	(180) 216	40	176	21	1	—	—	13	7	—
	玉 津	1	(285) 378	78	300	24	—	—	10	5	9	—
	平 野	1	(205) 254	63	191	18	1	—	6	8	3	—
	神 出	1	(270) 324	59	265	32	1	—	—	18	13	—
岩 岡	1	14	(215) 252	32	220	28	—	—	2	14	12	—

(注) 人員総数は定員を示す。なお()内数字は昭和36年4月1日の改正条例による新定員で1,624名の減員。新分団数は228分団に改組される予定。

△ 消防団の改組合理化

昭和29年~33年の全国統計を見ると、この5カ年間に35万人の団員減となっている。その理由は市制施行地の増加、町村合併に伴う消防本部、署の増設のための統合理整。また、近代的な消防機械器具の発達および充実によつて常設消防力が強化されたためである。本市の改組は後者の事由による。

30 消防団員の職業別調

(昭35.4現在)

階 級 別	総 数	農林業 従事者	技能者	製造業 修理業 従事者	卸売業 小売業 従事者	運輸業 運 転 従事者	サービ ス業従 事者	会社事 務従事 者	公 務 従事者	その他
総 数	5 680	2 823	288	517	493	215	195	620	223	306
消 防 団 長	24	8	—	2	5	—	1	2	2	4
副 団 長	47	22	3	2	9	1	4	5	—	1
分 団 長	268	149	15	16	33	3	13	16	6	17
副 分 団 長	352	145	25	32	55	9	15	32	17	22
班 長	752	313	41	90	92	31	31	78	19	57
団 員	4 237	2 186	204	375	299	171	131	487	179	205

(注) 総数は実員を示す。

31 採用消防団員の職業別調

(昭34年度)

階 級 名	総 数	農林業 従事者	技能者	製造業 修理業 従事者	卸売業 小売業 従事者	運輸業 運 転 従事者	サービ ス業従 事者	会社事 務従事 者	公 務 従事者	その他
団 員	617	294	15	63	40	15	19	97	31	43

(注) 31.32表は一年間の状況

32 消防団員の階級・年令別退職状況調

(昭34年度)

階 級 別	総 数	18~25才	26~30才	31~35才	36~40才	41~45才	46~50才	51才 ~
総 数	593	85	113	186	89	33	25	62
団 長	3	—	—	—	—	1	2	—
副 団 長	6	—	—	—	1	—	1	4
分 団 長	75	1	4	42	19	1	4	4
副 分 団 長	58	—	2	28	12	6	4	6
班 長	74	3	14	31	11	5	3	7
団 員	377	81	93	85	46	20	11	41

△ 消防団機械化

旧市56台(腕用13台 手挽43台) 新市(腕用52台) 全市計108台 この数字は発足当時(昭22)と現在(昭35)に至る間において、腕用または手挽ポンプが可搬式動力ポンプに更新された。

△ 次頁(33) 消防団員は有事の際に応じられる者により編成されるべきである。昭22年10月結成発足以来、13年経過した現今、団員の区域外移住、業種の変更等によつての参着の実情を調査したもので、これによると常時出場可能者 旧市63% 新市90% 全市では73%

33 消防団員の緊急出場体勢の実態調査 (昭35.4現在)

団 別	総 数		常時出場可能		夜間だけ 出場可能		昼間だけ 出場可能		出 場 不 定			
	総 数	45才以下	46才以上	45才以下	46才以上	45才以下	46才以上	45才以下	46才以上	45才以下	46才以上	
総 数	5 433	5 109	324	3 962	260	958	50	17	3	172	11	
旧 市 域	東 灘	265	197	68	119	54	75	13	—	1	3	—
	灘	217	180	37	112	32	62	5	1	—	5	—
	葺 合	108	79	29	37	25	36	4	—	—	6	—
	生 田	150	111	39	81	31	25	4	1	2	4	2
	水 上	21	12	9	12	8	—	1	—	—	—	—
	兵 庫	333	303	30	205	21	83	5	2	—	13	4
	長 田	389	328	61	162	41	108	17	13	—	45	3
	須 磨	211	198	13	127	13	66	—	—	—	5	—
	垂 水	211	210	1	120	1	9	—	—	—	81	—
	有 馬	58	45	13	43	10	1	1	—	—	1	2
	有 野	207	206	1	103	1	96	—	—	—	7	—
	兵 庫 新 市 域	山 田	329	327	2	302	2	25	—	—	—	—
道 場		200	190	10	159	10	31	—	—	—	—	—
八 多		192	189	3	176	3	13	—	—	—	—	—
大 沢		145	145	—	131	—	13	—	—	—	1	—
長 尾		112	112	—	108	—	4	—	—	—	—	—
淡 河		392	392	—	371	—	21	—	—	—	—	—
伊 川 谷		308	306	2	288	2	18	—	—	—	—	—
榎 谷		161	161	—	130	—	31	—	—	—	—	—
押 部 谷		216	215	1	176	1	39	—	—	—	—	—
玉 津		378	376	2	253	2	123	—	—	—	—	—
垂 水 新 市 域	平 野	254	254	—	220	—	34	—	—	—	—	—
	神 出	324	324	—	291	—	33	—	—	—	—	—
	岩 岡	252	249	3	236	3	12	—	—	—	1	—

△ 本表総数をさらに、新旧市域に分け常時出場者をみると次の通り。
 旧市域一調査総員1,905名中 45才以下975名 46才以上226名 計1,201名
 新市域一調査総員3,528名中 45才以下2,987名 46才以上34名 計3,021名

34 戦後出火度の推移

年 次	人 口	火災件数	人口1万人 当り出火度	人口指数	火災指数
昭和23年	644 217	268	4.2	59	39
24年	691 827	231	3.3	63	33
25年	804 501	401	4.9	73	58
26年	861 718	511	5.9	78	74
27年	898 561	455	5.1	81	66
28年	928 520	595	6.4	85	86
29年	952 520	598	6.3	87	87
30年	981 318	661	6.7	89	96
31年	1 003 807	817	8.1	91	118
32年	1 033 605	669	6.5	94	97
33年	1 054 886	654	6.2	96	95
34年	1 098 109	691	6.3	100	100
昭和35年	1 119 667	889	7.9	102	129

(注) 人口は年次の年報にあげられた数字。本表は建物山林船舶車両等の各種火災を含めた総件数で算出した出火度であるが、建物火災のみの出火度は30年 4.7 31年 5.5 32年 4.7 33年 4.4 34年 4.5 35年 5.0

(人口1万人当り) 35 署別出火度の推移

年 次	東 灘	灘	葺 合	生 田	兵 庫	長 田	須 磨	垂 水
昭和23年	...	2.9	...	9.0	4.8	3.0	5.1	3.2
24年	...	3.5	...	6.0	3.1	3.1	1.0	3.5
25年	...	3.6	6.8	9.5	5.5	4.5	4.4	3.8
26年	...	4.1	7.8	16.9	5.2	5.2	5.1	3.7
27年	3.7	3.3	7.3	12.5	5.9	3.7	4.6	2.5
28年	3.6	4.9	8.4	13.9	6.4	4.9	7.1	6.4
29年	4.4	5.3	6.7	14.5	6.3	4.9	5.7	6.1
30年	3.7	5.0	8.9	12.3	8.1	6.7	6.3	4.0
31年	5.6	5.9	8.9	17.1	8.4	8.4	6.5	5.8
32年	3.5	3.8	6.9	13.6	6.7	7.2	4.2	6.1
33年	5.1	4.4	8.1	10.7	6.2	5.6	5.2	5.9
34年	5.0	4.1	10.1	8.4	6.7	6.5	5.6	4.5
昭和35年	6.3	4.8	8.6	13.6	(旧) 8.1 (新) 16.2 9.3	6.8	5.7	(旧) 8.0 (新) 8.5 8.2

△ 六大都市の出火度 (35年) 神戸889件 7.9 東京7,158件 8.6 横浜1,038件 7.5 名古屋1,071件 6.7 京都460件 3.6 大阪2,474件 8.2 尼崎285件 7.0 芦屋37件 6.5 西宮129件 4.9 明石54件 4.2 姫路223件 6.8 全国出火度 (34年) 36,913件 4.0

36 明治・大正・昭和の出火度の推移

年 次	出火度 (1万人当り)
明治33年	1.5
34年	1.3
35年	1.5
36年	1.6
37年	...
38年	...
39年	...
40年	1.3
41年	*1.0
42年	2.4
43年	2.7
44年	*2.9
大正元年	...
2年	*3.7
3年	2.7
4年	2.3
5年	2.3
6年	2.0
7年	*1.4
8年	2.2
9年	2.7
10年	2.1
11年	2.9
12年	3.0
13年	2.6
14年	3.2
昭和元年	3.0
2年	2.3
3年	3.0
4年	2.8
5年	2.3
6年	2.4
7年	2.3
8年	*1.5
9年	4.3
10年	*4.5
11年	4.4
12年	4.2
13年	3.5
14年	2.8
15年	2.6
16年	2.0
17~22年	不詳

(注) *印は年代における出火度の最高最低の年を示し、その年の件数は次の通り
 明治119件 ・ 35件
 大正166件 ・ 81件
 昭和395件 ・ 118件

37 火 災

署別 月別	出火件数						焼失むね数				焼失面積		死傷者数	
	総数	建物	山林	船舶	車両	その他	総数	全焼	半焼	部分焼	建物 (M ²)	山林 (アール)	死者	傷者
総数	889	565	135	23	89	77	746	257	91	398	26 984.41	13 474.18	9	108
東灘	85	53	16	...	9	7	52	16	9	27	1 892.10	3 892.30	—	12
灘	76	50	6	...	12	8	56	12	6	38	873.40	511.70	—	10
葦合	81	57	1	...	9	14	69	20	9	40	2 235.60	57.10	—	15
生田	116	83	7	...	14	12	101	21	12	68	3 240.68	729.80	—	14
兵庫	224	146	42	...	21	15	200	75	20	105	7 335.75	7 055.60	3	17
長田	138	101	12	...	12	13	182	77	24	81	8 166.94	13.88	2	20
須磨	54	30	13	...	9	2	43	13	8	22	888.16	551.10	—	5
垂水	92	45	38	...	3	6	43	23	3	17	2 351.78	662.70	4	13
水上	23	—	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
1月	98	67	16	3	6	6	87	30	10	47	2 726.00	44.60	3	9
2月	104	52	38	2	6	6	77	26	15	36	4 560.00	6 613.30	—	14
3月	93	46	29	—	7	11	81	38	9	34	2 768.00	3 353.20	1	8
4月	90	53	23	2	9	3	49	9	10	30	1 601.90	1 011.90	—	18
5月	55	34	6	1	6	8	63	20	8	35	1 303.85	216.75	—	3
6月	48	31	2	1	11	3	29	9	4	16	1 556.00	5.00	3	8
7月	56	45	—	3	5	3	43	14	5	24	1 027.80	—	—	6
8月	77	47	11	2	10	7	71	39	3	29	1 801.29	124.83	1	8
9月	40	30	1	2	5	2	34	6	4	24	327.68	0.30	—	5
10月	77	51	3	3	7	13	51	13	7	31	1 489.66	8.30	—	10
11月	50	38	1	2	5	4	43	4	6	33	665.00	0.30	—	4
12月	101	71	5	2	12	11	118	49	10	59	7 157.23	2 095.70	1	15

△ 近年10カ年の全火災月別出火率 1月(9.9%) 2月(9.8%) 3月(10.9%) 4月(9.3%) 5月(6.3%)
 6月(6.6%) 7月(7.0%) 8月(8.6%) 9月(6.0%) 10月(7.2%) 11月(6.6%) 12月(12.5%)
 ・ 建物火災の新旧市域の件数別 兵庫 旧121 新25。垂水 旧24 新21。
 ・ 出火日の発生件数 1日1件が88日 以下2件90日 3件54日 4件38日 5件25日 6件10日 7件11日 8件3日
 10件1日 13件1日 出火日の平均2.8件

概 況

(昭和35年)

り災 者数	り災世帯数				損害見積額(単位1,000円)							署別 月別
	総数	全焼	半焼	部分焼	総額	建 物		山 林	船 舶	車 両	その他	
						建 築 物	内 容 物					
3 044	711	215	91	405	237 633	101 794	128 517	704	3 911	1 950	757	総 数
206	53	9	9	35	12 846	5 273	7 221	308	—	43	1	東 灘
236	64	12	6	46	12 748	4 353	7 697	17	—	614	67	灘
270	72	14	15	43	21 687	12 600	8 297	—	—	184	606	葦 合
439	118	37	19	62	32 698	17 113	15 488	7	—	86	4	生 田
845	175	60	15	100	57 321	26 432	32 506	289	—	85	9	兵 庫
743	159	61	18	80	78 127	27 925	50 043	—	—	95	64	長 田
165	39	9	6	24	5 246	1 784	3 245	29	—	188	—	須 磨
140	31	13	3	15	11 049	6 314	4 020	54	—	655	6	垂 水
—	—	—	—	—	3 911	—	—	—	3 911	—	—	水 上
310	84	26	11	47	18 633	9 315	8 730	5	440	74	69	1 月
344	83	41	10	32	38 309	19 815	18 051	431	—	10	2	2 月
263	66	20	9	37	29 932	11 318	18 337	122	—	154	1	3 月
180	38	7	8	23	19 616	7 933	11 109	12	501	60	1	4 月
198	45	10	11	24	16 853	6 171	10 529	7	3	88	55	5 月
142	33	10	4	19	7 521	4 059	3 412	1	20	27	2	6 月
195	38	6	5	27	9 376	3 292	5 969	—	80	34	1	7 月
428	95	48	—	47	11 835	4 633	6 167	55	215	700	65	8 月
94	38	8	4	26	6 942	2 536	2 432	—	1 425	15	534	9 月
278	63	12	6	45	10 105	3 822	5 677	—	553	46	7	10 月
181	46	2	16	28	9 474	3 420	5 455	—	590	5	4	11 月
431	82	25	7	50	59 037	25 480	32 649	71	84	737	16	12 月

△ 全火災月別出火率 1月(11.0%) 2月(11.6%) 3月(10.4%) 4月(10.1%) 5月(6.1%) 6月
 (5.3%) 7月(6.2%) 8月(8.6%) 9月(4.4%) 10月(8.6%) 11月(5.6%) 12月(11.3%)
 ・ 建物火災月別出火率 1月12% 2月9% 3月8% 4月9% 5月6% 6月5% 7月8% 8月8% 9月
 5% 10月9% 11月7% 12月14%
 ・ 建物火災署別出火率 東灘 3.9 灘 3.2 葦合 6.1 生田 9.8 兵庫(旧) 6.0 兵庫(新) 6.8 長田 5.0 須
 磨 3.2 垂水(旧) 3.3 垂水(新) 5.3

38 年 次 別

年 次	出 火 件 数						焼 損 む ね 数				焼 失 面 積	
	総 数	建 物	山 林	船 舶	車 両	そ の 他	総 数	全 焼	半 焼	部 分 焼	建 物 (M ²)	山 林 (アール)
昭和23年	268	201	38	...	20	9	/	/	/	/	16 774	45 845
24年	231	188	21	...	12	10	174	115	59	/	10 497	2 031
25年	401	276	29	...	34	62	173	137	36	/	25 085	26 031
26年	511	351	41	...	61	58	227	165	62	/	22 385	3 834
27年	455	326	37	46	46	46	256	201	55	/	23 681	3 884
28年	595	400	69	9	49	68	239	187	52	/	19 180	13 393
29年	598	426	47	4	65	56	299	227	72	/	23 414	7 327
30年	661	459	63	11	67	61	239	174	65	/	19 254	8 705
31年	817	547	75	17	67	111	353	284	69	/	25 274	3 659
32年	669	484	68	5	67	45	356	295	61	/	29 328	16 473
33年	654	467	64	10	61	52	303	223	80	/	23 263	2 391
34年	691	491	60	15	74	51	267	198	69	/	22 008	1 057
昭和35年	889*	565*	135*	23	89*	77	746*	257	91	398	26 984	13 474

(注) 全焼とは焼損の程度が一棟の延べ面積の70%以上のもの。またそれ未満の焼損であつても残存部分に補修を加えても再使用ができない程度。部分焼とは一棟の延べ面積の10%未満焼損した場合で、焼損した部分の床面積が3.3㎡未満のものおよび(床面積)という表現のできない部分。半焼は部分焼を超え全焼に至らないもの。

火 災 概 況

死傷者数		り 災 者 数	り 災 世 帯 数				損 害 見 積 額 (単位1,000)						年 次	
死者	傷者		総 数	全 焼	半 焼	部 分 焼	総 数	建 物		山 林	船 舶	車 両		そ の 他
							建 築 物	内 容 物	原 野					
1	44	/	271	216	55	/	250 082	92 509	/	1 027	/	/	/	昭和23年
4	50	/	205	137	68	/	167 018	51 558	85 694	123	/	2 826	26 817	24年
8	89	/	323	296	27	/	619 442	91 399	512 807	11 504	/	3 411	321	25年
5	123	/	260	200	60	/	416 413	98 742	311 374	250	/	4 942	1 105	26年
10	76	/	207	166	41	/	1 011 614	91 782	901 626	133	/	14 356	3 717	27年
9	89	790	187	143	44	/	286 310	53 606	228 784	633	1 840	1 188	80	28年
4	100	1 103	386	322	64	/	258 584	92 865	157 526	182	4 324	3 289	398	29年
2	91	774	204	154	50	/	202 318	61 726	131 569	901	6 310	1 242	570	30年
10	104	1 313	517	440	77	/	284 252	105 445	169 972	120	6 352	2 193	170	31年
12	84	1 172	438	402	36	/	246 750	79 288	154 392	1 815	8 840	2 348	66	32年
13	96	1 210	406	340	66	/	159 003	64 087	93 000	396	328	1 110	82	33年
10	97	917	243	160	83	/	224 721	72 187	140 934	80	8 576	2 616	328	34年
9	108	*3 044	711	215	91	405	237 633	101 793	128 516	704	3 911	1 951	758	昭和35年

(注) 表中*は年次を通じて最高を示す。

△ 全焼火災の経年状況 (建物火災に対する比率)

昭24	61.1%	昭25	49.6%	昭26	47.0%	昭27	61.6%	昭28	46.7%	昭29	53.2%
昭30	37.9%	昭31	51.9%	昭32	60.9%	昭33	49.8%	昭34	40.3%	昭35	45.4%

単位 件

39 年 次 別 ・ 原 因

年 次	総 数	使 用 火									電					
		総 数	か ま	た き	こ ん	た こ	マ ツ	こ た つ ・ ひ ば ち	ロ ー ソ ク ・ 線 香	取 灰 ・ 落 火 ・ 消 炭	そ の 他	総 数	短 絡 ・ 漏 電	静 電 気	配 線 器 具	電 気 装 置
昭和23年	262	117	14	30	9	28	3	7	2	7	17	86	45	—	—	9
24年	231	110	21	13	17	21	3	9	6	13	7	51	24	—	—	7
25年	401	143	19	12	26	26	14	13	1	7	25	122	75	—	—	—
26年	511	175	14	35	26	44	7	18	9	15	7	132	97	—	7	3
27年	455	173	20	22	16	54	6	16	7	26	6	91	43	—	6	8
28年	595	218	16	36	18	76	20	18	16	14	4	137	59	—	8	5
29年	598	216	17	27	22	80	10	20	17	16	7	131	52	—	12	7
30年	661	265	30	37	21	91	17	23	16	22	8	138	40	—	7	9
31年	817	283	36	46	21	97	17	30	12	17	7	188	21	7	24	16
32年	669	277	16	43	25	103	19	22	6	26	17	98	26	—	12	12
33年	654	252	14	40	19	101	14	12	11	18	23	108	14	3	11	13
34年	691	277	26	27	19	99	26	25	17	18	20	106	19	8	13	15
昭和35年	889	395	23	55	18	182	26	25	23	19	24	111	46	2	4	22

△ 表中*の各種火災件数

電気火災: 建物 83件 車両 12件 船舶 2件 油火災: 建物 79件 車両 64件 船舶 6件

別 出 火 の 状 況

器 具 の 熱 源	屋 内 配 線	そ の 他	油 類*				ガ ス			煙 突 ・ 煙 道			そ の 他					年 次
			総 数	ガ ソ ー ン	石 油	そ の 他	総 数	ガ ス 器 具	そ の 他	総 数	煙 突	煙 道	総 数	ろ う 火	放 火 ・ 放 火 疑	不 明 調 査 中	そ の 他	
26	—	6	15	—	—	—	3	—	—	14	—	—	33	5	7	12	9	昭和23年
16	—	4	11	—	—	—	6	3	3	14	—	—	39	8	7	10	14	24年
20	14	13	20	—	—	—	17	1	16	33	—	—	66	10	18	27	11	25年
24	18	13	51	34	11	6	19	5	14	50	—	—	84	23	24	15	22	26年
14	7	13	61	44	10	7	7	3	4	58	—	—	65	15	17	11	22	27年
27	10	28	90	56	28	6	11	8	3	71	—	—	68	25	23	4	16	28年
28	19	13	109	59	28	22	12	6	3	60	—	—	70	31	12	6	21	29年
29	28	25	121	71	31	19	22	15	7	44	—	—	71	18	32	13	8	30年
33	13	74	172	92	56	24	36	26	10	65	40	25	73	24	20	9	20	31年
10	21	17	118	81	29	8	19	18	1	50	41	9	107	38	26	18	25	32年
23	14	30	118	72	28	18	20	8	12	53	40	13	103	34	37	20	12	33年
15	14	22	141	71	42	28	15	11	4	47	36	11	105	38	40	9	18	34年
26	1	10	155	98	30	27	34	21	13	46	38	8	158	49	58	25	16	昭和35年

40 署 別 ・ 月 別

単位 件

署 別 月 別	総 数	使 用 火										電 気 関				
		総 数	か ま ど	た き 火	こ ん ろ	た ば こ	マ ツ チ	こ た つ ・ ひ ば ち	ロ ー ソ ク ・ 線 香	取 灰 ・ 落 火 ・ 消 炭	そ の 他	総 数	短 絡 ・ 漏 電	静 電 気	配 線 器 具	電 気 装 置
総 数	889	405	22	55	18	182	26	27	23	24	28	111	46	2	3	8
東 灘	85	46	3	6	4	14	3	3	3	1	9	11	3	—	1	1
灘	76	31	3	4	—	15	1	3	—	3	2	11	2	—	1	1
葺 合	81	29	1	2	4	9	2	3	2	5	1	9	4	—	—	2
生 田	116	55	2	5	2	31	3	3	7	1	1	17	12	—	—	1
兵 庫	224	108	3	18	4	54	7	7	3	5	7	27	12	—	—	1
長 田	138	48	4	6	1	14	8	3	5	2	5	20	6	2	1	2
須 磨	54	24	1	2	—	14	2	2	1	1	1	8	4	—	—	—
垂 水	92	60	5	12	3	28	—	2	2	6	2	6	3	—	—	—
水 上	23	4	—	—	—	3	—	1	—	—	—	2	—	—	—	—
1 月	98	47	2	8	3	20	1	4	1	2	6	11	3	1	1	1
2 月	104	57	2	12	2	24	2	7	—	2	6	11	—	—	—	2
3 月	93	51	3	8	3	27	3	3	—	2	2	8	4	—	—	—
4 月	90	43	3	5	2	20	4	1	2	4	2	8	4	—	—	1
5 月	55	19	3	1	—	9	3	1	2	—	—	13	5	—	1	2
6 月	48	13	3	1	—	7	—	—	—	2	—	11	6	—	—	1
7 月	56	23	1	—	2	10	2	2	5	1	—	8	5	—	—	—
8 月	77	30	—	6	—	11	2	—	8	2	1	11	7	—	—	—
9 月	40	19	—	—	—	9	2	3	2	2	1	3	1	—	—	1
10 月	77	35	—	2	2	22	1	1	2	2	3	11	6	—	—	—
11 月	50	21	2	2	2	8	4	—	1	2	—	4	2	—	—	—
12 月	101	47	3	10	2	15	2	5	—	3	7	12	3	1	1	—

△ 総数889件の各種火災原因の内訳 建物火災 (P46参照) 山林火災 (P49参照)
 ・ 船舶火災総数 23件 — たばこ1 ストープ1 煙突3 電気2 油6 ガス4 放火の疑1 不明2 その他2

出 水 原 因

(昭和35年)

係	油 類				ガ ス			煙 突 ・ 煙 道			そ の 他					署 別 月 別		
	器 具 の 熱 源	屋 内 配 線	そ の 他	総 数	ガ ソ リ ン	石 油	そ の 他	総 数	ガ ス 器 具	そ の 他	総 数	煙 突	煙 道	総 数	ろ う 火		放 火 ・ 放 火 疑	不 明 ・ 調 査 中
30	4	18	153	98	30	25	30	23	7	46	41	5	144	48	58	22	16	総 数
3	1	2	14	10	1	3	2	—	2	1	1	—	11	6	3	1	1	東 灘
3	1	3	21	11	6	4	3	3	—	—	—	—	10	5	2	—	3	灘
1	1	1	18	7	6	5	2	2	—	5	4	1	18	4	11	1	2	葺 合
3	1	—	20	18	1	1	3	3	—	4	3	1	17	3	9	4	1	生 田
9	—	5	38	22	9	7	8	5	3	17	16	1	26	9	11	2	4	兵 庫
5	—	4	22	18	1	3	3	1	2	9	8	1	36	11	17	7	1	長 田
4	—	—	10	7	3	—	4	4	—	1	1	—	7	4	—	1	2	須 磨
2	—	1	5	4	1	—	2	2	—	6	5	1	13	6	4	2	1	垂 水
—	—	2	5	1	2	2	3	3	—	3	3	—	6	—	1	4	1	水 上
2	—	3	12	8	3	1	5	4	1	4	2	2	19	10	5	2	2	1 月
8	1	—	10	10	—	—	3	3	—	6	5	1	17	9	7	1	—	2 月
2	—	2	8	6	—	2	1	1	—	5	5	—	20	4	13	1	2	3 月
1	—	2	19	11	5	3	2	2	—	6	4	2	12	7	3	1	1	4 月
2	1	2	9	6	1	2	2	2	—	2	2	—	10	2	4	3	1	5 月
3	—	1	17	13	2	2	1	1	—	2	2	—	4	1	3	—	—	6 月
1	—	2	12	6	3	3	2	2	—	3	3	—	8	2	1	3	2	7 月
3	1	—	19	11	5	3	3	2	1	5	5	—	9	3	4	—	2	8 月
—	—	1	8	5	2	1	2	—	2	1	1	—	7	2	2	2	1	9 月
2	—	3	16	8	4	4	2	1	1	—	—	—	13	2	8	2	1	10 月
1	—	1	9	4	2	3	3	1	2	2	2	—	11	1	5	2	3	11 月
5	1	1	14	10	3	1	4	4	—	10	10	—	14	5	3	5	1	12 月

・ 車両火災89件—たばこ3 マツチ1 ろうそく1 電気12 油94 ガス1 ろう火1 不明1 その他5
 ・ その他火災79件—電柱 ちり箱 枕木等の火災が主だったので、その原因はマツチ ろう火等。

単位 件

41 建物火災用途別・

区分	総数	住* 居	店 舗	旅* 館	市マ ーケ ツ 場ト	寮、 アパ ー ト	病 (医) 院	事 務 所	官* 公 庁	作* 業 場	工 場	映* 劇 場	飲 食 店
1 総数	565	225	72	16	3	38	4	11	5	41	58	3	13
2 使用火	245	106	27	12	1	16	2	2	4	10	15	2	5
3 かまど	21	7	1	2	—	1	—	—	—	1	1	—	—
4 たき火	12	5	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
5 こんろ	18	13	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
6 たばこ	90	31	11	9	1	10	1	—	3	5	2	—	3
7 マツチ	13	8	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—
8 こたつ、火ばち	27	14	5	1	—	3	—	—	—	—	—	—	—
9 ローソク、線香	22	12	5	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
10 取灰、落火、消炭	15	10	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—
11 その他	27	6	3	—	—	1	—	1	—	2	9	2	—
12 電気	83	29	17	1	—	6	1	3	—	7	17	—	—
13 短絡、漏電	55	20	12	—	—	3	1	2	—	4	12	—	—
14 静電気	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
15 配線器具	4	1	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—
16 器具の熱源	16	5	4	1	—	1	—	1	—	1	3	—	—
17 屋内配線	5	2	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—
18 その他	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 油類	79	34	9	—	—	3	—	—	1	13	12	—	1
20 ガソリン	25	7	3	—	—	—	—	—	—	5	8	—	—
21 石油	44	22	5	—	—	3	—	—	1	7	3	—	1
22 その他	10	5	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
23 ガス	23	8	5	1	—	1	—	2	—	—	1	—	4
24 ガス器具	19	6	4	1	—	1	—	2	—	—	1	—	3
25 その他	4	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
26 煙突、煙道	41	14	6	2	2	3	—	1	—	3	4	1	1
27 ろう火	27	10	1	—	—	5	1	1	—	1	1	—	—
28 放火、放火の疑	39	15	5	—	—	3	—	1	—	4	1	—	1
29 その他	28	9	2	—	—	1	—	1	—	3	7	—	1

原因別状況

(昭和35年)

浴* 場	倉 庫	物* 置	養 畜 場	学 校	給 油 所	乾 燥 場	車 庫	公 会 堂	酒 蔵	遊 技 場	神 社 仏 閣	研 究 所	そ の 他	原 因 別
9	20	25	3	6	—	—	2	—	—	2	3	1	5	1
8	10	15	2	1	—	—	1	—	—	1	2	—	3	2
4	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	3
—	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
2	3	4	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	2	6
—	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	7
—	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	8
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
1	2	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	19
—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	20
1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21
—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	23
—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25
—	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	27
—	3	2	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	1	28
—	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29

(注) 区分用途別中*は34年に比し火災が増加しているもの。

△増加の著しい建物火災に対する出火率 昭33 36.4% 昭34 34.8% 昭35 39.8%

住宅火災の

単位 件 42 建物火災の細別原因 その1 (昭和35年)

原 因 別	件 数	原 因 別	件 数
こ ん ろ	75	炭・た ど ん	29
電 気	2	煙 突	30
ガ ス	22	煙 突	16
油 類	33	煙 道	6
薪 炭	17	火 の 粉	8
石炭・コークス	1	た ば こ	86
か ま ど	40	マツチ・ライター	20
ガ ス	7	マ ツ チ	17
石炭・コークス	14	ラ イ タ ー	3
薪	19	灯	11
炉	21	ロ ー ソ ク	10
電 気	1	ト ー チ ラ ン プ	1
ガ ス	8	た き 火	14
油 類	8	た き 火	8
薪 炭	—	火 の 粉	6
石炭・コークス	4	取 灰	20
ス ト ー プ	16	取 灰	5
電 気	2	消 し 薪 炭	10
ガ ス	4	そ の 他	5
油 類	3	電 気 配 線	25
薪 炭	3	コ ー ド	8
石炭・コークス	4	屋 内 線	12
火 ば ち ・ こ た つ	39	引 込 線	5
電 気	10		

参考
火災増加の
要因例 その1

・世帯数
昭20年 103451
30年 231874
33年 256425
35年 282316
(本市統計課調)

・住宅数
昭20年 91844
30年 206200
33年 220000
(本市建築局調)

・産業事業所数
昭25年 2259
30年 2674
33年 3649
(本市統計書)

・市民個人所得
(単位100万円)
昭30年 95423
31年 107321
32年 120620
33年 127923
(本市総務局調)

・電力使用量
(単位1000KWH)
昭22年度390634
30年度675204
34年度973174
(関西電力神戸支店調)

単位 件 43 建物火災の細別原因 その2 (昭和35年)

原 因 別	件 数	原 因 別	件 数
配 線 器 具	5	ろ う 火	30
開 閉 器	2	マ ツ チ	23
接 続 器	2	ロ ー ソ ク	2
そ の 他	1	た き 火	1
電 気 装 置	11	花 火	2
モ ー タ ー	9	そ の 他	2
変 圧 器	1	放 火	10
発 電 機	1	放 火 の 疑 い	26
電気アイロン・電気こて	15	そ の 他	34
電 気 照 明 灯	5	炭 火	1
電 灯	4	ガ ス 切 断 器	4
ネ オ ン 灯	1	線 香	13
電 気 の そ の 他	16	燃 え さ し	3
漏 電	5	火 花	4
熔 接 器	4	そ の 他	9
乾 燥 器	5	不 明 ・ 調 査 中	16
静 電 気	2		

参考
火災増加の
要因例 その2

・ガス供給戸数
昭22年 75008
30年 118980
34年 177630
(大阪ガス
神戸支社調)

・たばこ売上高
(単位1000円)

昭29年 3369621
32年 4460146
34年 5107117
(本市理財局調)

・神戸港入港
汽船数
(単位 隻)

昭22年 8557
30年 20328
33年 27669

(本市
港湾総局調)

参 考

明治40年当時の出火原因

出火 48件 — かまど 6 炉火 1 焚火 2 ローソク 1 いたづら 1 火鉢 1 洋燈 6 取灰 1 摺付木 3
吸殻 8 灯火 1 その他 16 放火 1

大正4年当時の出火原因

出火 117件 — かまど 14 洋灯 4 吸殻 24 灯火 5 マツチ 8 火炉 4 灰 2 焚火 13 ローソク 4
火消壺 2 こたつ 4 いたづら 1 煙突 10 その他 19 放火 1 不審火 2

昭和15年当時の出火原因

出火 268件 — かまど 17 浴場 5 煙突 35 こんろ 12 火鉢 4 こたつ 12 取灰 10 たばこ 34
ローソク 3 ろう火 6 たき火 18 火消壺 6 薬品 2 ガソリン 8 油類 11 電気 21
ガス 8 機械マツチ 4 自然発火 8 その他 30 放火 3 不審火 12

本記録は神戸市統計書から転載したので出火件数は総件数を示す。

単位 件 44 建物火災の規模別による出火原因 (昭和35年)

原因別	総数	大火	中火	小火	火災事件処理状況			
					送庁件数	火災件数との比	送庁件数	火災件数との比
総数	565	50	71	444	昭31年			
使用火	245	23	37	185	送庁件数	45件		
かたまたこ	21	2	4	15	火災件数との比	5.5%		
たばこ	12	1	4	7	昭32年			
こたつ	18	3	7	8	送庁件数	34件		
たばこ	103	10	8	85	火災件数との比	5.1%		
こたつ	27	4	4	19	昭33年			
こたつ	22	—	4	18	送庁件数	29件		
こたつ	15	—	1	14	火災件数との比	4.4%		
こたつ	27	3	5	19	昭34年			
電気関係	83	6	6	71	送庁件数	33件		
短絡	55	2	1	52	火災件数との比	4.8%		
絡電	2	—	—	2	内訳			
配線	4	1	—	3	起訴	19件		
器具	16	2	4	10	起訴猶予	7件		
屋内	5	1	—	4	不起訴	4件		
その他	1	—	1	—	家裁送致	2件		
油類	79	6	5	68	児童相談所			
ガソリン	25	2	1	22	送致	1件		
ガソリン	44	1	3	40	罪名確定—放火による体刑			
その他	10	3	1	6	・失火による罰金が課せられている。			
ガス器具	23	—	3	20				
ガス器具	19	—	—	19				
その他	4	—	3	1				
煙突・煙道	41	1	5	35				
煙突	33	1	3	29				
煙道	8	—	2	6				
その他	94	14	15	65				
ろうそく	27	2	3	22				
ろうそく	39	4	6	29				
ろうそく	22	5	5	12				
ろうそく	6	3	1	2				

(注) 小火とは火災概況表の定義のもの。中火は焼失面積11m²~100m²まで、大火は101m²以上に分別した。

45 建物種別焼失状況 (昭和35年)

構造別	むね数				面積 M ²	損害見積額 1,000円
	総数	全焼	半焼	部分焼		
総数	746	257	91	398	26 984.4	230 309
バラック	365	190	38	137	11 328.8	80 541
普通木造	268	61	38	169	12 328.3	109 649
防火造	82	6	12	64	2 070.1	30 030
耐火造	31	—	3	28	1 257.0	10 089

(注) バラックとは木造A程度以下の粗雑な建物をいう。普通木造とは木造Bをいう。
△本表は火災概況の表中、被災むね数を建物別に細別したもので、建物別の火災程度を1棟当りの焼失面積について比較すると次の通り。バラック 248.9m² 普通木造 352.2m² 防火造 25.2m² 耐火造 40.5m²

46 炎上火災における消防車出場状況 (昭和35年)

所属別	総数		管内		規定応援		特命	
	回数	車両数	回数	車両数	回数	車両数	回数	車両数
総数	382	956	97	418	179	361	106	177
東灘	21	72	13	58	6	12	2	2
灘	37	85	7	26	20	40	10	19
葦合	64	142	9	37	34	69	21	36
生田	64	162	16	80	24	48	24	34
兵庫	85	222	22	95	38	80	25	47
長田	65	163	19	78	28	55	18	30
須磨	35	81	5	20	25	53	5	8
垂水	7	25	6	24	—	—	1	1
学校	4	4	—	—	4	4	—	—

(注) 35年中の炎上火災(他署の応援を必要とした火災)103件。1件当り消防車の出場数平均9台。(回数総数は署別毎の出場回数の合計で表しているため、炎上火災数と一致しない)
△当年中の火災出場総数6,836に対して、炎上火災の出場率は14%となる。
・自署管内出場回数率
東灘 61.9% 灘 18.9% 葦合 14.0% 生田 25% 兵庫 25.8% 長田 29.2% 須磨 14.3% 垂水 85.7%
なお、特殊車の出場回数を附記しておく、梯子車:兵庫回数3 生田回数18 化学車:長田回数34
回数計55 出場率14.4%である。

47 水火災関係警報の発令回数調 (昭和35年)

月別	総数	消防局が発令した警報				神戸海洋気象台が発した注意報および(警報)					
		総数	火災* 注意報	普通* 火災警報	特別火* 災警報	総数	強風* 注意報	風雨* 注意報	大雨* 注意報	風雨波浪異状* 注意報	乾燥* 注意報
総数	50	4	3	1	—	46	20	14	5	1	6
1月	7	1	1	—	—	6	5	—	—	—	1
2月	5	—	—	—	—	5	4	—	—	—	1
3月	7	—	—	—	—	7	5	2	—	—	—
4月	8	—	—	—	—	8	—	5	—	—	3
5月	1	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—
6月	4	—	—	—	—	4	—	3	1	—	—
7月	2	—	—	—	—	2	—	1	1	—	—
8月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9月	4	—	—	—	—	4	—	1	3	—	—
10月	1	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—
11月	3	1	1	—	—	2	1	1	—	—	—
12月	8	2	1	1	—	6	5	—	—	—	1

(注) 本表は水火災に関係のある新聞、ラジオ等で発せられる、注意報および警報の発令回数のみを累計した。したがって解除されるまで何日間、これら警報および注意報の日数期間については明らかではない。ただ35年中に*印の火災関係警報は30回、うち消防局が発したものは4件である。
△気象台が発したものは注意報のみである。これは当年中には暴風、大雨、高潮等の警報(地区的に避難を要する)は一回も発せられていない。
・消防法に基づく火災警報の発令条件
普通火災警報 1 風速15m以上 2 実効湿度45%以下 3 風速3m以上、実効湿度60%以下
特別火災警報 風速10m以上で実効湿度50%以下のとき。

48 建物火災の規模別焼失状況および消火所要時間 (昭和35年)

区分	総数			木造			防火			耐火		
	延焼	全半焼	部分焼	延焼	全半焼	部分焼	延焼	全半焼	部分焼	延焼	全半焼	部分焼
件数	56	92	373	52	77	291	3	14	55	1	1	27
焼失面積 (M ²)	19 142	7 842	~	17 647	4 050	~	583	3 447	~	912	345	
損害額 (1,000円)	173 874	47 719	8 715	154 316	31 066	4 428	13 643	14 568	335	5 915	2 085	3 952
消火所要時間 (時・分)	32.12	17.07	4.07	30.22	13.31	2.30	1.09	3.42	25	41	34	1.12
1件当り(M ²)	341	85	~	339	52	~	194	246	~	~	~	~
1件当り損害額	3 104	518	23	2 967	403	13	4 547	1 040	6	~	~	146
1件当り消火所要時間	34	11	0.7	35	10	0.5	23	15	0.5	~	~	2.6

(注)・消火所要時間は放水開始から鎮火認定時まで、残火放水時間は含まない。
・所要時間欄中、点の左側数字は時、右は分を示す。

49 火災による死傷者の状況 (昭和35年)

署別	総数	死亡者						負傷者				建物の態様						
		総数	消防吏員	消防団員	応援者	屋内にいた者	一般人	総数	消防吏員	消防団員	応援者	屋内にいた者	バラック	木造	防火造	耐火造		
昭和34年	107	10	—	—	—	/	—	7	3	97	19	4	5	69	20	25	12	6
昭和35年	117	9	—	—	—	5	1	3	—	108	33	8	6	61	28	24	10	4
東灘	12	—	—	—	—	—	—	—	—	12	6	—	—	6	1	1	1	—
葺合	15	—	—	—	—	—	—	—	—	15	2	1	4	8	6	2	—	1
生田	14	—	—	—	—	—	—	—	—	14	6	1	1	6	1	2	4	1
兵庫	20	3	—	—	—	1	1	1	—	17	2	2	—	13	9	4	—	—
長田	22	2	—	—	—	2	—	—	—	20	9	—	1	10	5	5	1	2
須磨	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	5	1	1	1	—
垂水	17	4	—	—	—	2	—	2	—	13	5	3	—	5	5	4	1	—
水上	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	—

(注) 建物の態様欄中の数字は死傷者を出した件数。

△ 焼死者を出した火災の記録

- ① 1月8日 午前3時20分 垂水区西垂水町高丸陸 木造二階バラック全焼 堀川 ヒナ 50才 消防隊到着時すでに泥酔焼死
- ② 1月24日 午後9時30分 垂水区塩屋町梅ヶ谷 木造瓦葺平屋小火 塩田 きく 79才 老衰のため逃げ遅れ到着前焼死
- ③ 1月25日 午前2時55分 兵庫区山田町字上谷上 平屋バラック全焼 宮崎 実造 60才 泥酔熟睡中 到着前
- ④ 3月3日 午後11時1分 長田区大道通4 木造平屋健全焼 松村 カタ 69才 身体不具者 到着前
- ⑤ 6月6日 午前2時50分 垂水区東垂水町東高丸 木造平屋健全焼 広多トミ 62才 同たえ子25才 殺人放火
- ⑥ 6月7日 午後2時52分 長田区川西通1丁目13 木造平屋健全焼 大岸 謙一郎 55才 泥酔熟睡中 到着前
- ⑦ 8月8日 午前4時8分 兵庫区東出町2丁目7 木造アパート半焼 渡辺 利和 3才 就寝中 消防隊到着寸前
- ⑧ 12月29日 午後1時10分 兵庫区山田町坂本字山花尾崎 農家全焼 北岡 与作 50才 身体不具者 到着前

・3ヶ年間の焼死状況

- 32年(12名): 泥酔者 5名、逃げおくれ 7名
- 33年(13名): 感電死 1名、爆発火災 2名、服毒 2名、逃げおくれ 2名、出入口なきため 6名
- 34年(10名): 自動車火災 3名、自体不自由者 5名、爆発火災 1名、家財搬出のため 1名

50 四季別山林火災発生状況 (昭和35年)

署別	総数		春		夏		秋		冬	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
総数	135	13 474	58	4 582	13	130	5	9	59	8 753
東灘	16	3 892	5	23	1	20	—	—	10	3 849
葺合	1	57	1	57	—	—	—	—	—	—
生田	7	730	3	724	—	—	1	1	3	4
兵庫	42	7 055	24	3 382	4	85	1	5	13	3 584
長田	12	14	4	1	3	5	—	—	5	8
須磨	13	551	6	35	—	—	—	—	7	516
垂水	38	663	15	360	5	20	3	3	15	280

(注) 春(3・4・5月) 夏(6・7・8月) 秋(9・10・11月) 冬(12・1・2月)の区分による。次表も同じ。

原野あぜ道、土堤等の火災で面積は最少、損害は皆無のものは除外している。

△ 冬季の出火(昨年に比し37件増59件43.6%)が最も多いのは例年よりも降雨量が少く、湿度は低く、また暖冬性気候のためと想料される。ことに冬季の発生件数を分割すると、12月 5件 1月 16件 2月 38件で1月2月中が断然多い。気象的一因を34年、35年の相違でみると、降水量は、平年並みの34年 1月 65.2ミリ 2月 129.6ミリ 35年 1月 19.7ミリ 2月 13.4ミリ で平年の1/6以下であった。

51 四季別・原因別山林火災発生状況

単位 件 (昭和35年)

原因別	総数	春	夏	秋	冬
総数	135	58	13	5	59
たばこ	80	38	5	4	33
マッチ	7	5	—	—	2
たき火	32	10	6	1	15
火入れ	2	1	—	—	1
らう火	8	2	—	—	6
その他	6	2	2	—	2

△ 35年における最大の(焼失)山火事 2月21日 東灘区本山町北畑・延焼時 12時10分~14時55分 3750アール焼失 損害30万円

・山火事発生地域別状況(山ろくからの至上距離)

1km以内の地点 20% 2km以内 32% 4km以内 30% 4km以上 18% (昭和34年)

・山火事発生新旧地域別 兵庫(新)36件 垂水(新)14件 旧地域 85件 (昭和35年)

・山火事発生曜日別 (月)15件(火)23件(水)16件(木)16件(金)17件(土)17件(日)31件 休日は日曜日中に含む (昭和35年)

53 風速・湿度別状況

区分	件数			焼失面積		
	総数	建物	山林	(M ²) 建物	(アール) 山林	
総数	700	565	135	26 984	13 474	
0 }	35未満	7	4	3	15	160
	~ 55	43	30	13	968	60
	~ 75	128	119	9	5 770	41
3 }	75 ~	79	79	—	3 534	—
	35未満	11	3	8	47	192
	~ 55	111	68	43	1 764	4 720
6 }	~ 75	97	83	14	1 059	566
	75 ~	33	33	—	1 507	—
	35未満	11	6	5	446	83
6.1 }	~ 55	75	49	26	2 686	1 730
	~ 75	51	44	7	2 878	107
	75 ~	19	17	2	3 607	—
9.1 }	35未満	—	—	—	—	—
	~ 55	27	22	5	2 694	5 815
	~ 75	4	4	—	9	—
75 ~	4	4	—	—	—	

△ 本表は実効湿度であらわしていないので湿度と火災との関係は判然としないが、空気の乾燥の度合、即ち相対湿度と風速の関係からの影響は次の通りである。

- 建物火災1件当りの焼失面積
最大：風速 6.1~9 相対湿度75%以上のとき、出火率3.2% 焼失面積212m²。
最多出火率(件数 119のとき)19.3%のとき48m²。
- 山林火災1件当りの焼失面積
最大：風速9.1以上 相対湿度35~55%のとき、出火率3.8% 焼失面積1163m²。
最多出火率(件数43)31.9%のとき23m²。

概して山林火災の焼失面積は風速に比例し湿度に逆比した傾向がよくあらわれ、建物火災は風速の影響を強くうけていることが伺われる。

54 風向別状況

風向	件数			焼失面積	
	総数	建物	山林	(M ²) 建物	(アール) 山林
総数	700	565	135	26 984	13 474
無風	14	14	—	30	—
北	66	58	8	2 865	60
北々東	21	19	2	535	132
北東	38	36	2	1 245	5
東北東	34	30	4	3 741	4
東	41	34	7	1 887	187
東南東	15	11	4	345	16
南東	29	22	7	1 141	155
南々東	12	10	3	292	76
南	39	28	11	708	149
南々西	46	31	15	1 166	3 279
南西	59	34	25	516	2 762
西南西	67	48	19	1 094	270
西	94	84	9	8 232	5 790
西北西	39	33	6	958	11
北西	47	42	5	1 321	19
北々西	39	31	8	908	559

△ 火災発生状況を主風向別に分割すると
北風：159件 22.7% 東風：97件 13.9%
南風：211件 30.1% 西風：219件 31.3%
無風：14件 2%
大体において南、西の主風のときに発生率(61.3%)が多い。南風のとき以外にも多いのは総数211件の発生件数のうち30%に当たる山火事(70件)があり山火事発生は昼間が殆んどであり、本市地形上は昼間は南風が多いためと思われる。
1件当りの焼失面積を風向別に比較すると次の通り。
• 建物火災焼失面積の最大：東北東のとき 124m²
最小：無風時 2m²。
• 山林火災焼失面積の最大：西風のとき 643m²
最小：東北東 1m²。

時刻	出火むね数				原因大別(件)						M ² 焼失面積
	総数	全焼	半焼	部分焼	総数	失火	放火	不明	自然発火	その他	
総数	746	257	91	398	565	482	35	7	3	38	26 984.4
0時	21	7	1	13	19	15	2	1	—	1	2 590.0
1	28	12	5	11	12	8	2	1	—	1	555.9
2	46	28	4	14	18	10	5	3	—	—	2 300.8
3	20	8	3	9	12	12	—	—	—	—	507.8
4	21	4	1	16	15	12	3	—	—	—	316.0
5	13	2	1	10	12	11	1	—	—	—	258.0
6	10	3	3	4	12	11	1	—	—	—	253.5
7	11	3	1	7	17	16	1	—	—	—	176.0
8	29	4	9	16	30	28	—	—	—	2	1 508.3
9	25	5	2	18	24	20	3	—	—	1	567.7
10	74	40	3	31	33	30	1	—	1	1	1 978.0
11	29	5	4	20	31	27	—	—	—	4	748.0
12	24	5	4	15	24	20	—	—	—	4	345.2
13	41	27	—	14	22	19	2	—	—	1	2 474.0
14	23	4	2	17	31	25	1	—	—	5	805.2
15	63	22	13	28	28	27	—	—	—	1	1 522.3
16	33	5	6	22	35	27	2	1	1	4	757.5
17	33	7	5	21	35	29	1	—	—	5	1 260.5
18	18	3	—	15	26	25	—	—	—	1	73.4
19	33	8	4	21	29	25	3	—	—	1	590.0
20	52	17	8	27	36	32	1	1	1	1	1 150.9
21	30	12	1	17	25	22	1	—	—	2	1 927.7
22	45	17	6	22	21	19	—	—	—	2	3 970.0
23	24	9	5	10	18	12	5	—	—	1	347.7

(注) その他の欄には弄火、火災の飛火、調査中を含む。放火中には放火の疑いも含む。
△ 焼失区分をむね数であげているのは、火災一件の発生によって火元むねの全焼、半焼、部分焼の場合と火元むねからの延焼による他むねの全焼、半焼、部分焼をうけた場合の二つの焼失別をん含んでいる。したがって建物火災総数と焼失むね総数とは合致しない。それは発生一件の火災が全焼、半焼、部分焼いづれかは出火むねが単独むねの場合はうち一つに該当判然とするが、類焼火災の場合はうち一つに限定することができないためこれをあけているからである。要はこのようなり方でも時刻別による焼失面積の大小、火災規模が表れている。なお、原因総数は発生火災一件に対し原因1であるので、建物火災総数と同じ。

56 覚 知 別

覚 知 別	全体 比%	出 火 件 数						焼 失 む ね 数				焼 失 面 積	
		総数	建物	山林	船舶	車両	その他	総数	全焼	半焼	部分焼	建 物 M ²	山 林 アール
1 総 数	100	889	565	135	23	89	77	730	257	91	382	26 984	13 474
2 通信機器によるもの	79	698	440	104	20	74	60	516	155	68	293	18 206	8 998
3 専用電話	67	598	391	66	18	69	54	436	108	63	265	14 473	6 054
4 火災報知機	3	21	17	—	—	1	3	13	1	2	10	151	—
5 加入電話	7	64	26	33	2	2	1	57	39	3	15	3 313	2 844
6 警察電話	2	15	6	5	—	2	2	10	7	—	3	269	100
7 人によるもの	10	90	54	22	—	14	—	183	99	22	62	8 503	4 419
8 望楼発見	7	64	41	21	—	2	—	166	93	21	52	8 286	4 405
9 駈 付	3	26	13	1	—	12	—	17	6	1	10	217	14
10 事後聞知	11	101	71	9	3	1	17	31	3	1	27	275	57

参考 神戸市(御影、葺合、元町、湊川、須磨、各電話局管内。旧市域に相当)の加入電話の施設状況。
 34 112台(昭28年) 38 503台(昭29年) 43 737台(昭30年) 47 307台(昭31年) 51 651台(昭32年) 54 441台(昭33年) 57 149台(昭34年)
 59 802台(昭35年) 神戸市電話局加入課調査

57 火災覚知別による真報および誤虚報の状況 (昭和35年)

覚 知 別	通 報 総 数	真 報		誤 報		虚 報	
		通報数	比率%	通報数	比率%	通報数	比率%
総 数	1 310	790	60.3	309	23.6	211	16.1
専用電話	890	600	67.4	260	29.2	30	3.4
火災報知機	212	21	9.9	12	5.7	179	84.4
加入電話	76	64	84.2	11	14.5	1	1.3
警察電話	20	15	75.0	5	25.0	—	—
望楼発見	76	64	84.2	12	15.8	—	—
駈 付 聞 知	34	26	76.5	8	23.5	—	—
コールサイン	2	—	—	1	—	1	—

(注) 虚報とは、通報があつたに拘らず現場では火災が認められなかつたと同時に、通報人も不明であつたもの。火災報知機で悪質な虚報に対しては告発している。
 ・誤報とは、通報人も場所もはつきりしているが、火災を誤認して通報したもので、この中には直接火災と関係のないダイヤルのかげ違い、問い合せ等は含んでいない。
 ・コールサインは無線の火災報知機で、銀行、会社、商店街等に施設されたものである。表中の一件は屋外に設備された押鈴から発報したもの。

火 災 概 況

(昭和35年)

死傷者数 死負傷者	り災者数	り災世帯数		損 害 見 積 額 (単位 円)										覚 知 別										
		総数	全焼	半焼	部分焼	総 数	建 物		山 林	船 船	車 両	そ の 他												
							建 造 物	内 容 物																
9 108	3 044	711	215	91	405	237	633	330	101	793	500	128	515	830	704	000	3 911	300	1 950	800	757	900	1	
3 79	1 930	509	131	74	304	155	985	890	74	479	100	74	697	190	574	800	3 857	000	1 686	600	691	200	2	
2 69	1 730	463	112	69	282	132	660	340	63	860	150	62	869	390	425	200	3 162	000	1 656	100	687	500	3	
— 4	55	13	—	2	11	942	350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	000	3 300	4	
1 5	70	29	17	3	9	21	505	500	10	068	150	10	592	750	146	600	695	000	3	000	—	—	5	
— 1	75	4	2	—	2	877	700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	500	400	9	
4 28	1 014	149	81	17	51	80	282	700	26	610	400	53	223	400	121	700	—	—	—	264	200	63	000	7
3 21	963	131	74	17	40	79	076	200	26	227	600	52	636	900	120	700	—	—	—	28	000	63	000	8
1 7	51	18	7	—	11	1	206	500	382	800	586	500	1	000	—	—	—	—	—	236	200	—	—	9
2 1	100	53	3	—	50	1	364	740	704	000	595	240	7	500	54	300	—	—	—	—	—	3	700	11

58 年次別火災専用電話による覚知および望火台発見の推移

年 次	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
建 物 火 災 数	188	276	351	326	400	426	459	547	484	467	491	565
専用電話による覚知(件)	97	164	231	226	267	291	284	377	...	330	349	391
覚 知 率 (%)	52	59	66	69	67	68	62	69	...	71	71	69
望 火 台 発 見 (件)	39	25	32	24	26	32	47	34	...	41	41	44
発 見 率 (%)	21	9	9	7	6	8	10	6	...	9	8	8

(注) 覚知率および望火台発見率は建物火災に対する比。

△ 火災通報経路

- ・市内専用電話
 市内(但し下記の地域を除く)随所からの自動119による通報は神戸市消防局通信室指令操作台で即時受報、署轄へ通報される。
- ・垂水区西部新市域
 押部谷 手動「火事」の通話により、同時に中央電話局を経由し、消防局および署轄垂水消防署へ。
 玉 津 自動119により明石消防署で一たん受信され、明石消防署から警察専用、またわ加入電話で垂水消防署へ報知される。
 伊川谷 手動「火事」の通話により警察、消防専用線に交換、垂水消防署へ。
 梶谷、平野、神出、岩岡、手動「火事」の通話により緊急申込、郵便局を経て明石電話局から垂水消防署へ通報される。
- ・兵庫区北部新市域
 有 馬 手動「火事」の通話により緊急申込することによって兵庫消防署へ。
 小 部 自動119により兵庫消防署鈴蘭台出張所で受信される。
 有野、山田、道場、八多、大沢、長尾、淡河の地域は手動「火事」の通話により市役所、出先機関から兵庫消防署へ。
- ・市内特定地域
 東灘消防署管内で電話局の管内が芦屋局に属する地域、自動②2119により東灘消防署本山出張所で受信される。(以上 昭36.3現在)

単位 1000円

59 近年の覚知別火災状況

年 別	総 数	専用電話	火 災 報 知 機	加入電話	警察電話	望 楼	そ の 他	
昭和三十年	火災件数	661	385	19	36	24	74	123
	損害額	202 318	130 000	11 361	2 195	5 267	51 865	1 626
	1件当り損害額	306	337	597	61	219	701	13
昭和三十一年	火災件数	817	540	30	31	31	58	127
	損害額	284 251	171 552	6 182	4 308	10 682	87 696	3 827
	1件当り損害額	348	318	206	139	345	1 512	30
昭和三十二年	火災件数	669	443	21	25	21	48	111
	損害額
	1件当り損害額
昭和三十三年	火災件数	654	442	21	36	5	57	93
	損害額	159 003	90 621	8 631	7 293	45	50 141	2 274
	1件当り損害額	243	205	411	203	9	883	24
昭和三十四年	火災件数	691	478	9	35	13	57	99
	損害額	224 722	85 504	35	1 376	5 952	130 419	1 436
	1件当り損害額	325	179	4	39	458	2 288	15
昭和三十五年	火災件数	889	598	21	64	15	64	127
	損害額	237 633	132 660	942	21 505	877	79 076	25 701
	1件当り損害額	267	222	45	336	58	1 236	202

(注) 総数は全火災を示す。

60 主 要 火 災

(昭和35年)

発 生 月 日 時	業 態	場 所 氏 名	出 火 原 因	焼 失 程 度	損害額(1,000円) 焼失面積 (M ²)	死 者 傷 者
1. 27. 0. 32	倉 庫	葺合区琴緒町3 小坂晃一	放火の疑い	全焼 4棟 部分焼 1"	6 443 1 092	— —
2. 7. 8. 48	"	生田区東川崎町1 渡辺貞太郎	火ばち (落 火)	半 焼 2"	5 915 921	— 1
2. 16. 17. 15	ゴム工場	長田区真野町 山本述根	油引火 (ガソリン)	全焼 1" 部分焼 2"	7 925 693	— —
2. 25. 10. 07	アパート	兵庫区御崎町3 下園剛	煉炭火災 (接 炎)	全焼 7" 部分焼 2"	9 500 863	— 1
3. 4. 2. 00	工 場	長田区大道通1 榎橋秀一	不明火	全焼 15" 部分焼 1" 部分焼 5"	21 866 1 392	— 2
4. 4. 21. 35	パチンコ ホール	兵庫区西古湊通2 池田秀一	短 絡	全 焼 2"	9 657 999	— 1
5. 20. 21. 16	麻雀 ホール	生田区北長狭通3 徐琳煌	漏 電	全焼 4" 部分焼 9"	5 954 431	— —
8. 27. 10. 05	ゴム工場	長田区西尻池町1 仲川又次	溶接火災 (電 気)	全焼 33" 部分焼 6"	6 639 1 052	— 1
12. 7. 22. 22	"	長田区神楽町2 ト部敏男	調 査 中	全焼 12" 部分焼 4" 部分焼 9"	26 487 3 607	— 3
12. 29. 13. 10	住 家	兵庫区山田町坂本 北岡為一	たき火 (火の粉)	全焼 27" 部分焼 1"	15 547 2 415	1 5
12. 31. 20. 05	飲 食 店	生田区北長狭通5 素川得二郎	かまど (落 火)	全焼 1" 部分焼 1" 部分焼 1"	9 900 438	— 1

(注) 損害500万円以上の火災

61 本市大火の記録

発 生 年 代 月 日	場 所	被 害
明治25年 1月12日	御 影 町	500 戸
大正10年 11月27日	布 引 滝 下	150 戸
昭和元年 4月14日	六甲連峰一王山	1 000 町歩
" 2年 4月20日	六 甲 山 無 谷	300 町歩
" 3年 3月24日	住 吉 村 西 谷 山	550 町歩
" 3年 4月19日	六甲大月大石山	150 町歩
" 9年 3月 4日	六甲連山北方山	150 町歩
" " 3月18日	岡 本 山	450 町歩
" " " "	摩 耶 山	300 町歩
" " 12月 3日	六甲連峰広域山	200 町歩
昭和25年 1月26日	兵庫区下沢通	75 戸

△主要火災をA 総建物火災をBとした A/B の比率
は次の通り。 主要火災件数率1.1%(34年: 1.2%)
損害率 55%(34年: 61%)
焼失面積率 51%(34年: 79%)

△表紙写真 山田町字坂本の新市域未曾有の農村大火
大火の原因

- ・強風注意報発令下で延焼速度が早かった
- ・消防機関への通報が遅れた
- ・消防力の集結に時間を要し初期消防力が弱かった
- ・専用水利なく溜池を使用する外なく水利の不備
- ・地形、道路事情が悪く消防活動を阻害した

△左記火災は神戸市統計書から建物火災50戸以上、山林火災100町歩(9917アール)以上のものをあげた。
なお船舶火災の大火を附記しておく

昭和3年8月21日 神戸港防波堤倉庫 綿花11360袋
昭和4年 8月6日 神戸港第3御蔵丸 重油 4000缶
昭和8年3月17日 神戸港内辰野汽船織殿丸
(神戸市史録) 綿花 6000梱

62 消 防 出

署 別 月 別	火災 件数	総 数			火 災								
		(延) 回 数	(延) 人 員	(延) 消 車・防 艇	回 数	(延) 人 員				消 防			
						総 数	消防吏員	消防団員	警察吏員	総 数	消防局	消防署	
総 数	889	2 142	55 557	6 907	1 179	42 391	23 052	16 577	2 762	4 291	368	3 447	
消 防 局	—	440	2 252	548	290	1 802	1 802	—	—	368	368	—	
東 灘	85	137	5 535	661	85	4 673	1 796	2 692	185	497	—	299	
灘	76	174	4 318	640	76	2 422	1 688	424	310	325	—	301	
葺 合	81	183	4 063	655	81	2 591	2 131	185	275	362	—	362	
生 田	116	245	6 110	994	116	4 162	3 334	480	348	582	—	582	
兵 庫	224	378	12 831	1 423	224	10 690	5 304	4 776	610	955	—	827	
長 田	138	280	7 014	1 055	138	5 006	3 801	660	545	627	—	626	
須 磨	54	98	3 405	362	54	2 625	1 478	937	210	220	—	210	
垂 水	92	149	8 822	498	92	7 784	1 371	6 296	117	326	—	240	
水 上	23	58	1 207	71	23	636	347	127	162	29	—	—	
1 月	98	215	6 107	764	115	4 738	2 888	1 680	170	501	46	401	
2 月	104	204	8 809	871	125	7 828	2 996	4 552	280	658	64	453	
3 月	93	216	7 040	601	128	5 868	2 331	3 197	340	373	23	310	
4 月	90	204	4 699	694	126	3 794	2 250	1 244	300	491	39	391	
5 月	55	150	3 622	557	85	2 789	1 748	816	225	355	38	271	
6 月	48	152	2 844	309	77	1 763	1 079	504	180	106	14	72	
7 月	56	154	3 178	437	74	2 164	1 208	791	165	240	20	194	
8 月	77	172	3 758	495	92	2 615	1 533	904	178	274	13	245	
9 月	40	124	2 390	333	63	1 448	860	408	180	169	14	153	
10 月	77	173	3 728	577	95	2 547	1 907	451	189	351	30	297	
11 月	50	155	3 246	476	78	2 063	1 516	350	197	264	26	221	
12 月	101	223	6 136	793	121	4 774	2 736	1 680	358	509	41	439	

(注) 非火災出動は台風時の警備出動、家屋の溢水、浸水、がけくづれ等の災害発生出場状況にあがっている災害内害に対して、出動1回毎の集計をとつているからである。訓練出場のうちには水防訓練を含まない。したがつ前年の消防出場状況
 火災出場(消防車延) 34年 5,571台 33年 5,202台 非火災出場(消防車延) 34年 1,140台

場 状 況

(昭和35年)

出 場(延)	出 場(延)						非火災出動(延)			訓 練 出 場(延)				署 別 月 別	
	消防 艇	出 場 1 回 当 り					回数	消防吏員	消防車	消防艇	回数	消防吏員	消防車		消防艇
		消防 吏員	消防 団員	警 察 吏員	消防 車・艇										
消防団	450	26	19	14	2	3	522	6 014	1 517	3	441	7 152	1 057	39	総 数
消防局	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	150	450	180	—	消防局
東 灘	198	—	21	31	2	5	28	336	84	—	24	526	80	—	東 灘
灘	24	—	22	5	4	4	34	207	69	—	64	1 689	246	—	灘
葺 合	—	—	26	2	3	4	65	760	190	—	37	712	103	—	葺 合
生 田	—	—	28	4	3	5	101	1 204	301	—	28	744	111	—	生 田
兵 庫	128	—	26	21	2	4	130	1 560	390	—	24	581	78	—	兵 庫
長 田	1	—	27	4	3	4	115	1 380	345	—	27	628	83	—	長 田
須 磨	10	—	27	17	3	4	20	240	60	—	24	540	82	—	須 磨
垂 水	86	—	14	68	1	3	26	312	78	—	31	726	94	—	垂 水
水 上	3	26	15	5	7	1隻	3	15	—	3	32	556	—	39	水 上
1 月	51	3	/	/	/	/	57	684	171	—	43	685	88	4	1 月
2 月	139	2	/	/	/	/	46	480	120	—	33	501	89	4	2 月
3 月	40	—	/	/	/	/	45	488	122	—	43	684	104	2	3 月
4 月	59	2	/	/	/	/	50	640	160	—	28	265	41	2	4 月
5 月	44	2	/	/	/	/	41	492	120	3	24	341	77	2	5 月
6 月	20	—	/	/	/	/	42	504	126	—	33	577	73	4	6 月
7 月	22	4	/	/	/	/	45	440	110	—	35	574	84	3	7 月
8 月	14	2	/	/	/	/	41	496	124	—	39	647	92	5	8 月
9 月	—	2	/	/	/	/	45	480	120	—	16	462	42	2	9 月
10 月	20	4	/	/	/	/	34	484	121	—	44	697	102	3	10 月
11 月	14	3	/	/	/	/	28	226	73	—	49	957	132	7	11 月
12 月	27	2	/	/	/	/	48	600	150	—	54	762	133	1	12 月

訳に出動したもの。但し非火災出動回数は災害発生出場状況表中の発生件数とは合致しない。災害出場は1件の災て、大、中、小火災訓練および防火宣伝訓練等。

33年 1,015台 訓練出場(消防車延) 34年 959台 33年 918台

予 防

63 特別防火

署 別	総 数	興行場 *	料 理	市 場	寮	病院等 *	学校等	公会堂 集会場等	社 寺 教会等
			飲食店等 *	百貨店等	旅館等				
1 総 数	6 728	107	473	146	2 032	190	296	65	192
2 東 灘	574	7	3	19	177	12	28	5	14
3 灘	639	17	16	20	159	25	40	3	46
4 葺 合	628	16	14	9	218	14	21	5	14
5 生 田	1 376	12	259	40	391	33	44	34	40
6 兵 庫	1 630	29	146	25	609	33	56	4	28
7 長 田	1 059	16	24	15	212	35	37	5	15
8 須 磨	480	5	11	11	169	22	26	6	16
9 垂 水	342	5	—	7	97	16	44	3	19
10 水 上	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) * は昨年に比し減少を示すもので、総数で25対象の減少となつているが、その理由は興行場では仮設興業等で病院、工場事業場、事務所等は営業不振による場合および、特防該当要件で床面積の大小にかかわらず、勤務

64 予 防 査

署 別	総 数				① 公衆の出入する場所				② 多衆の勤	
	査 察 件 数	不 良 箇 所			査 察 件 数	不 良 箇 所			査 察 件 数	不 総 数
		総 数	指 導	命 令		総 数	指 導	命 令		
1 総 数	5 172	22 218	20 542	1 676	2 707	12 137	11 009	1 128	1 799	7 347
2 東 灘	474	1 612	1 612	—	281	912	912	—	187	682
3 灘	522	1 306	1 306	—	326	783	783	—	189	504
4 葺 合	755	3 430	3 405	25	340	1 874	1 849	25	414	1 548
5 生 田	452	3 272	2 746	526	314	2 003	1 627	376	138	1 269
6 兵 庫	943	3 376	2 251	1 125	625	2 158	1 431	727	313	1 202
7 長 田	1 007	5 882	5 882	—	416	2 187	2 187	—	328	1 678
8 須 磨	474	1 712	1 712	—	229	1 120	1 120	—	110	271
9 垂 水	545	1 628	1 628	—	176	1 100	1 100	—	120	193
10 水 上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ① ② ③ は火災予防条例第3条の種別区分による。ただし、ゴム工場については、②のうちから本市火災の行つた世帯数を示す。

対 象 物 調

(昭35.12.31現在)

浴 場	駅 関 係	工 場 事業場等 *	事 務 所 官公庁等 *	研 究 所 等	発 ・ 変 電 所	自 動 車 電 車	営 業 倉 庫	大 量 可 燃 物	そ の 他	署 別
375	74	1 653	633	11	32	78	115	42	214	1
41	10	196	19	2	2	8	6	12	13	2
56	12	181	24	—	6	16	11	—	7	3
29	4	152	79	—	6	7	27	13	—	4
41	14	103	315	1	1	10	38	—	—	5
83	13	418	126	3	9	9	28	11	—	6
74	6	469	26	2	3	18	3	5	94	7
32	11	92	24	2	3	2	2	1	45	8
19	4	42	20	1	2	8	—	—	55	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10

昨年にあがつていたもののうち、本建築のできないため廃止したもの、また映画館の廃館がある。料理飲食店、者の多数で該当しておつたものが勤務者の減少により解除したため。

察 状 況

(昭35.12現在)

務 する 場所	③ 特別の場所				ゴ ム 工 場				一 般 家 庭			署 別
	良 箇 所	査 察 件 数	不 良 箇 所		査 察 件 数	不 良 箇 所			査 察 件 数	不 良 箇 所		
			指 導	命 令		総 数	指 導	命 令		総 数	指 導	
6 799	548	414	550	550	252	2 184	2 184	—	96 279	79 190	79 190	1
682	—	4	11	11	2	7	7	—	10 182	5 771	5 771	2
504	—	7	19	19	—	—	—	—	10 907	10 599	10 599	3
1 548	—	—	—	—	1	8	8	—	13 078	17 209	17 209	4
1 119	150	—	—	—	—	—	—	—	11 457	12 449	12 449	5
804	398	—	—	—	5	16	16	—	18 079	14 305	14 305	6
1 678	—	39	26	26	224	1 991	1 991	—	12 554	4 236	4 236	7
271	—	115	159	159	20	162	162	—	10 365	5 777	5 777	8
193	—	249	335	335	—	—	—	—	8 931	7 480	7 480	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	726	1 364	1 364	10

特殊性を考慮しあげている。① ② ③ ゴム工場の〔査察件数〕は調査対象物数。一般家庭の〔査察件数〕は調査

65 特別防火対象物立入検査結果

(昭和35年)

対象物	計画数	検査数	欠陥数								
			総数	消火設備	火気取扱	電設	気備	避難設備	防火	危険物	その他
総数	6 063	5 172	22 218	7 327	2 026	6 239	2 045	3 360	1 205	16	
公衆の出入する場所	総数	3 210	2 707	12 137	3 634	1 320	3 544	1 403	2 052	184	—
	1	127	105	665	182	19	126	101	188	49	—
	2	261	198	779	246	35	260	132	97	9	—
	3	127	144	2 885	152	636	1 488	214	365	30	—
	4	1 449	1 325	5 036	1 744	431	1 057	825	937	42	—
	5	212	133	540	258	31	126	49	58	18	—
	6	316	248	831	387	56	117	47	218	6	—
	7	33	26	94	52	1	18	15	8	—	—
	8	208	158	370	205	31	101	4	25	4	—
	9	415	308	813	352	71	211	13	142	24	—
10	62	62	124	56	9	40	3	14	2	—	
総数	2 478	2 051	9 531	3 576	478	2 560	634	1 253	1 014	16	
多数の者の勤務する場所	12	1 822	1 419	7 038	2 480	372	2 035	530	915	706	—
	13	305	249	1 281	521	80	389	78	177	36	—
	14	4	4	28	5	—	3	6	10	4	—
	15	32	20	18	11	—	3	—	4	—	—
	16	71	70	287	127	16	67	8	45	24	—
	17	73	47	415	295	1	50	11	49	9	—
	18	12	15	62	37	4	9	1	11	—	—
	19	159	227	402	100	5	4	—	42	235	16
	総数	375	414	550	117	228	135	8	55	7	—
特別の場所	21	1	2	7	1	1	—	2	3	—	—
	22	7	7	19	7	4	1	—	3	4	—
	23	367	405	524	109	223	134	6	49	3	—

(注) 本表は予防査察状況のうち、特別防火対象物の不良箇所を具体的にあげたものである。実施検査総数は本年中に1対象に対して2以上の検査した数をも含む。対象物NOは火災予防条例に定められた業態別区分。

66 少年消防クラブモデル学級の現況

(昭35.12現在)

署別	総数				小学校		中学校			
	学級数	クラブ員数			学級数	クラブ員数		学級数	クラブ員数	
		総数	男	女		男	女		男	女
総数	17	851	411	440	8	210	207	9	201	233
東灘	3	144	26	118	1	26	26	2	—	92
灘	2	112	64	48	1	32	25	1	32	23
葺合	2	101	52	49	1	25	24	1	27	25
生田	2	104	53	51	1	24	30	1	29	21
兵庫	2	106	51	55	1	24	27	1	27	28
長田	2	88	46	42	1	22	22	1	24	20
須磨	2	87	61	26	1	28	26	1	33	0
垂水	2	109	58	51	1	29	27	1	29	24

(注) モデル学級は各区それぞれ中学校は第2学年、小学校は第5学年の中から1学級づつを選定している。

67 消防装備を有する自衛消防隊の状況

(昭35.12現在)

署別	総数			編成				装備							
	隊数	隊員数	ポンプ数	専任		兼任		総数	ポンプ					大型消火器	
				隊数	隊員数	隊数	隊員数		総数	自動車	手引動力	可搬動力	化学者		その他
総数	260	7 667	307	23	1 788	237	6 627	307	249	13	33	88	1	114	58
東灘	23	512	25	—	—	23	512	25	20	1	1	14	0	4	5
灘	16	400	22	2	66	14	334	22	16	1	1	10	1	3	6
葺合	118	1 138	71	11	830	107	1 055	71	58	3	1	11	—	43	13
生田	16	543	22	1	143	15	400	22	19	1	7	11	—	—	3
兵庫	39	2 131	68	7	506	32	1 625	68	61	5	13	24	—	19	7
長田	42	2 513	85	—	—	42	2 513	85	66	—	7	17	—	42	19
須磨	4	378	12	2	243	2	136	12	7	2	2	—	—	3	5
垂水	2	52	2	—	—	2	52	2	2	—	1	1	—	—	—

(注) 消防法(§8)で防火責任者を定め消防計画を立て消防訓練の実行を義務づけられた対象物の中、大型消火器以上を備えた消防隊。

68 業種別自衛

署別	総数		商店街等								工場									
	隊数	隊員	総数		商店街		興行場		百貨店		市場		総数		工場		倉庫			
			隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員		
1 総数	1 501	41 472	211	3 877	24	628	88	1 052	7	113	92	2 084	575	19	249	298	10	518	70	1 161
2 東灘	272	5 890	26	437	2	49	7	42	—	—	17	346	109	3	523	73	2	941	—	—
3 灘	238	4 330	27	315	1	12	11	91	2	26	13	186	128	2	702	86	1	962	9	147
4 葦合	145	2 269	27	384	2	57	16	90	1	27	8	210	62	993	23	657	27	190		
5 生田	123	2 155	24	350	5	80	10	100	3	50	6	120	17	295	4	100	13	195		
6 兵庫	336	12 255	44	1 091	3	68	22	470	—	—	19	553	63	2 850	35	1 897	18	517		
7 長田	206	9 204	30	578	1	46	14	156	1	10	14	366	146	7 477	49	2 259	3	112		
8 須磨	100	2 800	22	460	10	316	4	68	—	—	8	76	43	1 267	21	560	—	—		
9 垂水	81	2 569	11	262	—	—	4	35	—	—	7	227	7	142	7	142	—	—		

(注) この調査数値と昨年(34年)と自衛消防隊の総数において、本年は267隊の減少となつている。これは昨年の火災予防条例(§15)に基く自衛消防隊として届出のあつたものの実数をあげている。
△ 本年の自衛消防隊の表彰 16隊 隊長16名 隊員16名

69 署別危険物施設調 (昭36.3現在)

署別	総数	製造所	貯蔵所								取扱所						
			総数	屋内		屋外		地下		移動		簡易	総数	給油	販売	一般	自家用給油
				タンク	タンク	タンク	タンク	タンク	タンク	タンク	タンク						
総数	1 745	25	1 404	512	362	54	218	118	104	36	316	116	—	175	25		
東灘	164	3	139	42	45	5	21	14	8	4	22	10	—	12	—		
灘	216	—	186	29	53	6	54	5	34	5	30	16	—	14	—		
葦合	170	3	132	53	38	14	10	8	4	5	35	10	—	18	7		
生田	133	—	99	48	9	16	2	21	—	3	34	16	—	7	11		
兵庫	369	10	290	115	91	8	26	23	20	7	69	37	—	32	—		
長田	508	4	410	172	100	5	58	29	38	8	94	16	—	73	5		
須磨	165	5	133	43	26	—	47	16	—	1	27	6	—	15	2		
垂水	20	—	15	10	—	—	—	2	—	3	5	5	—	—	—		

(注) 貯蔵所中移動タンクとなつているのはタンクローリのこと。簡易タンクはポータブル。給油はスタンド。販売は容器のままで販売する所。一般は危険物を取扱う作業場である。なお給油取扱所は営業用を示す。

消防隊設置調

(昭35.12.31現在)

署別	等		事業場等																		
	隊数	隊員	ゴム工場	酒造場	石油施設	総数		事業場		運輸施設		病院		旅館		官公庁					
						隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員	隊数	隊員				
1	112	5 881	39	839	56	850	715	18	346	249	4	395	125	2 491	78	1 623	58	1 627	205	8 210	1
2	2	35	25	513	9	34	137	1	930	65	913	17	162	9	86	2	6	44	763	2	
3	—	—	14	326	19	267	83	1	313	46	695	6	54	9	102	—	—	22	462	3	
4	1	71	—	—	11	75	56	892	22	250	7	97	9	145	3	40	15	360	4		
5	—	—	—	—	—	—	82	1 510	45	700	6	180	11	130	—	—	20	500	5		
6	5	270	—	—	5	166	229	8 314	54	1 552	68	1 497	19	692	20	167	68	4 406	6		
7	83	4 812	—	—	11	294	30	1 149	—	—	12	272	10	208	—	—	8	669	7		
8	21	693	—	—	1	14	35	1 073	4	50	4	127	11	260	4	56	12	580	8		
9	—	—	—	—	—	—	63	2 165	13	235	5	102	—	—	29	1 358	16	470	9		

総数は自衛消防隊、連絡協議会に加入せる隊をあげたのであるが、本年はこれら加入隊を名簿上整理し、消防法、

70 製造所等の許可類別調 (昭36.3現在)

署別	総数	甲種						乙種	
		総数	一類	二類	三類	四類	五類		六類
総数	2 350	1 155	21	3	4	1 112	5	10	1 195
東灘	230	130	2	1	1	122	1	3	100
灘	268	109	1	—	—	107	—	1	159
葦合	214	101	2	—	—	97	—	2	113
生田	188	105	2	1	2	96	3	1	83
兵庫	518	231	5	1	1	221	1	2	287
長田	650	338	5	—	—	332	—	1	312
須磨	210	94	1	—	—	93	—	—	116
垂水	72	47	3	—	—	44	—	—	25

(注) 本表総数と左表総数とは合致しない。それは本表は許可類別にあげている。したがって許可対象の内に1以上の貯蔵、取扱、製造毎の品名がある。

(注) 甲種・乙種および(一〜六)類の区分は消防法の定めによる。
本市の類別毎の製造所等の主な品目
一類 過塩素酸カリ・過酸化水素 A
二類 黄りん・赤りん
三類 カーバイト・硫黄 四類 P66参照 五類 セルロイド類
六類 濃硫酸・濃硝酸

単位 台

71 署別危険物の移送

署別	総数			検査件数				
	総数	移動貯蔵タンク	一般車両	神戸市			他都市	
				総数	移動貯蔵タンク	一般車両	総数	移動貯蔵タンク
総数	1 762	897	865	1 128	541	587	634	356
東灘	160	85	75	93	40	53	67	45
灘	244	91	153	128	38	90	116	53
葺合	136	103	33	107	77	30	29	26
生田	478	187	291	288	108	180	190	79
兵庫	258	141	117	154	84	70	104	57
長田	234	122	112	195	84	111	39	38
須磨	105	61	43	72	40	32	33	22
垂水	147	106	41	91	70	21	56	36

(注) この検査は、35年中に本市の幹線道路の要所において、本市および、本市を通行する他都市の車両をも実施したもので、実施回数3回(1回各署一斉3日間連続)の集計である。
表中〔一般車両〕のなかには三輪車を含む。〔移動貯蔵タンク〕はタンクローリー。

単位 件

72 危険物施設の設置許可調

(昭和35年)

署別	総数	製造所	貯蔵所								取扱所				
			総数	屋内	屋外	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	総数	給油	販売	一般	自家用給油
総数	215	3	181	36	38	14	36	23	3	31	31	7	2	15	7
東灘	26	—	23	4	—	1	6	3	—	9	3	—	—	2	1
灘	16	—	11	1	2	1	3	—	1	3	5	3	—	1	1
葺合	20	—	17	7	2	1	6	—	—	1	3	1	—	—	2
生田	12	—	9	2	—	5	—	2	—	—	3	—	2	1	—
兵庫	59	2	51	11	11	6	10	7	—	6	6	2	—	3	1
長田	47	—	41	4	14	—	6	5	1	11	6	1	—	4	1
須磨	31	1	25	7	9	—	5	4	—	—	5	—	—	4	1
垂水	4	—	4	—	—	—	—	2	1	1	—	—	—	—	—

(注) 設置許可は、新施設に対する書面申請による許可数であつて、許可後における工事着手前の変更許可、および完成後における構造、設備等の再変更に伴う許可数は含んでいない。
△施設完成後における、施設変更件数は申請97件に対して68件で、そのうち最も多いのは給油場の申請37件に対し施設変更24件である。

運搬検査実施状況

(昭和35年)

数	違反件数							署別	
	総数			神戸市		他都市			
	総数	移動貯蔵タンク	一般車両	移動貯蔵タンク	一般車両	移動貯蔵タンク	一般車両		
一般車両	278	371	207	164	117	112	90	52	総数
	22	19	15	4	10	3	5	1	東灘
	63	63	26	37	7	21	19	16	灘
	3	82	51	31	37	28	14	3	葺合
	111	62	23	39	10	24	13	15	生田
	47	57	37	20	23	16	14	4	兵庫
	1	31	14	17	7	11	7	6	長田
	11	38	29	9	19	7	10	2	須磨
	20	19	12	7	4	2	8	5	垂水

単位 件

73 署別危険物仮貯蔵・仮取扱処理調

(昭和35年)

総数	東灘	灘	葺合	生田	兵庫	長田	須磨	垂水	水上
2 388	197	383	8	40	263	27	41	67	1 362

(注) 1件、10日以内に限つて消防署長の指定する安全な場所で許可したもの。昨年に比し総数で1447件の増加。

単位 件

74 危険物施設の完成検査実施調

(昭和35年)

署別	総数	製造所	貯蔵所								取扱所				
			総数	屋内	屋外	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	総数	給油	販売	一般	自家用給油
総数	174	2	156	27	45	8	26	21	3	26	16	3	—	9	3
東灘	21	—	20	2	—	1	6	3	—	8	1	—	—	1	—
灘	25	—	21	1	13	1	3	—	1	2	4	2	—	1	2
葺合	16	—	15	7	2	—	5	—	—	1	1	—	—	—	—
生田	7	—	7	1	2	3	—	1	—	—	—	—	—	—	—
兵庫	37	2	33	6	6	3	6	6	—	6	2	1	—	1	1
長田	38	—	34	3	13	—	3	5	1	9	4	—	—	3	—
須磨	27	—	23	7	9	—	3	4	—	—	4	—	—	3	—
垂水	3	—	3	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	—	—

(注) 別表の新施設の許可したうち完成したものの数で、設置許可件数と本表総数が相違するのは未完成のものがあるからである。

75 屋外タンクの大きさと貯蔵品目別調 (昭36.3現在)

区分	総数	(指)×500倍未満	(指)×500~1000倍未満	(指)×1000~2000倍未満	(指)×2000~3000倍未満	(指)×3000~4000倍未満	(指)×4000倍未満
総数	362	271	16	24	11	3	37
第一石油	37	10	2	—	2	1	22
第二石油	28	17	1	5	1	1	3
第三石油	239	193	11	14	8	1	12
アルコール	10	7	2	1	—	—	—
メチルエチルケトン	—	—	—	—	—	—	—
アセトン	1	1	—	—	—	—	—
その他	47	43	—	4	—	—	—

(注) (指)は指定数量 第一石油 100ℓ 第二石油 500ℓ 第三石油 2000ℓ アルコール 200ℓ
メチルエチルケトン 200ℓ アセトン100ℓ
引火点 21°C未満 第一石油。 21°C~70°C未満 第二石油。 70°C以上第三石油。
上記は消防法の定めによる。

△(指)×1000倍以上の大タンクは長田、灘管内の石油基地。大部分は5000~10000トン以上のタンク。

76 危険物取扱主任者選任調 (昭35年)

署別	総数	製造所	貯蔵所								取扱所			
			総数	屋内	屋外	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	総数	給油	一般	自家用給油
総数	572	10	440	96	88	23	151	41	17	24	122	52	59	11
東灘	23	—	21	5	—	3	4	5	1	3	2	2	—	—
灘	96	—	80	7	40	2	22	2	3	4	16	10	4	2
葺合	57	2	37	10	5	7	10	5	—	—	18	9	7	2
生田	60	—	42	16	—	9	3	11	3	—	18	9	6	3
兵庫	107	6	78	23	15	2	20	5	5	8	23	11	12	—
長田	195	2	156	29	15	—	92	8	3	9	37	6	28	3
須磨	24	—	20	3	13	—	—	4	—	—	4	1	2	1
垂水	10	—	6	3	—	—	—	1	2	—	4	4	—	—

△解任総数169の内訳 製造所1 貯蔵所119 取扱所49
危険物施設の火災
総数9件 原因・マッチによるガソリンの引火 ・糊引機ロールの静電気スパーク ・オイルの焼入れ
・ドリル火花のゴム糊に引火 ・煙草火のガソリン引火 ・マッチによる白灯油の引火
・グリーンへの熱処理中の流出引火等 (類別では全火災が四類 損害1件500円~最高30万円)

77 車両運搬検査における違反箇所 その1 (昭35年)

車種	総数	無許可	検査不合格	安全装置の不備	緊急用閉鎖装置の不良	接地用鎖の不良	給油ホースの不良	消火器の不備	その他
タンクローリー	149	2	—	12	35	3	1	23	73

(注) 本表は危険物の移送専用車を個別にしてあげている。

78 車両運搬検査における違反箇所 その2 (昭35年)

車種	総数	容器および包装の不備	標識なし	積載不良	混載	消火器の不備	その他
総数	184	61	52	44	3	24	—
トラック	75	25	20	18	—	12	—
四輪車	109	36	32	26	3	12	—

(注) 本表および上表は別表(71)危険物の運搬検査実施における違反内容をあげたもので、危険物移動タンク貯蔵所検査票兼火災予防指導書に示すそれぞれの違反項目に基づいたものである。

79 危険物施設の立入検査結果 (昭35年)

区分	総数	諸許可等届	標示	取扱責任者	消火設備	電気設備	構造設備	管理状況
総数	1808	248	537	165	243	86	325	204
製造所	45	8	6	3	3	10	11	4
貯蔵所	1185	135	392	94	178	34	208	144
屋内	650	90	210	45	99	26	86	94
屋外	74	15	34	6	6	—	2	11
屋内タンク	58	5	21	4	11	5	6	6
屋外タンク	222	4	63	17	38	1	79	20
地下タンク	122	10	41	12	22	2	30	5
簡易タンク	53	10	20	10	2	—	3	8
移動タンク	6	1	3	—	—	—	2	—
取扱所	578	105	139	68	62	42	106	56
給油	379	90	79	58	44	7	65	36
販売	—	—	—	—	—	—	—	—
一般	199	15	60	10	18	35	41	20

(注) 別表(72)の施設中で検査を一对象について1回以上実施したもののうち、一对象内の不備・欠陥のあつた箇所の延数を示す。

80 危険物施設の水張・水圧検査実施状況

単位 件		(昭和35年)							
署 別	総 数	水 張 検 査			水 圧 検 査				
		総数	屋内 タンク	屋外 タンク	総数	地下 タンク	移動 タンク	簡易 タンク	
総 数	154	96	59	37	58	46	11	1	
東 灘	16	9	7	2	7	4	3	—	
灘	15	5	4	1	10	8	2	—	
葺 合	17	12	7	5	5	5	—	—	
生 田	21	18	—	18	3	3	—	—	
兵 庫	30	16	7	9	14	12	2	—	
長 田	43	32	30	2	11	7	3	1	
須 磨	9	4	4	—	5	5	—	—	
垂 水	3	—	—	—	3	2	1	—	

(注) 本検査は消防危険物4類、6類のうち濃硝酸、濃硫酸等の貯蔵タンクについて実施したもの。
△水張および水圧検査は設置許可をうけた後、タンクのみが完成したとき行う検査である。検査の基準……水圧検査0.7kg/cm²の圧力で10分間行ない変形、漏洩しない。水張検査は満水し変形、漏洩しないことが要件。

81 建築同意事務処理調

単位 件		(昭和35年)		
署 別	総 数	同 意	戻 し	
				総 数
東 灘	945	945	—	
灘	831	831	—	
葺 合	436	436	—	
生 田	368	368	—	
兵 庫	863	862	1	
長 田	653	653	—	
須 磨	477	477	—	
垂 水	726	726	—	

(注) 消防同意権は確認申請に対して同意か不同意がいつれかであるが、表中1件の“戻し”は設計変更箇所が多いため願下げ、書類の不備から新願によつたもの。

82 用 途 別 建 築

単位 件		(昭和35年)										
署 別	総 数	住 宅	併用住宅	学 校	事 務 所	公衆会場	病 院	旅館下宿	共同住宅	店 舗	百貨店	
		総 数	5 299	3 137	730	111	219	18	42	67	264	22
東 灘	945	642	80	17	13	1	6	14	44	1		
灘	831	564	110	13	15	4	4	5	35	3		
葺 合	436	192	86	10	43	1	3	6	18	6		
生 田	368	113	80	15	50	3	7	9	21	9		
兵 庫	863	387	143	16	61	5	8	16	49	1		
長 田	653	393	98	12	16	3	5	7	26	1		
須 磨	477	323	63	8	12	1	1	1	30	—		
垂 水	726	523	70	20	9	—	8	9	41	1		

参考 種別新設着工住宅数昭和34年(単位件) [総数 6333] 専用住宅 5577 併用住宅 756(本市建築局調)

83 工事・構造別建築事務処理調

(昭和35年)

署 別	総 数	工 事 別							構 造 別			
		新 築	増 築	改 築	移 転	模 様 替 修	用 途 変 更 其 他	設 計 変 更	木 造	鉄 骨 造	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	其 他
総 数	5 299	3 304	1 895	45	30	4	4	17	4 372	288	487	152
東 灘	945	615	326	1	1	—	1	1	817	46	58	24
灘	831	548	260	4	18	—	—	1	726	32	53	20
葺 合	436	257	168	4	6	—	—	1	325	32	68	11
生 田	368	183	158	12	4	4	—	7	206	40	96	26
兵 庫	863	464	390	7	—	—	2	—	656	81	101	25
長 田	653	399	248	5	1	—	—	—	546	32	59	16
須 磨	477	281	187	1	—	—	1	7	427	10	26	14
垂 水	726	557	158	11	—	—	—	—	669	15	26	16

(注) 局扱いは建築面積100M²以上の特殊建築物、2階建以上の木造以外の建築物および200M²以上の木造以外の建築物。その他は署扱い。総数は“工事別”と“構造別”ごとの合計数。

△82表は建築地の所轄別に一覧したもの。このうちには局扱いの処理件数(822件)があるが、これを表していないのは、実際に建築される場所(所轄)を明らかにするためである。

事 務 処 理 調

(昭和35年)

市 場	飲 食 店	遊 戯 場	映 画 館	公 衆 浴 場	作 業 場	倉 庫	車 庫	給 油 所	其 他	署 別
5	2	7	1	7	344	125	47	15	136	総 数
—	—	—	—	—	70	26	7	1	23	東 灘
1	—	3	—	—	47	12	5	3	7	灘
1	—	1	—	1	37	17	5	1	8	葺 合
—	—	1	—	—	20	23	9	—	8	生 田
—	2	2	—	2	84	29	6	7	45	兵 庫
—	—	—	1	4	55	8	5	3	16	長 田
—	—	—	—	—	19	5	2	—	12	須 磨
3	—	—	—	—	12	5	8	—	17	垂 水

・ 確認建築物構造別面積 昭和34年(単位m²) [総数 741191] 鉄筋) コンクリート 鉄骨造 51473 ブロック) 17120 木造 407876 鉄骨) 272722 其 他)

単位 戸

84 危険木造三階建署別調査

(昭35.11.30現在)

区分	総数	東灘	灘	葺合	生田	兵庫	長田	須磨	垂水	
総数	789	4	25	54	395	228	58	24	1	
三階を居住の用に供しているもの	総数	583	3	16	42	300	170	39	12	1
	10㎡以下	122	1	2	7	59	45	5	3	—
	20 "	176	1	5	8	80	65	12	5	—
	30 "	85	—	1	4	47	23	9	1	—
	40 "	66	—	2	3	41	17	3	—	—
	50 "	38	—	—	5	26	6	1	—	—
	100 "	69	1	3	10	34	11	7	2	1
150 "	15	—	—	4	8	1	2	—	—	
151 以上	12	—	3	1	5	2	—	1	—	
三階を居住の用に供していないもの	総数	206	1	9	12	95	58	19	12	—
	10㎡以下	84	1	3	5	41	30	2	2	—
	20 "	65	—	2	6	35	14	5	3	—
	30 "	23	—	1	1	8	2	7	4	—
	40 "	9	—	1	—	4	3	—	1	—
	50 "	6	—	1	—	3	—	1	1	—
	100 "	14	—	1	—	4	6	2	1	—
150 "	4	—	—	—	—	2	2	—	—	
151 以上	1	—	—	—	—	1	—	—	—	

(注) この調査は、全国各地における不法建築物における焼死者統出の実情にかんがみ、本市において防火避難上の危険建物について特別立入検査を行った結果、そのうち木造三階建の不法建築の実態をあげたものである。
 △不法建築とは“建築確認の申請手続”を全然欠いた闇建築。また二階部分までは建築許可を得、その後三階部分の増築に際しては申請手続を黙殺した建物。申請を却下されてなお建て増した無断建築。いずれも法規的に許せない建築物である。これらの殆どは、逃げるに出口のない無窓部屋、たつた一箇所しかない狭い階段。構造的にも一瞬にして火が走るバラックが多く、防火また避難とも危険きわまる建物である。
 署別比率でみると、生田 50% 兵庫 28.9% 長田 7.4% 葺合 6.9% で都市中央署轄で 93.2%を占める。

単位 戸

85 危険木造三階建業態別調査

(昭35.11.30現在)

区分	総数	アパート	遊技場	料理屋	旅館	市店 場舗	住宅	その他
総数	583	75	11	73	51	274	55	44
東灘	3	1	—	—	—	2	—	—
灘	16	5	—	—	—	4	4	3
葺合	42	13	—	1	3	11	9	5
生田	300	21	11	38	33	144	34	19
兵庫	170	26	—	29	11	83	6	15
長田	39	6	—	5	2	23	2	1
須磨	12	3	—	—	1	7	—	1
垂水	1	—	—	—	1	—	—	—

86 危険木造三階建規模別調査

(昭35.11.30現在)

区分	総数	アパート	遊技場	料理屋	旅館	市店 場舗	住宅	その他
総数	583	75	11	73	51	274	55	44
10㎡以下	122	4	2	8	1	78	21	8
20 "	176	8	3	22	9	106	18	10
30 "	85	14	2	20	6	35	4	4
40 "	66	8	1	11	7	27	5	7
50 "	38	10	1	3	8	11	3	2
100 "	69	23	2	8	10	14	4	8
150 "	15	3	—	—	8	2	—	2
151 以上	12	5	—	1	2	1	—	3

(注) 85・86表の数字は三階を居住の用に供しているもの。
 三階を居住の用に供していないものは省略している。

87 災害発生および

署別	災害											
	発生件数							被害程度				
	総数	いす	ついで	高潮	堤防	道路	土砂	その他	死者	傷者	家屋損壊戸	家屋浸水戸
総数	591	46	13	128	63	75	252	4	5	107	4 350	1 832
東灘	10	9	—	—	—	—	1	—	—	—	196	—
灘	14	6	1	2	—	5	—	—	—	1	52	25
葺合	5	2	1	2	—	—	—	—	—	—	28	—
生田	16	2	3	—	4	7	—	—	—	—	350	—
兵庫	409	12	1	103	54	41	198	3	3	52	2 598	860
長田	11	2	1	1	—	6	1	1	2	12	417	350
須磨	68	3	2	7	2	10	44	—	—	16	304	77
垂水	44	10	4	13	3	6	8	—	—	12	405	520
水上	14	—	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—

△ 水防下令回数1件は消防本部が発令したもの（8月29、30両日にわたる16号台風）災害発生の数値はその殆ん水上（家屋損壊）14の内訳 はしけ沈没2 大破1 浸水11

△ 16号台風による署別被害最大の地域

東灘区本庄町青木文教町（60戸浸水） 灘区將軍通4丁目 都賀川左岸（堤防崩壊） 葺合区脇浜町3水） 長田区野田浜埋立地（防潮堤350m決壊） 須磨区外浜町5丁目（家屋浸水220戸） 垂水区玉被害報告による計上件数の比較（表中の被害程度に該当数字のあつた災害場所）
東灘 8か所 灘区 7か所 葺合 7か所 生田 5か所 兵庫（旧）27か所 兵庫（新）84か所 長田 16か所

88 水防警

地区別	警				
	総数		山ろく		ため
	a水防必要区間	b重要水防区間	水防必要区間	重要水防区間	水防必要区間
総数	317 015	79 635	15 350	9 520	8 465
東灘	39 165	11 365	3 300	2 500	165
灘	23 700	5 500	2 300	2 000	—
葺合	21 400	4 800	1 500	1 000	—
生田	19 450	2 820	650	420	—
兵庫	56 200	13 600	2 000	1 000	1 200
長田	17 200	4 600	1 400	1 000	—
須磨	20 500	5 650	1 200	800	700
垂水	119 400	31 300	3 000	800	6 400
水上	—	—	—	—	—

（注）本表は水防計画中の危険箇所をさらに距離であらわしたもので、aは実際に水害危険の予測される区間をあら

水防

署別出場状況

（昭和35年）

度	水路損壊M	水防回数	出場												署別
			召集人員			出動人員					水防工法				
			総数	消防員	消防団員	総数	消防員	消防団員	その他	総数	かます工法	木流し工法	その他		
386	1	8 726	418	8 308	7 005	603	6 402	1	157	96	25	36	総数		
—	—	962	32	930	241	31	210	—	6	—	—	6	東灘		
—	—	656	96	560	135	—	135	—	7	4	—	3	灘		
—	—	274	34	240	142	22	120	—	—	—	—	—	葺合		
35	—	441	85	356	402	120	282	—	12	7	—	5	生田		
79	—	2 211	41	2 170	3 069	100	2 969	—	92	70	22	—	兵庫		
—	—	446	38	408	328	92	236	—	8	2	—	6	長田		
152	—	407	50	357	221	96	125	1	3	1	1	1	須磨		
120	—	3 122	30	3 092	2 402	142	2 260	—	29	12	2	15	垂水		
—	—	207	12	195	65	—	65	—	—	—	—	—	水上		

どは16号台風。12号台風（8月12、13日）、豪雨（5月19日）が若干ある。気象状況等についてはP77参照。

丁目（床下浸水11） 生田区東川崎町（床下浸水60戸） 兵庫区和田宮通 和田岬 笠松一円（1568戸床上浸津町和気（明石川堤防決壊）

須磨 19か所 垂水（旧）22か所 垂水（新）14か所

戒区間

（昭36.3現在）

池	河		川		海岸		署別
	重要水防区間	河川数	水防必要区間	重要水防区間	水防必要区間	重要水防区間	
4 165	57	247 200	48 150	46 000	17 800	総数	
165	10	27 700	6 700	8 000	2 000	東灘	
—	6	19 400	2 500	2 000	1 000	灘	
—	3	13 900	800	6 000	3 000	葺合	
—	3	8 300	1 600	10 500	800	生田	
1 000	13	46 500	8 600	6 500	3 000	兵庫	
—	3	14 800	3 100	1 000	500	長田	
500	5	14 100	1 850	4 500	2 500	須磨	
2 500	14	102 500	23 000	7 500	5 000	垂水	
—	—	—	—	—	—	水上	

わしている、その中で特に重要視した区間がbにあたる。

救 急

89 署 別 救 急

署 別	総 数		1 月		2 月		3 月		4 月		5 月	
	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員
昭和34年	1 607	1 475	130	113	88	84	109	91	118	102	124	120
昭和35年	2 352	2 004	177	162	171	151	211	172	181	158	171	145
救急分隊編成署	2 341	1 992	176	161	171	151	211	172	181	158	170	144
東灘	20	20	—	—	3	1	—	—	1	—	2	2
灘	233	195	20	15	17	13	18	17	21	19	21	15
葺合	653	547	50	49	54	52	59	51	48	42	44	35
兵庫	835	697	62	53	61	53	73	53	62	54	64	58
須磨	484	424	34	30	32	29	50	42	44	38	34	31
垂水	116	109	10	14	4	3	11	9	5	5	5	3
同上天編成局	11	12	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1
消防局	2	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
生田	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長田	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1

(注) 未編成署の回数・収容人員は救急分隊の到着まで応急措置として救急を行なったものを示す。
東灘消防署の数字の少いのは昭和35年12月20日救急車が配置された。

90 事故別収容人員調 (昭和35年)

区 分	総 数	交 通	作 業	水 火 災	犯 罪	遊 技 ス ポ ー ツ	自 殺	急 病 者	一 般 け が	そ の 他
収容人員	2 004	447	221	24	48	2 6	247	695	213	83

91 曜日別救急取扱調 (昭和35年)

事 故 別	総 数	日 曜 日	月 曜 日	火 曜 日	水 曜 日	木 曜 日	金 曜 日	土 曜 日
総 数	1 885	319	264	283	257	252	256	254
交 通	372	55	57	60	39	59	53	49
作 業	206	25	26	29	31	23	29	38
ス ポ ー ツ	26	9	3	6	3	2	1	2
犯 罪	44	6	6	4	9	5	7	7
水 火 災	23	8	1	2	2	2	5	3
自 殺	240	33	37	47	36	36	24	27
急 病	680	124	92	93	95	84	98	94
一 般 け が	211	45	33	22	32	22	31	26
そ の 他	83	14	9	20	10	14	8	8

(注) 休日祝日も曜日に入れている。
救急件総数と収容人員総数とは件数1で収容人員1以上の場合があるゆえ合致しない。
△ 曜日別の件数比 (日) 16% (月) 14% (火) 15% (水) 13% (木) 13% (金) 13% (土) 13%

出 場 状 況

(昭和35年)

署 別	6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員	回 数	収 容 員
昭和34	103	87	164	149	167	156	133	128	152	138	138	130	181	177
昭和35	165	158	217	182	251	209	186	163	212	174	179	145	231	185
総 数	162	154	216	181	251	209	184	161	212	174	178	144	229	183
東灘	2	2	1	1	3	4	1	2	1	2	3	4	3	2
灘	13	13	13	14	24	19	18	16	26	20	24	19	18	15
葺合	40	30	49	40	70	59	45	42	70	53	56	42	68	52
兵庫	63	59	74	59	82	70	68	56	72	59	65	56	89	67
須磨	34	40	64	56	54	40	40	35	33	30	23	17	42	36
垂水	10	10	15	11	18	17	12	10	10	10	7	6	9	11
総 数	3	4	1	1	—	—	2	2	—	—	1	1	2	2
消防局	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
生田	1	1	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	2	2
長田	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

△ 救急収容を単なる救急と救助(出)とに分けると、救急車による輸送のみをあげたもの85%。消防救急隊が応急治療を実施した後、搬送したもの10%。消防の本来業務たる、機械および人員の活用によつて人命救助を行つたもの5%。

92 覚知別救急出場状況 (昭和35年)

行政区別	総 数	通 報 機 器 に よ る も の				人 に よ る も の			そ の 他
		総 数	専用電話	加入電話	警察電話	総 数	望 楼 見 駈 込	駈 込	
総 数	2 352	2 225	2 030	128	67	98	10	88	29
* 東灘	89	80	73	5	2	7	1	6	2
* 灘	166	153	145	8	—	9	—	9	4
* 葺合	369	342	310	26	6	24	2	22	3
生田	380	373	367	3	3	1	—	1	6
* 兵庫	594	575	545	11	19	15	1	14	4
長田	335	328	314	13	1	5	—	5	2
* 須磨	301	267	208	56	3	28	5	23	6
* 垂水	118	107	68	6	33	9	1	8	2

(注) * は救急車配置署を示す、したがつて、署轄総数のうち生田、長田は他署からの救急実施件数を含むが、要は本表は行政区別の救急取扱件数をあげたものである。
(その他)のなかには、救急車または消防車の帰途に認知したものが殆んどである。

気象・その他

93 時間別・事故別救急取扱状況 (昭和35年)

時間	総数	水・火災	交通事故						スポーツ	作業	自殺	犯罪	急病	一般けが	その他
			総数	列車	市電	自動車(四三)	自動車(二輪)	その他							
総数	1 885	23	372	21	10	201	116	24	26	206	240	44	680	211	83
0	51	—	7	—	—	4	3	—	—	—	8	4	26	4	2
1	53	—	13	—	—	12	1	—	—	1	9	4	18	6	2
2	43	2	5	—	—	5	—	—	—	1	8	3	19	2	3
3	33	1	2	—	—	2	—	—	—	3	3	2	17	5	/
4	32	1	2	—	—	2	—	—	—	3	6	—	15	2	3
5	26	—	3	2	—	1	—	—	—	—	5	1	14	1	2
6	32	2	4	—	1	3	—	—	—	3	10	—	8	1	4
7	69	2	17	—	—	8	8	1	—	3	15	—	19	6	7
8	72	—	21	2	1	7	11	—	1	10	11	1	20	5	3
9	97	2	10	—	1	8	1	—	2	23	21	—	26	9	4
10	86	—	11	—	—	5	5	1	2	14	11	—	32	12	4
11	99	2	23	1	—	16	6	—	—	17	13	—	27	11	6
12	81	—	21	1	—	15	1	4	5	3	5	2	26	17	2
13	126	1	16	2	—	8	5	1	2	25	13	—	48	18	3
14	110	1	23	1	2	10	7	3	5	21	8	1	39	11	1
15	114	5	22	—	1	9	10	2	3	23	7	—	38	16	—
16	111	2	23	1	—	11	8	3	5	15	10	1	37	12	6
17	102	—	24	2	—	13	4	5	1	10	10	3	41	11	2
18	98	—	24	1	—	11	12	—	—	11	8	2	37	10	6
19	84	1	18	—	—	10	7	1	—	8	12	3	31	8	3
20	102	—	20	1	—	9	7	3	—	3	6	6	46	14	7
21	72	—	19	1	3	6	9	—	—	3	9	1	32	6	2
22	88	1	19	3	1	9	6	—	—	3	15	7	31	7	5
23	91	—	25	3	—	17	5	—	—	1	9	3	32	16	5
不詳	13	2	8	...	1	1	1

△ 昼間(6~18時)の救急取扱件数1 197件 63.5%。昼間のうち、6~12時まで536件 これは昼間中の44.7%に当る。13~18時まで66.1件 55.3%
 △ 頁77 神戸港附近の高潮(16号台風 気圧970mb) 最高潮位 K.D.L上283cm、T.P上168cm

94 神戸の気象 (昭和35年)

区分	気 温												平均
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均	5.2	7.0	9.6	13.0	18.1	21.5	26.5	27.5	23.9	18.0	13.4	7.2	15.9
最高	18.1	18.8	21.0	24.1	27.5	29.0	33.9	36.2	31.6	26.6	22.2	15.9	36.2
最低	-4.2	-1.9	-0.1	0.3	8.3	12.2	18.4	19.6	13.8	8.8	3.3	-3.5	6.3
平年	4.4	4.6	7.5	13.0	17.6	21.5	25.6	26.9	23.2	17.4	12.2	7.1	15.1

区分	相 対 湿 度												平均
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均	64	62	65	61	69	76	76	72	76	68	68	63	68
平年	66	66	66	67	70	76	77	74	74	70	69	66	70

区分	実 効 湿 度												平均
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均	65	61	64	61	70	74	73	75	76	68	68	51	67
平年

毎日9時、15時の測定値を気象台からうけたものの平均。

区分	降 水 量 と 降 水 日 数												計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
集計	19.7	13.4	41.8	117.9	240.6	157.3	139.6	388.5	186.1	84.3	92.3	33.3	1514.8
平年	43.8	54.9	92.1	122.3	123.1	193.0	166.3	124.7	184.8	120.1	72.2	45.7	1338.0
降水日数	16	8	20	20	18	21	7	12	1	7	22	12	164

降水量および降水日数は当日の午前9時から翌日の午前9時までの観測で0.1mm以上の降水があつた日を降水日数としてあげている。

区分	風 速												平均
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均	4.6	3.6	3.8	4.0	3.6	3.7	3.5	4.9	2.8	3.8	3.2	4.7	3.9
最高	17.3	17.6	18.7	14.2	14.9	14.0	11.2	19.0	15.0	16.3	14.3	15.3	19.0
平年	4.6	4.3	4.0	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	3.9	3.7	4.3	4.1

区分	最 多 風 向											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風 向	西	西南西	北	北	西南西	南西	南西	南南西	北北西	北北西	北	西

(注) 各表とも平年は昭和31~35年の平均。 最多風向は最大風速をとつたもの。

- △ 水防出動を行った災害の記録
- ・12号台風(8月12・13日) 気温 33.4℃ 湿度 84% 降水量 118.8mm 風速 18.7m 最多風向 SSW
- ・16号台風(8月29・30日) 気温 29.3℃ 湿度 79% 降水量 142.2mm 風速 27.5m 最多風向 SSW
- ・5月台風集中豪雨(5月18日) 気温 26℃ 湿度 58% 降水量 112.3mm 風速 14.3m 最多風向 SW

参 考 95 外国諸都市の火災概況

(1958年)

国 名	都 市 名	管内面積 (KM ²)	人 口 (1000人)	火災件数 (件)	人口1万人当 り出火件数 (件)	損 害 額 (1000円)	火災1件当 り損害額 (1000円)
アメリカ	ホノルル	1 564	450	1 311	29.1	462 442	353
	ワシントン	179	855	4 271	50.0	867 694	203
	ヒュートン	—	910	7 737	95.0	1 554 479	201
	シアトル	—	572	3 256	56.9	896 137	275
	サンフランシスコ	114	835	10 185	122.0	—	—
	ロスアンゼルス	1 178	2 381	14 878	62.5	—	—
	ニューヨーク	—	8 500	48 000	56.5	—	—
カナダ	モントリオール	75	1 388	5 164	37.2	2 935 292	568
	トロント	91	658	3 670	55.8	1 054 472	287
フィリピン	マニラ	99	1 368	1 103	8.1	79 432	72
オランダ	ハーグ	68	606	1 152	19.0	90 761	79
パキスタン	ダツカ	—	451	1 023	22.7	187 846	184
イギリス	ロンドン	303	3 225	8 674	23.8	—	—
フランス	パリ	479	5 610	5 208	9.8	—	—
日本	東京	570	7 641	5 842	7.6	3 395 603	581
	大阪	205	2 719	1 798	6.4	775 894	432
	神戸	—	1 054	654	6.2	159 003	243

(注) パリ消防連隊の所管区域はパリ市を含むセーヌ県全域、ロンドン消防隊の所管区域はロンドン州全域。

参 考 96 六大都市の火災概況

(昭和35年)

区 分	神 戸	東 京	横 浜	名古屋	京 都	大 阪
人 口	1 119 667	8 322 677	1 378 500	1 599 326	1 285 379	3 016 700
火 災 件 数	889	7 158	1 038	1 071	460	2 474
(1000円)						
損 害 額	237 630	3 698 430	355 330	156 460	177 920	839 000
建 物	565	4 452	654	602	336	1 801
(M ²)						
建物焼失面積	26 984	124 559	20 783	20 740	13 465	69 000
山 林	135	—	148	12	13	—
(アール)						
山林焼失面積	13 474	—	672	/	1 748	—
船 舶	23	21	27	5	—	} 307 外
車 両	89	848	81	207	95	
そ の 他	77	1 517	128	245	16	
死 者	9	98	13	17	5	34
負 傷 者	108	1 431	96	142	42	545

△建物火災率(全火災に対する割合)

神戸 63.6% 東京 62.1% 横浜 63.0% 名古屋 56.2% 京都 73.0% 大阪 72.8%

・建物火災1件当りの焼失面積

神戸 47m² 東京 28m² 横浜 37m² 名古屋 34m² 京都 40m² 大阪 38m²

昭和 36 年 5 月 印刷

昭和 36 年 5 月 発行

編集兼発行者

神戸市消防局

庶務課庶務係(企画)

神戸市生田区加納町6丁目7

電話 ② 2506 ③ 7587~9

印刷所

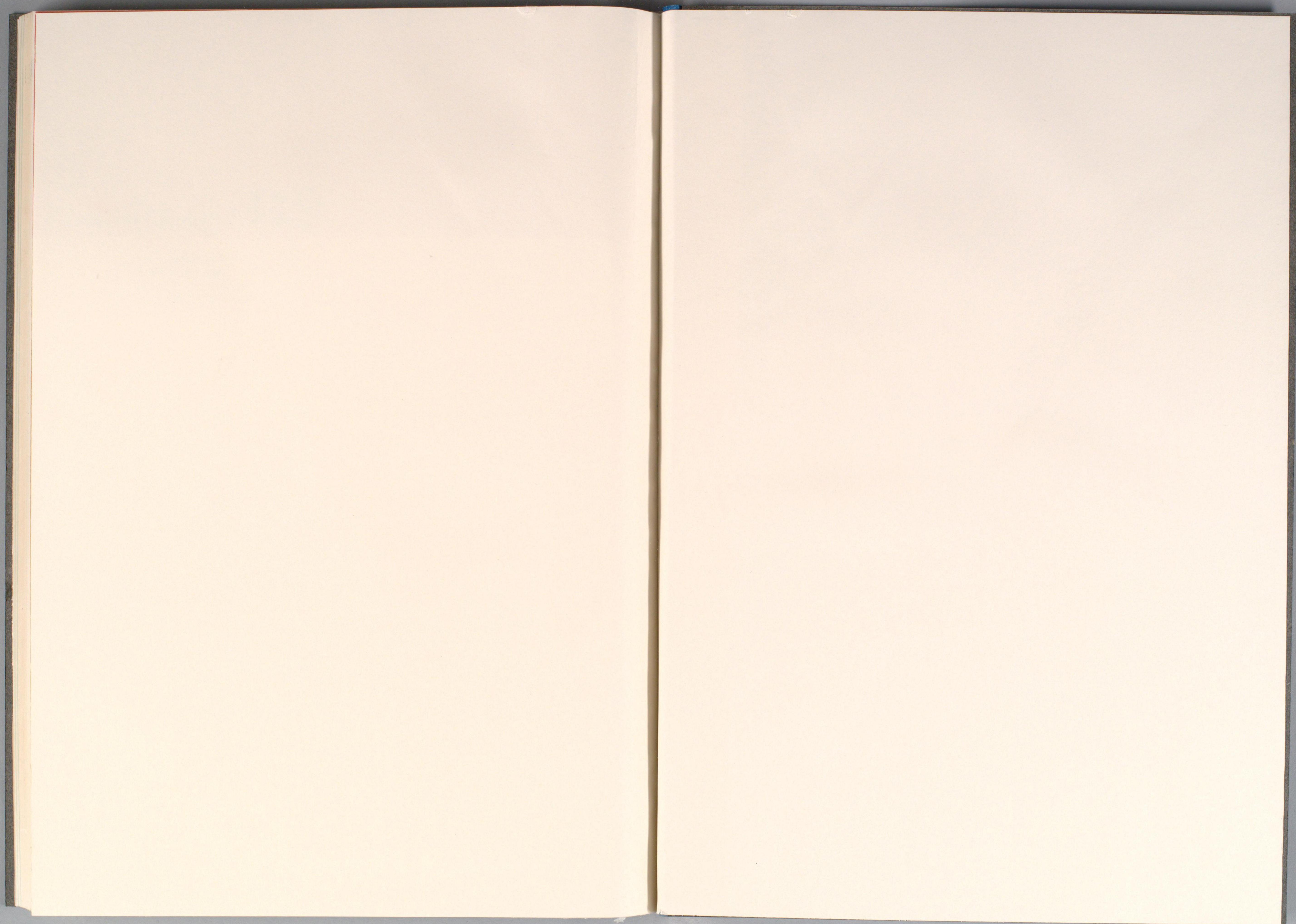
高輪印刷株式会社

神戸市兵庫区中道通2丁目6

電話 ⑤ 0717 ⑦ 4989

知られているか？ 119

本年4月 標本抽出法によって 旧市域
1000世帯の主婦を対象に アンケートを
行なった結果 119の番号を知らない者が
27% 誤った番号を覚えている者が13%



317.79-Ko473k2



*00553293 *